

平成 29 年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九州市長 北橋健治様

| | |
|----------|------|
| 北九州市監査委員 | 井上勲 |
| 同 | 廣瀬隆明 |
| 同 | 香月耕治 |
| 同 | 福島司 |

平成29年度北九州市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成29年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 江本 均（平成30年6月30日辞任）、同 井上 勲（平成30年7月1日就任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司により行った。

目 次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 平成 29 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 | 1 |
| 第 1 審査の対象 | 1 |
| 第 2 審査の方法 | 1 |
| 第 3 審査の期間 | 1 |
| 第 4 審査の結果 | 1 |
| 決 算 の 概 要 | 2 |
| 決 算 の 概 況 | 10 |
| 1 決 算 規 模 | 10 |
| 2 収 支 状 況 | 11 |
| 一 般 会 計 | 12 |
| 1 決 算 規 模 | 12 |
| 2 収 支 状 況 | 12 |
| 3 歳 入 | 12 |
| 4 歳 出 | 22 |
| 特 別 会 計 | 31 |
| 1 決 算 規 模 | 31 |
| 2 収 支 状 況 | 31 |
| 3 歳 入 | 32 |
| 4 歳 出 | 33 |
| 5 会計別決算状況 | 35 |
| 財 政 運 営 状 況 | 76 |
| 1 資金運用状況 | 76 |
| 2 経常収支比率 | 76 |
| 3 財政力指数 | 77 |
| 4 市債現在高 | 77 |
| 5 債務負担行為 | 78 |
| 財 産 の 状 況 | 80 |
| む す び | 82 |

| | |
|------------------------------|----|
| 平成 29 年度北九州市基金運用状況審査意見 | 87 |
| 決 算 審 査 資 料 | 91 |

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

平成 29 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度北九州市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、競輪競艇、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療及び市民太陽光発電所の 21 特別会計

- 3 附属書類

平成 29 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類について会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 6 月 6 日から 8 月 8 日まで

第 4 審査の結果

平成 29 年度一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認めた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 決算の総括

(1) 平成 29 年度予算について

平成 29 年度予算は、本市の魅力と新たなイメージを内外に向けて戦略的に発信することで、「女性や若者の定着などにより社会動態をプラスにする」という本市の地方創生総合戦略に掲げる基本方針に真正面から取り組むため、「住みよいまち・北九州市発信予算」をキャッチフレーズとして 5 つの柱に重点的に取り組んでいくこととした。

1 つ目の柱「新しいひとの流れをつくり、女性や若者が定着するまちの創出」では、若者の地元就職や女性活躍の推進、アクティブシニアを含めた定住・移住を促進するほか、本市の優れた文化・芸術の発信やスポーツにおける大規模大会の開催など、まちのにぎわいの創出に積極的に取り組むこととした。2 つ目の柱「学校施設等公共施設の老朽化対策の推進」では、学校施設をはじめ公共施設等の天井や外壁のコンクリート等の落下事故が発生したことを受けて、重点的に予算を配分し、公共施設などの老朽化対策を進めることとした。3 つ目の柱「本市の強みを活かし、魅力あるしごとを創出」では、「国家戦略特区」関連事業として、介護ロボットの導入実証事業の推進や、自動運転技術やドローン等のインフラ点検ロボットの開発・実証を行う企業や大学の支援など、本市の強みを生かした産業の振興を図り、魅力あるしごとを創出することとした。4 つ目の柱「安心して子どもを産み育てることのできるまちの創出」では、「子育て日本一を実感できるまち」に向けて、待機児童対策の推進等子育て環境のさらなる充実に取り組むとともに、学力向上の取組や読書活動の推進、特別支援教育の充実など、教育環境の充実を図ることとした。5 つ目の柱「誰もが安心して暮らせるまちの創出」では、地域包括ケアシステムの構築等、地域の実情やニーズに応じた高齢者施策に取り組むほか、防犯意識の向上や防犯対策の強化を進めるとともに、浸水対策や避難生活の支援強化事業などの防災対策を推進することとした。

このように、平成 29 年度予算は、市税や地方交付税などの一般財源に限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、「住みよいまち・北九州市」を積極的に発信するものとなっている。

なお、一般会計の当初予算規模は、スタジアム整備事業の終了や、決算実績等を踏まえた中小企業融資の規模縮減があるものの、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲などに伴い、前年度より 113 億円増の 5,628 億円となっている。また、特別会計の当初予算規模は、競輪、競艇特別会計の発売金収入の増があるものの、公債償還特別会計の元金償還の減や廃棄物発電特別会計を前年度末に廃止したことなどにより、前年度より 45 億円減の 5,651 億円となっている。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計収支状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 29 年度 | | 28 年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 歳入決算額 | 552,263 | 554,940 | 514,002 | 571,062 | 38,261 | △16,122 |
| 歳出決算額 | 548,860 | 537,068 | 510,974 | 554,714 | 37,886 | △17,646 |
| 形式収支 | 3,403 | 17,872 | 3,029 | 16,348 | 375 | 1,525 |
| 翌年度繰越財源 | 1,699 | 576 | 1,750 | 562 | △51 | 14 |
| 実質収支 | 1,705 | 17,297 | 1,279 | 15,785 | 426 | 1,511 |
| 単年度収支 | 426 | 1,511 | △127 | 2,737 | 553 | △1,226 |

注1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算については、歳入は前年度より 2.0%増の 1 兆 1,072 億円、歳出は前年度より 1.9%増の 1 兆 859 億 3 千万円となっている。一般会計については、歳入は諸収入や繰入金が増加したが、県民税所得割臨時交付金、地方交付税、国庫支出金及び市債が増加したことなどにより、前年度を上回っている。また、歳出は総務費や産業経済費が増加したが、教育費や港湾費が増加したことなどにより、前年度を上回っている。

特別会計(21会計)については、公債償還特別会計の元金償還の減や廃棄物発電特別会計を前年度末に廃止したことなどにより、歳入、歳出とも前年度を下回っている。

決算収支については、一般会計、特別会計とも形式収支及び実質収支は黒字となっている。

なお、単年度収支は、一般会計は前年度の赤字から黒字に転じており、特別会計は前年度に引き続き黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の決算額は、歳入は前年度より 7.4%増の 5,522 億 6 千万円、歳出は前年度より 7.4%増の 5,488 億 6 千万円となっている。

決算収支では、形式収支は 34 億円、実質収支は 17 億円とそれぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は 4 億 3 千万円の黒字となっている。

(1) 歳 入

一般会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は 89.1%で、前年度より 3.7 ポイント上回っており、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は 99.1%で、前年度より 0.2 ポイント上回っている。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率をみると、前年度より 0.3 ポイント上回る 98.2%となっている。

対前年度増減をみると、貸付金元利収入など諸収入が 9.3%、繰入金が 29.9%、それぞれ減少したが、県民税所得割臨時交付金が新たに創設されたほか、地方交付税が 22.2%、国庫支出金が 10.9%、市債が 8.2%、それぞれ増加しており、歳入総額では 7.4%、382 億 6 千万円の増となっている。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合である自主財源比率は43.9%で、前年度より4.3ポイント下回った。

また、不納欠損額は4億6千万円で前年度より7千万円減少、収入未済額は45億7千万円で前年度より4億4千万円減少している。不納欠損額のうち3億1千万円は、市税に係るものである。また、収入未済額の主なものは、市税26億円及び諸収入14億円となっている。

なお、市債発行額は697億円で、当年度末の市債現在高は165億9千万円増加し、1兆1,028億7千万円となっている。

一般会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 29 年度 | | 28 年度 | | 対前年度比較 | |
|-----------------|------------------------|----------------|------------------------|----------------|--------------------|----------------|
| | (予算現額) 決 算 額 (A) | (予算比) 収 入 率 | (予算現額) 決 算 額 (B) | (予算比) 収 入 率 | 増減額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B) |
| 一 般 会 計 計 | (619,584) 552,263 | (89.1) 99.1 | (601,555) 514,002 | (85.4) 98.9 | (18,029) 38,261 | 7.4 |
| 市 税 | 157,450 | 98.2 | 156,127 | 97.9 | 1,324 | 0.8 |
| 地 方 譲 与 税 | 3,133 | 100.0 | 3,123 | 100.0 | 10 | 0.3 |
| 地 方 交 付 税 | 61,727 | 100.0 | 50,507 | 100.0 | 11,220 | 22.2 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 4,936 | 96.5 | 4,829 | 96.1 | 107 | 2.2 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 16,243 | 97.4 | 16,239 | 97.5 | 4 | 0.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 108,610 | 100.0 | 97,969 | 100.0 | 10,641 | 10.9 |
| 財 産 収 入 | 6,501 | 99.8 | 5,278 | 99.4 | 1,223 | 23.2 |
| 繰 入 金 | 5,960 | 100.0 | 8,507 | 100.0 | △2,547 | △29.9 |
| 諸 収 入 | 47,808 | 97.0 | 52,726 | 97.0 | △4,918 | △9.3 |
| 市 債 | 69,705 | 100.0 | 64,451 | 100.0 | 5,254 | 8.2 |
| そ の 他 | 70,190 | 100.0 | 54,246 | 100.0 | 15,943 | 29.4 |
| 自 主 財 源 | 242,658 | 98.0 | 247,715 | 97.8 | △5,058 | △2.0 |
| 依 存 財 源 | 309,605 | 100.0 | 266,287 | 100.0 | 43,318 | 16.3 |

注 その他は、地方特例交付金等、国・県の交付金、県支出金、寄附金及び繰越金である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出についてみると、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は88.6%で、前年度と比べると3.7ポイント上回っている。

歳出決算額を目的別構成でみると、保健福祉費が最も高く歳出全体の28.1%を占めており、次いで諸支出金15.0%、教育費13.3%及び子ども家庭費11.6%となっている。

対前年度増減をみると、総務費がスポーツ振興費の減などにより22.1%、産業経済費が商工業振興費の減などにより11.6%、土木費が街路事業費の減などにより4.6%、それぞれ減少したが、教育費が職員費の増などにより155.3%、港湾費が港湾建設費の増などにより89.8%、子ども家庭費が子ども家庭支援費の増などにより6.1%、それぞれ増加しており、歳出総額では7.4%、378億9千万円の増となっている。

また、性質別でみると、義務的経費では、人件費、扶助費及び公債費の全てが増加し、義

務的経費比率は56.7%(前年度51.1%)となり、投資的経費では、普通建設事業費が減少し、投資的経費比率は12.1%(前年度14.3%)となっている。

なお、事業執行に際し、関係者との調整に日時を要したことなどにより、土木費、教育費、港湾費などで計293億3千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の6.7%に当たる413億9千万円が不用額となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、市債の償還を行う公債償還特別会計分を含め計984億円で、繰出金の増減をみると、介護保険特別会計分が10億9千万円、公債償還特別会計分が2億7千万円、それぞれ増加したが、国民健康保険特別会計分が32億2千万円、土地区画整理特別会計分が8千万円、それぞれ減少しており、全体では前年度と比べると18億8千万円の減となっている。

また、公営企業会計への繰出金は106億円であり、前年度と比べると8千万円の増となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 29 年度 | | 28 年度 | | 対前年度比較 | | |
|-------------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------|------|
| | (予算現額) 決算額 (A) | (執行率) 構成比 | (予算現額) 決算額 (B) | (執行率) 構成比 | 増 減 額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B) | |
| 一 般 会 計 計 | (619,584) 548,860 | (88.6) 100.0 | (601,555) 510,974 | (84.9) 100.0 | (18,029) 37,886 | 7.4 | |
| 総 務 費 | 40,082 | 7.3 | 51,453 | 10.1 | △11,371 | △22.1 | |
| 保 健 福 祉 費 | 154,498 | 28.1 | 152,275 | 29.8 | 2,223 | 1.5 | |
| 子 ども 家 庭 費 | 63,623 | 11.6 | 59,940 | 11.7 | 3,684 | 6.1 | |
| 環 境 費 | 13,736 | 2.5 | 15,525 | 3.0 | △1,789 | △11.5 | |
| 産 業 経 済 費 | 40,216 | 7.3 | 45,492 | 8.9 | △5,276 | △11.6 | |
| 土 木 費 | 45,140 | 8.2 | 47,337 | 9.3 | △2,197 | △4.6 | |
| 港 湾 費 | 9,588 | 1.7 | 5,053 | 1.0 | 4,536 | 89.8 | |
| 建 築 行 政 費 | 10,229 | 1.9 | 9,588 | 1.9 | 641 | 6.7 | |
| 教 育 費 | 73,228 | 13.3 | 28,684 | 5.6 | 44,544 | 155.3 | |
| 諸 支 出 金 | 82,523 | 15.0 | 79,746 | 15.6 | 2,778 | 3.5 | |
| 議 会 費 そ の 他 | 15,997 | 2.9 | 15,882 | 3.1 | 115 | 0.7 | |
| < 性質別内訳 > | | | | | | | |
| 義 務 的 経 費 | 311,086 | 56.7 | 261,345 | 51.1 | 49,742 | 19.0 | |
| 内 訳 | 人 件 費 | 110,643 | 20.2 | 64,243 | 12.6 | 46,400 | 72.2 |
| | 扶 助 費 | 134,194 | 24.4 | 131,130 | 25.6 | 3,064 | 2.3 |
| | 公 債 費 | 66,248 | 12.1 | 65,971 | 12.9 | 278 | 0.4 |
| 投 資 的 経 費 | 66,335 | 12.1 | 73,021 | 14.3 | △6,686 | △9.2 | |
| そ の 他 経 費 | 171,438 | 31.2 | 176,608 | 34.6 | △5,169 | △2.9 | |
| < 繰出金内訳 > | | | | | | | |
| 特 別 会 計 繰 出 金 | 98,399 | 17.9 | 100,282 | 19.6 | △1,883 | △1.9 | |
| 公 営 企 業 会 計 繰 出 金 | 10,601 | 1.9 | 10,517 | 2.1 | 84 | 0.8 | |

注1 「議会費その他」には、労働費、農林水産業費、消防費及び災害復旧費を含む。

2 性質別内訳の「その他経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

3 特別会計

特別会計(21会計)全体の決算額は、歳入は前年度より2.8%減の5,549億4千万円、歳出は前年度より3.2%減の5,370億7千万円である。

決算収支について、形式収支は、公債償還及び臨海部産業用地貸付の2特別会計が収支同額であり、残り19会計はいずれも黒字で、特別会計全体では178億7千万円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得及び臨海部産業用地貸付の3特別会計が収支同額であり、残り18会計はいずれも黒字で、特別会計全体では173億円の黒字となっている。なお、単年度収支は、9会計が赤字であるが、特別会計全体では15億1千万円の黒字となっている。

また、公債償還及び介護保険の2特別会計に関連の2基金から329億8千万円を繰り入れた一方、公債償還、介護保険、港湾整備及び競輪競艇の4特別会計から367億9千万円を関連の4基金に積み立てている。さらに、当年度は、競輪競艇、母子父子寡婦福祉資金、市民太陽光発電所、土地区画整理事業清算及び土地取得の5特別会計から一般会計に35億9千万円の繰出しを行っている。

特別会計収支状況

(単位：百万円)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 形式収支 | 翌年度繰越財源 | 実質収支 | 単年度収支 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|
| 国民健康保険 | 128,705 | 122,801 | 5,904 | 0 | 5,904 | 2,147 |
| 食肉センター | 389 | 285 | 104 | 0 | 104 | 14 |
| 卸売市場 | 877 | 697 | 180 | 0.1 | 180 | △1 |
| 渡船 | 411 | 324 | 87 | 0 | 87 | 21 |
| 競輪、競艇 | 123,028 | 120,038 | 2,990 | 398 | 2,592 | 176 |
| 土地区画整理 | 1,722 | 1,489 | 233 | 60 | 173 | △32 |
| 土地区画整理事業清算 | 4 | 1 | 3 | 0 | 3 | △1 |
| 港湾整備 | 5,684 | 4,206 | 1,478 | 1 | 1,477 | 466 |
| 公債償還 | 173,743 | 173,743 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅新築資金等貸付 | 260 | 13 | 248 | 0 | 248 | 6 |
| 土地取得 | 2,061 | 2,061 | 0.1 | 0.1 | 0 | 0 |
| 駐車場 | 523 | 310 | 214 | 0 | 214 | 47 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 728 | 305 | 423 | 0 | 423 | 63 |
| 産業用地整備 | 1,581 | 297 | 1,284 | 0 | 1,284 | 65 |
| 漁業集落排水 | 44 | 28 | 17 | 0 | 17 | △1 |
| 介護保険 | 94,829 | 92,296 | 2,533 | 0 | 2,533 | △117 |
| 空港関連用地整備 | 24 | 1 | 23 | 0 | 23 | △1 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 4,123 | 2,572 | 1,551 | 117 | 1,434 | △1,233 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634 | 634 | 0 | 0 | 0 | △0.1 |
| 後期高齢者医療 | 15,360 | 14,897 | 464 | 0 | 464 | △125 |
| 市民太陽光発電所 | 208 | 70 | 138 | 0 | 138 | 18 |
| 計 | 554,940 | 537,068 | 17,872 | 576 | 17,297 | 1,511 |

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(1) 歳入

特別会計の歳入についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は 97.2%で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。収入率は 97.9%で前年度を 0.8 ポイント下回っており、特に土地区画整理事業清算特別会計が 27.1%、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計が 46.5%、母子父子寡婦福祉資金特別会計が 52.7%で、前年度と同様に低い状況にある。

会計別に対前年度比をみると、臨海部産業用地貸付、港湾整備など 8 特別会計が前年度を上回っているが、漁業集落排水、渡船など 13 特別会計が前年度を下回っている。

収入未済額は、111 億円で前年度より 43 億 3 千万円増加している。この主なものは、国民健康保険料 44 億 6 千万円、競艇事業収入 36 億 5 千万円、競輪事業収入 11 億 6 千万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 6 億 5 千万円及び介護保険料 5 億 7 千万円となっている。また、不納欠損額は 11 億 4 千万円で、前年度より 1 億 4 千万円増加している。この主なものは、国民健康保険料の 8 億 4 千万円である。

なお、市債発行額は、前年度より 189 億 3 千万円少ない 555 億 2 千万円である。平成 29 年度末の市債現在高は、674 億 7 千万円で前年度末より 3.7%、25 億 9 千万円減少している。

また、公債償還、介護保険、国民健康保険など 12 特別会計において、一般会計から合計 984 億円が繰り入れられている。

特別会計歳入決算状況

(単位：百万円、%)

| 会計名 | 29年度決算額 | | | | 28年度 決算額 (B) | 対前年度比較 | |
|----------------|-----------|-------|-----------|---------------|--------------------|--------------------|----------------|
| | 総計 (A) | 収入率 | うち 市債額 | うち一般 会計繰入金 | | 増減額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B) |
| 国民健康保険 | 128,705 | 96.0 | 0 | 12,970 | 131,304 | △2,600 | △2.0 |
| 食肉センター | 389 | 100.0 | 0 | 180 | 404 | △15 | △3.6 |
| 卸売市場 | 877 | 98.2 | 94 | 16 | 893 | △16 | △1.7 |
| 渡船 | 411 | 100.0 | 0 | 253 | 737 | △325 | △44.2 |
| 競輪、競艇 | 123,028 | 96.2 | 0 | 0 | 115,996 | 7,033 | 6.1 |
| 土地区画整理 | 1,722 | 100.0 | 516 | 509 | 1,849 | △127 | △6.8 |
| 土地区画整理事業清算 | 4 | 27.1 | 0 | 0 | 4 | △1 | △15.6 |
| 港湾整備 | 5,684 | 98.4 | 1,094 | 0 | 5,213 | 470 | 9.0 |
| 公債償還 | 173,743 | 100.0 | 52,795 | 66,649 | 190,764 | △17,021 | △8.9 |
| 住宅新築資金等貸付 | 260 | 46.5 | 0 | 0 | 264 | △3 | △1.2 |
| 土地取得 | 2,061 | 100.0 | 1,023 | 2 | 2,363 | △302 | △12.8 |
| 駐車場 | 523 | 100.0 | 0 | 0 | 520 | 4 | 0.7 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 728 | 52.7 | 0 | 23 | 932 | △204 | △21.9 |
| 産業用地整備 | 1,581 | 100.0 | 0 | 0 | 1,566 | 15 | 1.0 |
| 廃棄物発電(28年度末廃止) | — | — | — | — | 4,836 | △4,836 | 皆減 |
| 漁業集落排水 | 44 | 99.6 | 0 | 23 | 130 | △86 | △65.8 |
| 介護保険 | 94,829 | 99.2 | 0 | 13,802 | 91,456 | 3,372 | 3.7 |
| 空港関連用地整備 | 24 | 100.0 | 0 | 0 | 25 | △1 | △2.2 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 4,123 | 100.0 | 0 | 276 | 6,066 | △1,943 | △32.0 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634 | 100.0 | 0 | 0 | 446 | 189 | 42.4 |
| 後期高齢者医療 | 15,360 | 98.4 | 0 | 3,695 | 15,097 | 263 | 1.7 |
| 市民太陽光発電所 | 208 | 100.0 | 0 | 0 | 197 | 10 | 5.3 |
| 計 | 554,940 | 97.9 | 55,522 | 98,399 | 571,062 | △16,122 | △2.8 |

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

(2) 歳出

特別会計の歳出についてみると、執行率は94.1%で、前年度を1.8ポイント下回っている。会計別では、臨海部産業用地貸付特別会計が100.0%と最も高く、空港関連用地整備特別会計が38.7%と最も低い執行率となっている。

会計別に歳出決算額の対前年度比をみると、空港関連用地整備をはじめ7特別会計が前年度を上回っているが、漁業集落排水、渡船など14特別会計が前年度を下回っている。また、事業執行に際し、関係者との調整に日時を要したことなどにより、土地区画整理、競輪競艇、土地取得、港湾整備、学術研究都市土地区画整理及び卸売市場の6特別会計で、合計15億9千万円が翌年度へ繰り越されているほか、予算現額の5.6%に当たる322億6千万円が不用額となっている。

なお、市債償還のため、16特別会計で合計69億4千万円が公債償還特別会計に繰り出されている。

特別会計歳出決算状況

(単位：百万円、%)

| 会 計 名 | 29 年度決算額 | | | 翌年度繰越額 | 28 年度決算額 (B) | 対前年度比較 | |
|----------------|----------|-------|-------------------|--------|--------------|-----------------|-------------|
| | 総 計 (A) | 執行率 | うち公債償還 特別会計繰出金 | | | 増減額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B) |
| 国民健康保険 | 122,801 | 92.6 | 79 | 0 | 127,547 | △4,746 | △3.7 |
| 食肉センター | 285 | 93.0 | 32 | 0 | 314 | △29 | △9.1 |
| 卸売市場 | 697 | 79.6 | 42 | 83 | 711 | △15 | △2.1 |
| 渡 船 | 324 | 94.4 | 4 | 0 | 671 | △347 | △51.7 |
| 競輪、競艇 | 120,038 | 93.3 | 1,101 | 398 | 113,135 | 6,903 | 6.1 |
| 土地区画整理 | 1,489 | 65.2 | 361 | 532 | 1,609 | △119 | △7.4 |
| 土地区画整理事業清算 | 1 | 87.6 | 0 | 0 | 1 | 0.1 | 5.2 |
| 港湾整備 | 4,206 | 83.5 | 2,239 | 210 | 4,202 | 4 | 0.1 |
| 公債償還 | 173,743 | 98.7 | 0 | 0 | 190,764 | △17,021 | △8.9 |
| 住宅新築資金等貸付 | 13 | 67.0 | 12 | 0 | 22 | △9 | △41.6 |
| 土地取得 | 2,061 | 44.6 | 910 | 248 | 2,363 | △302 | △12.8 |
| 駐 車 場 | 310 | 86.5 | 130 | 0 | 352 | △43 | △12.2 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 305 | 52.9 | 133 | 0 | 572 | △266 | △46.6 |
| 産業用地整備 | 297 | 47.1 | 16 | 0 | 348 | △51 | △14.5 |
| 廃棄物発電(28年度未廃止) | — | — | — | — | 4,836 | △4,836 | 皆減 |
| 漁業集落排水 | 28 | 82.8 | 10 | 0 | 112 | △84 | △75.4 |
| 介護保険 | 92,296 | 93.0 | 0 | 0 | 88,807 | 3,489 | 3.9 |
| 空港関連用地整備 | 1 | 38.7 | 0.1 | 0 | 1 | 1 | 127.5 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 2,572 | 92.3 | 1,841 | 117 | 3,316 | △744 | △22.4 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634 | 100.0 | 0 | 0 | 446 | 189 | 42.4 |
| 後期高齢者医療 | 14,897 | 93.9 | 0 | 0 | 14,509 | 388 | 2.7 |
| 市民太陽光発電所 | 70 | 85.4 | 28 | 0 | 78 | △8 | △10.1 |
| 計 | 537,068 | 94.1 | 6,937 | 1,588 | 554,714 | △17,646 | △3.2 |

注 各会計は、円単位で計算のうえ百万円未満を四捨五入した数値を表示しているため、各欄の集計値と計欄の数値が異なる場合がある。また、十百万円未満の数値は、全て0.1として表示している。

4 基金及び債務負担行為

平成 29 年 4 月に「北九州市未来人材支援基金」、平成 30 年 3 月に「北九州市交通安全対策事業推進基金」がそれぞれ設置され、当年度末では、財産の維持、資金の積立てのための基金が 22、資金運用のための基金が 2 の合計 24 基金となっている。これらの基金の当年度中の積立額は 429 億 6 千万円、取崩額は 408 億 7 千万円で当年度末現在高は 2,089 億 6 千万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計及び特別会計合計で、前年度と比べると、9 億 4 千万円増加して 557 億 3 千万円となっている。

以下、一般会計及び特別会計 21 会計の決算について述べる。

決 算 の 概 況

1 決 算 規 模

平成 29 年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

| | | |
|----------|---------|---------------------------|
| 歳 | 入 | 1 兆 1,072 億 310 万 9,953 円 |
| | 一 般 会 計 | 5,522 億 6,294 万 4,907 円 |
| | 特 別 会 計 | 5,549 億 4,016 万 5,046 円 |
| 歳 | 出 | 1 兆 859 億 2,731 万 5,192 円 |
| | 一 般 会 計 | 5,488 億 5,956 万 617 円 |
| | 特 別 会 計 | 5,370 億 6,775 万 4,575 円 |
| 歳入歳出差引残額 | | 212 億 7,579 万 4,761 円 |
| | 一 般 会 計 | 34 億 338 万 4,290 円 |
| | 特 別 会 計 | 178 億 7,241 万 471 円 |

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金等が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

| | | |
|----------|---------|-------------------------|
| 歳 | 入 | 9,982 億 4,823 万 7,932 円 |
| | 一 般 会 計 | 5,486 億 6,812 万 8,540 円 |
| | 特 別 会 計 | 4,495 億 8,010 万 9,392 円 |
| 歳 | 出 | 9,769 億 7,244 万 3,171 円 |
| | 一 般 会 計 | 4,504 億 6,084 万 3,808 円 |
| | 特 別 会 計 | 5,265 億 1,159 万 9,363 円 |
| 歳入歳出差引残額 | | 212 億 7,579 万 4,761 円 |
| | 一 般 会 計 | 982 億 728 万 4,732 円 |
| | 特 別 会 計 | △ 769 億 3,148 万 9,971 円 |

最近 5 か年間の決算規模の推移は、表 1 のとおりである。

総計決算については、一般会計の歳入、歳出いずれの決算額も前年度の減少から増加に転じているが、特別会計の歳入、歳出いずれの決算額も前年度に引き続き減少している。純計決算については、一般会計の歳入の決算額は、前年度の減少から増加に転じ、歳出の決算額は前年度に引き続き増加しているが、特別会計の歳入、歳出いずれの決算額も前年度に引き続き減少している。

表1 決算規模の推移

(単位：千円、%)

| 年 度 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|
| | 決 算 額 | 対前年度 増 減 額 | 対前年度 比 率 | 決 算 額 | 対前年度 増 減 額 | 対前年度 比 率 |
| 25 | 1,036,283,587 | △ 1,941,885 | 99.8 | 1,019,630,618 | △ 4,097,255 | 99.6 |
| 総 26 | 1,089,163,722 | 52,880,135 | 105.1 | 1,069,069,628 | 49,439,010 | 104.8 |
| 27 | 1,214,585,845 | 125,422,123 | 111.5 | 1,196,877,662 | 127,808,035 | 112.0 |
| 計 28 | 1,085,064,065 | △129,521,780 | 89.3 | 1,065,687,819 | △131,189,843 | 89.0 |
| 29 | 1,107,203,110 | 22,139,045 | 102.0 | 1,085,927,315 | 20,239,496 | 101.9 |
| 25 | 925,895,580 | 3,797,126 | 100.4 | 909,242,611 | 1,641,757 | 100.2 |
| 純 26 | 971,771,803 | 45,876,223 | 105.0 | 951,677,708 | 42,435,098 | 104.7 |
| 27 | 1,018,072,577 | 46,300,774 | 104.8 | 1,000,364,394 | 48,686,686 | 105.1 |
| 計 28 | 971,400,529 | △ 46,672,049 | 95.4 | 952,024,283 | △ 48,340,112 | 95.2 |
| 29 | 998,248,238 | 26,847,709 | 102.8 | 976,972,443 | 24,948,161 | 102.6 |

2 収 支 状 況

一般会計・特別会計の総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額、すなわち形式収支は、212億7,579万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源22億7,435万円を差し引いた実質収支は、190億145万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、19億3,721万円の黒字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

| 区 分 | 29 年 度 | 28 年 度 | 増 減 |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 歳 入 決 算 額 (A) | 1,107,203,110 | 1,085,064,065 | 22,139,045 |
| 歳 出 決 算 額 (B) | 1,085,927,315 | 1,065,687,819 | 20,239,496 |
| 形 式 収 支 (C) (A) - (B) | 21,275,795 | 19,376,246 | 1,899,549 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 2,274,348 | 2,312,005 | △ 37,657 |
| 実 質 収 支 (E) (C) - (D) | 19,001,447 | 17,064,241 | 1,937,206 |
| 単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E) | 1,937,206 | 2,610,645 | △ 673,440 |

一 般 会 計

1 決 算 規 模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

| | | |
|----|--------|--------------------|
| 歳 | 入 | 5,522億6,294万4,907円 |
| 歳 | 出 | 5,488億5,956万 617円 |
| 歳入 | 歳出差引残額 | 34億 338万4,290円 |

前年度と比べると、歳入は382億6,056万円、7.4%の増(前年度5.6%の減)、歳出は378億8,591万円、7.4%の増(前年度5.5%の減)となっている。

2 収 支 状 況

一般会計決算の収支状況は、表3のとおりである。

形式収支は34億338万円の黒字(前年度30億2,874万円の黒字)、実質収支は17億481万円の黒字(前年度12億7,885万円の黒字)となっている。また、単年度収支は4億2,596万円の黒字(前年度1億2,670万円の赤字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

| 区 分 | 29 年 度 | 28 年 度 | 増 減 |
|------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 歳 入 決 算 額 (A) | 552,262,945 | 514,002,387 | 38,260,558 |
| 歳 出 決 算 額 (B) | 548,859,561 | 510,973,651 | 37,885,910 |
| 形 式 収 支 (C) (A) - (B) | 3,403,384 | 3,028,736 | 374,648 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 1,698,574 | 1,749,891 | △ 51,317 |
| 実 質 収 支 (E) (C) - (D) | 1,704,811 | 1,278,846 | 425,965 |
| 単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E) | 425,965 | △ 126,698 | 552,663 |

3 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

| | |
|-----------|--------------------|
| 予 算 現 額 | 6,195億8,392万4,680円 |
| 調 定 額 | 5,572億7,531万2,712円 |
| 収 入 済 額 | 5,522億6,294万4,907円 |
| 不 納 欠 損 額 | 4億5,502万3,193円 |
| 収 入 未 済 額 | 45億7,383万7,578円 |

収入済額は5,522億6,294万円で、前年度と比べると382億6,056万円、7.4%の増となっている。この主な理由は、県民税所得割臨時交付金が147億1,004万円、地方交付税が112億1,997万円、国庫支出金が106億4,115万円、それぞれ増加したことによる。

収入済額の予算現額に対する割合は89.1%(前年度85.4%)、収入率は99.1%(前年度98.9%)である。

不納欠損額は、調定額の0.1%に当たる4億5,502万円で、前年度と比べると6,963万円、13.3%の減となっている。主な内訳は、市税3億667万円、諸収入1億452万円、使用料及び手数料2,579万円である。

収入未済額は45億7,384万円で、前年度と比べると4億4,464万円、8.9%の減となっている。主な内訳は、市税25億9,656万円、諸収入13億9,938万円、使用料及び手数料4億341万円、分担金及び負担金1億5,988万円である。収入未済額の調定額に対する割合は0.8%(前年度1.0%)である。

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表4のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が28.5%で最も高く、次いで国庫支出金19.7%、市債12.6%、地方交付税11.2%、諸収入8.7%の順となっており、これら5科目で歳入の80.6%(前年度82.1%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表4 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

| 款 | 29 年 度 | | | | 28 年 度 | | 対前年度比較 | |
|---|-------------|-------------|----------|-------------------|-------------|----------|------------------|-------------------|
| | 予算現額 (A) | 決 算 額 | | 予算比 (B) (A) | 決 算 額 | | 増 減 (B) - (C) | 比 率 (B) (C) |
| | | 金 額 (B) | 構成 比率 | | 金 額 (C) | 構成 比率 | | |
| 1 市 税 | 158,484,300 | 157,450,403 | 28.5 | 99.3 | 156,126,761 | 30.4 | 1,323,642 | 100.8 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 3,171,000 | 3,133,200 | 0.6 | 98.8 | 3,122,818 | 0.6 | 10,382 | 100.3 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 211,000 | 211,756 | 0.0 | 100.4 | 115,329 | 0.0 | 96,427 | 183.6 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 342,000 | 548,045 | 0.1 | 160.2 | 376,747 | 0.1 | 171,298 | 145.5 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 348,000 | 580,034 | 0.1 | 166.7 | 250,595 | 0.0 | 329,439 | 231.5 |
| 6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 153,000 | 128,847 | 0.0 | 84.2 | — | — | 128,847 | — |
| 7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金 | 15,155,000 | 14,710,038 | 2.7 | 97.1 | — | — | 14,710,038 | — |
| 8 地 方 消 費 税 交 付 金 | 16,936,000 | 17,552,829 | 3.2 | 103.6 | 17,289,617 | 3.4 | 263,212 | 101.5 |
| 9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 46,000 | 45,999 | 0.0 | 100.0 | 46,449 | 0.0 | △ 450 | 99.0 |
| 10 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 779,000 | 1,035,998 | 0.2 | 133.0 | 749,393 | 0.1 | 286,605 | 138.2 |
| 11 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 6,505,000 | 5,525,334 | 1.0 | 84.9 | 6,316,779 | 1.2 | △ 791,445 | 87.5 |
| 12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 25,000 | 26,788 | 0.0 | 107.2 | 26,161 | 0.0 | 627 | 102.4 |
| 13 地 方 特 例 交 付 金 | 570,000 | 745,728 | 0.1 | 130.8 | 527,712 | 0.1 | 218,016 | 141.3 |
| 14 地 方 交 付 税 | 61,491,984 | 61,726,768 | 11.2 | 100.4 | 50,506,798 | 9.8 | 11,219,970 | 122.2 |
| 15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 420,000 | 439,743 | 0.1 | 104.7 | 453,945 | 0.1 | △ 14,202 | 96.9 |
| 16 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,069,159 | 4,936,159 | 0.9 | 97.4 | 4,829,277 | 0.9 | 106,883 | 102.2 |
| 17 使 用 料 及 び 手 数 料 | 16,622,566 | 16,242,998 | 2.9 | 97.7 | 16,239,454 | 3.2 | 3,544 | 100.0 |
| 18 国 庫 支 出 金 | 125,821,985 | 108,610,462 | 19.7 | 86.3 | 97,969,314 | 19.1 | 10,641,148 | 110.9 |
| 19 県 支 出 金 | 27,562,954 | 24,879,190 | 4.5 | 90.3 | 24,084,422 | 4.7 | 794,768 | 103.3 |
| 20 財 産 収 入 | 7,485,429 | 6,500,683 | 1.2 | 86.8 | 5,278,144 | 1.0 | 1,222,539 | 123.2 |
| 21 寄 附 金 | 742,824 | 730,594 | 0.1 | 98.4 | 524,806 | 0.1 | 205,788 | 139.2 |
| 22 繰 入 金 | 10,997,909 | 5,960,071 | 1.1 | 54.2 | 8,506,667 | 1.7 | △ 2,546,596 | 70.1 |
| 23 繰 越 金 | 3,028,737 | 3,028,736 | 0.5 | 100.0 | 3,484,345 | 0.7 | △ 455,609 | 86.9 |
| 24 諸 収 入 | 67,972,278 | 47,808,041 | 8.7 | 70.3 | 52,725,855 | 10.3 | △ 4,917,814 | 90.7 |
| 25 市 債 | 89,642,800 | 69,704,500 | 12.6 | 77.8 | 64,451,000 | 12.5 | 5,253,500 | 108.2 |
| 計 | 619,583,925 | 552,262,945 | 100.0 | 89.1 | 514,002,387 | 100.0 | 38,260,558 | 107.4 |

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表5のとおりである。

決算額は1,574億5,040万円(前年度1,561億2,676万円)で、前年度と比べると13億2,364万円、0.8%の増となっており、歳入全体に占める割合は28.5%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で81.8%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は9億3,754万円、1.6%の増となっている。この主な理由は、所得割額の増により個人市民税が増加したこと、及び景気の緩やかな回復により企業収益が改善したことにより法人市民税が増加したことによる。

次に、固定資産税は4億8,501万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、償却資産に係る分は新規設備投資による増加分を既存設備の減価・滅失等による減少分が上回ったことにより、また交付金が国有財産台帳の見直しの影響により、それぞれ減少したものの、家屋に係る分が新增築により増加したことによる。

都市計画税は1億7,834万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、家屋に係る分が新增築により増加したことによる。

環境未来税は9,755万円、18.3%の増となっている。この主な理由は、埋立処分量が増加したことによる。

なお、不納欠損額は3億667万円(前年度2億4,953万円)で、前年度と比べると5,713万円、22.9%の増となっている。

収入未済額は25億9,656万円(前年度30億4,464万円)で、前年度と比べると4億4,808万円、14.7%の減となっている。この主なものは、固定資産税10億8,531万円、市民税10億8,484万円及び都市計画税2億2,892万円である。

表5 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

| 税目 | 29年度 | | 28年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|-------------|----------|-------------|----------|-----------------|-------------------------|
| | 決算額 (A) | 構成 比率 | 決算額 (B) | 構成 比率 | 増減 (A) - (B) | 比率 $\frac{(A)}{(B)}$ |
| 市民税 | 59,700,580 | 37.9 | 58,763,041 | 37.6 | 937,539 | 101.6 |
| 固定資産税 | 69,102,922 | 43.9 | 68,617,911 | 44.0 | 485,011 | 100.7 |
| 軽自動車税 | 1,795,175 | 1.1 | 1,701,826 | 1.1 | 93,350 | 105.5 |
| 市たばこ税 | 7,189,069 | 4.6 | 7,590,664 | 4.9 | △ 401,596 | 94.7 |
| 鉱産税 | 29,325 | 0.0 | 28,371 | 0.0 | 954 | 103.4 |
| 特別土地保有税 | 141 | 0.0 | 19,071 | 0.0 | △ 18,930 | 0.7 |
| 入湯税 | 28,498 | 0.0 | 25,556 | 0.0 | 2,942 | 111.5 |
| 事業所税 | 7,150,106 | 4.5 | 7,201,622 | 4.6 | △ 51,516 | 99.3 |
| 都市計画税 | 11,823,081 | 7.5 | 11,644,743 | 7.5 | 178,338 | 101.5 |
| 環境未来税 | 631,507 | 0.4 | 533,956 | 0.3 | 97,551 | 118.3 |
| 計 | 157,450,403 | 100.0 | 156,126,761 | 100.0 | 1,323,642 | 100.8 |

イ 地方譲与税

決算額は31億3,320万円(前年度31億2,282万円)で、前年度と比べると1,038万円、0.3%の増となっている。この主な理由は、自動車重量譲与税が1,123万円増加したことによる。

ウ 分離課税所得割交付金

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、当年度から新たに設けられたもので、決算額は1億2,885万円となっている。

エ 県民税所得割臨時交付金

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、当年度から新たに設けられたもので、決算額は147億1,004万円となっている。

オ 地方消費税交付金

決算額は175億5,283万円(前年度172億8,962万円)で、前年度と比べると2億6,321万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、景気の緩やかな回復により地方消費税が増加したことによる。

カ 軽油引取税交付金

決算額は55億2,533万円(前年度63億1,678万円)で、前年度と比べると7億9,145万円、12.5%の減となっている。この主な理由は、平成27年度一般交通量調査に基づき総務大臣が算定した交付率の見直しによる。

キ 地方特例交付金

決算額は7億4,573万円(前年度5億2,771万円)で、前年度と比べると2億1,802万円、41.3%の増となっている。この主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、住宅ローン減税に伴う補填分が増加したことによる。

ク 地方交付税

決算額は617億2,677万円(前年度505億680万円)で、前年度と比べると112億1,997万円、22.2%の増となっている。この主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により基準財政需要額が増加したことによる。

ケ 分担金及び負担金

決算額は49億3,616万円(前年度48億2,928万円)で、前年度と比べると1億688万円、2.2%の増となっている。この主な理由は、民間保育所保育料負担金の増により子ども家庭

費負担金が7,869万円、小倉駅南北公共連絡通路高天井改修工事負担金の増加により道路橋りょう費負担金が5,456万円、それぞれ増加したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、96.5%(前年度96.1%)となっている。

なお、不納欠損額は1,804万円(前年度2,064万円)で、前年度と比べると259万円、12.6%の減となっている。この内訳は、子ども家庭費負担金1,137万円及び社会福祉費負担金667万円である。収入未済額は1億5,988万円(前年度1億7,699万円)で、前年度と比べると1,711万円、9.7%の減となっている。この主なものは、子ども家庭費負担金1億3,666万円及び社会福祉費負担金2,323万円である。

コ 使用料及び手数料

決算額は162億4,300万円(前年度162億3,945万円)で、前年度と比べると354万円の増となっている。使用料及び手数料の収入率は、97.4%(前年度97.5%)となっている。

なお、不納欠損額は2,579万円(前年度2,514万円)で、前年度と比べると65万円、2.6%の増となっている。この主なものは、建築管理使用料2,343万円、環境手数料170万円である。収入未済額は4億341万円(前年度3億8,852万円)で、前年度と比べると1,489万円、3.8%の増となっている。この主なものは、建築管理使用料3億3,882万円、環境手数料2,601万円、子ども家庭使用料2,146万円である。

サ 国庫支出金

決算額は1,086億1,046万円(前年度979億6,931万円)で、前年度と比べると106億4,115万円、10.9%の増となっている。この主な理由は、都市計画費補助金が14億4,274万円、小学校費負担金が8億9,470万円、それぞれ減少したものの、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により教育職員費負担金が104億5,881万円、響灘東地区処分場整備事業の進捗などにより港湾整備費補助金が9億6,608万円、それぞれ増加したことによる。

シ 県支出金

決算額は248億7,919万円(前年度240億8,442万円)で、前年度と比べると7億9,477万円、3.3%の増となっている。この主な理由は、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が3億8,843万円、施設型給付の増などにより子ども家庭費負担金が3億5,720万円、それぞれ増加したことによる。

ス 財産収入

決算額は65億68万円(前年度52億7,814万円)で、前年度と比べると12億2,254万円、23.2%の増となっている。この主な理由は、大規模な土地売却の増により土地売却収入が13億2,109万円増加したことによる。

財産収入の収入率は、99.8%(前年度 99.4%)となっている。収入未済額は 1,461 万円(前年度 3,047 万円)で、前年度と比べると 1,587 万円、52.1%の減となっている。この内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

セ 繰 入 金

決算額は 59 億 6,007 万円(前年度 85 億 667 万円)で、前年度と比べると 25 億 4,660 万円、29.9%の減となっている。この主な理由は、廃棄物発電特別会計繰入金が 27 億 8,472 万円減少したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れ 9,482 万円、各基金からの繰入れ 58 億 6,525 万円となっている。

ソ 繰 越 金

決算額は 30 億 2,874 万円(前年度 34 億 8,434 万円)で、前年度と比べると 4 億 5,561 万円、13.1%の減となっている。

タ 諸 収 入

決算額は 478 億 804 万円(前年度 527 億 2,585 万円)で、前年度と比べると 49 億 1,781 万円、9.3%の減となっている。この主な理由は、競艇事業収入が 25 億円、前年度末に廃止した廃棄物発電特別会計の発電収入を一般会計に移行したことにより環境費雑入が 14 億 8,928 万円、それぞれ増加したものの、中小企業融資等の預託金の減少により中小企業融資貸付金元利収入が 49 億 1,141 万円、北九州スタジアム整備に係るスポーツ振興くじ助成金の減により企画費雑入が 30 億 8,915 万円、預託額の減少により企業立地促進融資貸付金元利収入が 5 億 307 万円、それぞれ減少したことによる。

諸収入の収入率は、97.0%(前年度 97.0%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が 40 億 1,914 万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金など社会福祉費雑入が 10 億 7,553 万円である。

なお、不納欠損額は 1 億 452 万円(前年度 2 億 2,934 万円)で、前年度と比べると 1 億 2,482 万円、54.4%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入 6,237 万円、公衆衛生費雑入 2,300 万円、子ども家庭費雑入 930 万円及び建築管理費雑入 337 万円である。収入未済額は 13 億 9,938 万円(前年度 13 億 7,785 万円)で、前年度と比べると 2,153 万円、1.6%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入 4 億 9,717 万円、奨学資金貸付金収入 4 億 7,239 万円及び建築管理費雑入 1 億 8,022 万円である。

チ 市 債

決算額は 697 億 450 万円(前年度 644 億 5,100 万円)で、前年度と比べると 52 億 5,350 万

円、8.2%の増となっている。この主な理由は、企画債が82億410万円減少したものの、臨時財政対策債が74億400万円、港湾整備債が32億8,580万円、教育職員債が22億7,100万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表6のとおりである。

一般財源は3,154億6,384万円(前年度2,791億321万円)で、前年度と比べると363億6,064万円、13.0%の増、歳入決算額に占める構成比率は57.1%(前年度54.3%)となっている。

特定財源は2,367億9,910万円(前年度2,348億9,918万円)で、前年度と比べると18億9,992万円、0.8%の増、歳入決算額に占める構成比率は42.9%(前年度45.7%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表7のとおりである。

自主財源は2,426億5,769万円(前年度2,477億1,531万円)で、前年度と比べると50億5,762万円、2.0%の減、歳入決算額に占める構成比率は43.9%(前年度48.2%)となっている。

依存財源は3,096億526万円(前年度2,662億8,708万円)で、前年度と比べると433億1,818万円、16.3%の増、歳入決算額に占める構成比率は56.1%(前年度51.8%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表6 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 29 年 度 | | 28 年 度 | | 対前年度 比 率 |
|------------------|--------------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 決 算 額 | 構 成 比 率 | |
| 一 般 財 源 | 市 税 | 157,450,403 | 28.5 | 156,126,761 | 30.4 | 100.8 |
| | 地 方 譲 与 税 | 3,133,200 | 0.6 | 3,122,818 | 0.6 | 100.3 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 211,756 | 0.0 | 115,329 | 0.0 | 183.6 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 548,045 | 0.1 | 376,747 | 0.1 | 145.5 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 580,034 | 0.1 | 250,595 | 0.0 | 231.5 |
| | 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 128,847 | 0.0 | — | — | — |
| | 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金 | 14,710,038 | 2.7 | — | — | — |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 17,552,829 | 3.2 | 17,289,617 | 3.4 | 101.5 |
| | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 45,999 | 0.0 | 46,449 | 0.0 | 99.0 |
| | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,035,998 | 0.2 | 749,393 | 0.1 | 138.2 |
| | 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 5,525,334 | 1.0 | 6,316,779 | 1.2 | 87.5 |
| | 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 26,788 | 0.0 | 26,161 | 0.0 | 102.4 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 745,728 | 0.1 | 527,712 | 0.1 | 141.3 |
| | 地 方 交 付 税 | 61,726,768 | 11.2 | 50,506,798 | 9.8 | 122.2 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 439,743 | 0.1 | 453,945 | 0.1 | 96.9 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 39,433 | 0.0 | 37,146 | 0.0 | 106.2 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,579,832 | 0.3 | 1,666,560 | 0.3 | 94.8 |
| | 国 庫 支 出 金 | 135,759 | 0.0 | 341,733 | 0.1 | 39.7 |
| | 県 支 出 金 | 111,104 | 0.0 | 179,935 | 0.0 | 61.7 |
| | 財 産 収 入 | 2,593,459 | 0.5 | 3,094,119 | 0.6 | 83.8 |
| 寄 附 金 | 281,024 | 0.1 | 322,037 | 0.1 | 87.3 | |
| 繰 入 金 | 3,308,331 | 0.6 | 4,166,193 | 0.8 | 79.4 | |
| 繰 越 金 | 1,376,890 | 0.2 | 1,505,719 | 0.3 | 91.4 | |
| 諸 収 入 | 8,753,502 | 1.6 | 5,861,662 | 1.1 | 149.3 | |
| 市 債 | 33,423,000 | 6.1 | 26,019,000 | 5.1 | 128.5 | |
| | 計 | 315,463,845 | 57.1 | 279,103,208 | 54.3 | 113.0 |
| 特 定 財 源 | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 4,896,726 | 0.9 | 4,792,131 | 0.9 | 102.2 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,663,166 | 2.7 | 14,572,894 | 2.8 | 100.6 |
| | 国 庫 支 出 金 | 108,474,703 | 19.6 | 97,627,581 | 19.0 | 111.1 |
| | 県 支 出 金 | 24,768,086 | 4.5 | 23,904,487 | 4.7 | 103.6 |
| | 財 産 収 入 | 3,907,224 | 0.7 | 2,184,026 | 0.4 | 178.9 |
| | 寄 附 金 | 449,570 | 0.1 | 202,769 | 0.0 | 221.7 |
| | 繰 入 金 | 2,651,740 | 0.5 | 4,340,473 | 0.8 | 61.1 |
| | 繰 越 金 | 1,651,846 | 0.3 | 1,978,626 | 0.4 | 83.5 |
| | 諸 収 入 | 39,054,539 | 7.1 | 46,864,192 | 9.1 | 83.3 |
| 市 債 | 36,281,500 | 6.6 | 38,432,000 | 7.5 | 94.4 | |
| | 計 | 236,799,100 | 42.9 | 234,899,179 | 45.7 | 100.8 |
| 合 計 | | 552,262,945 | 100.0 | 514,002,387 | 100.0 | 107.4 |

表7 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 29 年 度 | | 28 年 度 | | 対前年度 比 率 |
|------------------|--------------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 決 算 額 | 構 成 比 率 | |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 157,450,403 | 28.5 | 156,126,761 | 30.4 | 100.8 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 4,936,159 | 0.9 | 4,829,277 | 0.9 | 102.2 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 16,242,998 | 2.9 | 16,239,454 | 3.2 | 100.0 |
| | 財 産 収 入 | 6,500,683 | 1.2 | 5,278,144 | 1.0 | 123.2 |
| | 寄 附 金 | 730,594 | 0.1 | 524,806 | 0.1 | 139.2 |
| | 繰 入 金 | 5,960,071 | 1.1 | 8,506,667 | 1.7 | 70.1 |
| | 繰 越 金 | 3,028,736 | 0.5 | 3,484,345 | 0.7 | 86.9 |
| | 諸 収 入 | 47,808,041 | 8.7 | 52,725,855 | 10.3 | 90.7 |
| | 計 | 242,657,687 | 43.9 | 247,715,308 | 48.2 | 98.0 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 3,133,200 | 0.6 | 3,122,818 | 0.6 | 100.3 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 211,756 | 0.0 | 115,329 | 0.0 | 183.6 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 548,045 | 0.1 | 376,747 | 0.1 | 145.5 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 580,034 | 0.1 | 250,595 | 0.0 | 231.5 |
| | 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 128,847 | 0.0 | — | — | — |
| | 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金 | 14,710,038 | 2.7 | — | — | — |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 17,552,829 | 3.2 | 17,289,617 | 3.4 | 101.5 |
| | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 45,999 | 0.0 | 46,449 | 0.0 | 99.0 |
| | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,035,998 | 0.2 | 749,393 | 0.1 | 138.2 |
| | 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 5,525,334 | 1.0 | 6,316,779 | 1.2 | 87.5 |
| | 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 26,788 | 0.0 | 26,161 | 0.0 | 102.4 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 745,728 | 0.1 | 527,712 | 0.1 | 141.3 |
| | 地 方 交 付 税 | 61,726,768 | 11.2 | 50,506,798 | 9.8 | 122.2 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 439,743 | 0.1 | 453,945 | 0.1 | 96.9 |
| | 国 庫 支 出 金 | 108,610,462 | 19.7 | 97,969,314 | 19.1 | 110.9 |
| | 県 支 出 金 | 24,879,190 | 4.5 | 24,084,422 | 4.7 | 103.3 |
| 市 債 | 69,704,500 | 12.6 | 64,451,000 | 12.5 | 108.2 | |
| | 計 | 309,605,258 | 56.1 | 266,287,079 | 51.8 | 116.3 |
| 合 計 | | 552,262,945 | 100.0 | 514,002,387 | 100.0 | 107.4 |

4 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

| | |
|-------------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 6,195 億 8,392 万 4,680 円 |
| 支 出 済 額 | 5,488 億 5,956 万 617 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 293 億 3,249 万 7,752 円 |
| 不 用 額 | 413 億 9,186 万 6,311 円 |

一般会計の支出済額は、前年度と比べると 378 億 8,591 万円、7.4%の増となっている。この主な理由は、総務費が 113 億 7,116 万円、産業経済費が 52 億 7,557 万円、土木費が 21 億 9,677 万円、それぞれ減少したものの、教育費が 445 億 4,379 万円、港湾費が 45 億 3,559 万円、子ども家庭費が 36 億 8,355 万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する執行率は、88.6%(前年度 84.9%)である。これを款別にみると、執行率が高いのは諸支出金 98.2%、消防費 96.3%及び保健福祉費 95.2%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費 60.7%である。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 44 億 8,719 万円、13.3%の減となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費 165 億 1,542 万円、教育費 58 億 499 万円、港湾費 31 億 2,249 万円及び保健福祉費 12 億 1,944 万円である。これは、事業執行において関係者との調整に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 153 億 6,993 万円、27.1%の減、予算現額に対する割合は 6.7%(前年度 9.4%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 200 億 1,986 万円、保健福祉費 65 億 1,580 万円、子ども家庭費 38 億 7,310 万円、教育費 28 億 4,826 万円、総務費 21 億 8,638 万円、諸支出金 15 億 2,841 万円及び環境費 15 億 1,199 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資の残高が減少し、必要な預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 983 億 9,872 万円(前年度 12 会計、1,002 億 8,161 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 106 億 111 万円(前年度 5 会計、105 億 1,710 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 15 基金で合計 61 億 6,007 万円(前年度 13 基金、51 億 9,787 万円)となっている。

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 8 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 28.1%で最も高く、次いで諸支出金 15.0%、教育費 13.3%、子ども家庭費 11.6%、土木費 8.2%、産業経済費 7.3%及び総務費 7.3%の順となっており、これらの合計だけで全体の 91.0%を占めている。

前年度との対比で決算額の増減をみると、保健福祉費、子ども家庭費、港湾費、建築行政

費、消防費、教育費、災害復旧費及び諸支出金は増加、その他はいずれも減少している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表8 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

| 款 | 29 年 度 | | | | 28 年 度 | | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|----------|-------------------|-------------|----------|------------------|-------------------|
| | 予算現額 (A) | 決 算 額 | | 執行率 (B) (A) | 決 算 額 | | 増 減 (B) - (C) | 比 率 (B) (C) |
| | | 金 額 (B) | 構成 比率 | | 金 額 (C) | 構成 比率 | | |
| 1 議 会 費 | 1,718,209 | 1,624,350 | 0.3 | 94.5 | 1,704,466 | 0.3 | △ 80,116 | 95.3 |
| 2 総 務 費 | 42,714,479 | 40,081,724 | 7.3 | 93.8 | 51,452,888 | 10.1 | △11,371,164 | 77.9 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 162,232,773 | 154,497,541 | 28.1 | 95.2 | 152,274,959 | 29.8 | 2,222,582 | 101.5 |
| 4 子 ども 家 庭 費 | 68,303,507 | 63,623,338 | 11.6 | 93.1 | 59,939,788 | 11.7 | 3,683,550 | 106.1 |
| 5 環 境 費 | 15,330,773 | 13,735,681 | 2.5 | 89.6 | 15,525,059 | 3.0 | △ 1,789,378 | 88.5 |
| 6 労 働 費 | 487,320 | 456,501 | 0.1 | 93.7 | 476,325 | 0.1 | △ 19,824 | 95.8 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 2,120,451 | 1,915,731 | 0.3 | 90.3 | 2,032,317 | 0.4 | △ 116,586 | 94.3 |
| 8 産 業 経 済 費 | 60,260,799 | 40,215,943 | 7.3 | 66.7 | 45,491,508 | 8.9 | △ 5,275,566 | 88.4 |
| 9 土 木 費 | 62,613,418 | 45,140,094 | 8.2 | 72.1 | 47,336,859 | 9.3 | △ 2,196,765 | 95.4 |
| 10 港 湾 費 | 13,156,585 | 9,588,300 | 1.7 | 72.9 | 5,052,714 | 1.0 | 4,535,587 | 189.8 |
| 11 建 築 行 政 費 | 11,960,003 | 10,228,590 | 1.9 | 85.5 | 9,587,914 | 1.9 | 640,676 | 106.7 |
| 12 消 防 費 | 12,299,318 | 11,848,716 | 2.2 | 96.3 | 11,610,629 | 2.3 | 238,087 | 102.1 |
| 13 教 育 費 | 81,880,917 | 73,227,667 | 13.3 | 89.4 | 28,683,874 | 5.6 | 44,543,793 | 255.3 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 250,326 | 151,951 | 0.0 | 60.7 | 58,670 | 0.0 | 93,280 | 259.0 |
| 15 諸 支 出 金 | 84,051,847 | 82,523,435 | 15.0 | 98.2 | 79,745,683 | 15.6 | 2,777,752 | 103.5 |
| 16 予 備 費 | 203,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 619,583,925 | 548,859,561 | 100.0 | 88.6 | 510,973,651 | 100.0 | 37,885,910 | 107.4 |

ア 議 会 費

決算額は16億2,435万円(前年度17億447万円)、予算現額17億1,821万円に対する執行率は94.5%で、前年度と比べると8,012万円、4.7%の減となっている。この主な理由は、議員定数が4名減少したことなどにより、報酬が3,634万円、負担金、補助及び交付金が2,321万円、職員手当等が1,943万円、それぞれ減少したことによる。

なお、不用額は9,386万円、予算現額に対する割合は5.5%である。

イ 総 務 費

決算額は400億8,172万円(前年度514億5,289万円)、予算現額427億1,448万円に対する執行率は93.8%で、前年度と比べると113億7,116万円、22.1%の減となっている。こ

の主な理由は、スポーツ振興費が、スタジアム整備事業及び戸畑D街区スポーツ施設整備事業の前年度の完了により 121 億 9,543 万円減少したことによる。

主な事業として、市民センター管理運営経費 17 億 8,531 万円、芸術文化施設維持管理経費 13 億 1,301 万円、スポーツ施設維持管理経費 12 億 9,233 万円及び情報システム再構築経費 12 億 5,589 万円が執行されている。当年度において、美術館本館の大規模修繕が完了している。

企画振興総務費 2 億 2,698 万円、戸籍住民基本台帳費 1 億 4,781 万円、スポーツ振興費 2,690 万円、一般管理費 2,200 万円、市民総務費 1,472 万円及び文化振興費 796 万円の計 4 億 4,638 万円が、関係者との協議に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 21 億 8,638 万円、予算現額に対する割合は 5.1%で、この主なものは、職員費 4 億 5,126 万円、文化振興費 2 億 5,931 万円、市民総務費 2 億 1,218 万円及び一般管理費 1 億 8,664 万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は 1,544 億 9,754 万円(前年度 1,522 億 7,496 万円)、予算現額 1,622 億 3,277 万円に対する執行率は 95.2%で、前年度と比べると 22 億 2,258 万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、繰出金が前期高齢者交付金の増による国民健康保険特別会計繰出金の減などにより 20 億 400 万円、臨時福祉給付金給付費が支給内容の変更などにより 10 億 7,746 万円、それぞれ減少したものの、社会福祉施設整備事業費が総合療育センター再整備事業の進捗などにより 26 億 2,140 万円、障害者福祉費が障害福祉サービス事業(施設型)の利用者数の増加などにより 20 億 3,792 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費 448 億 251 万円、障害福祉サービス事業(施設型) 162 億 5,610 万円及び後期高齢者医療給付費 129 億 8,186 万円が執行されている。

社会福祉施設整備事業費 9 億 3,261 万円及び老人福祉費 2 億 8,683 万円の計 12 億 1,944 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 65 億 1,580 万円、予算現額に対する割合は 4.0%で、この主なものは、繰出金 19 億 4,171 万円、扶助費(生活保護費) 10 億 7,144 万円、社会福祉総務費 8 億 8,736 万円、老人福祉費 6 億 6,277 万円、臨時福祉給付金給付費 5 億 8,527 万円及び障害者福祉費 5 億 6,108 万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は 636 億 2,334 万円(前年度 599 億 3,979 万円)、予算現額 683 億 351 万円に対する執行率は 93.1%で、前年度と比べると 36 億 8,355 万円、6.1%の増となっている。この主な理由は、子ども家庭支援費が子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付の公定価格単価の上昇などにより 27 億 7,292 万円、子ども家庭総務費が地域型保育給付の給付対象施設

数の増などにより 6 億 2,565 万円、母子保健医療費が子ども医療費支給制度による通院助成対象を拡充したことなどにより 3 億 4,028 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、施設型給付経費 185 億 4,013 万円、児童手当 152 億 6,839 万円、児童扶養手当 53 億 3,785 万円、子ども医療費支給事業 30 億 8,452 万円、児童措置委託経費 22 億 3,778 万円及び放課後児童クラブの管理運営経費 21 億 3,910 万円が執行されている。

子ども家庭支援費 8 億 197 万円及び青少年費 510 万円の計 8 億 707 万円が、関係者との調整に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 38 億 7,310 万円、予算現額に対する割合は 5.7%で、この主なものは、子ども家庭支援費 25 億 1,880 万円、子ども家庭総務費 10 億 7,034 万円及び母子保健医療費 1 億 2,921 万円である。

オ 環 境 費

決算額は 137 億 3,568 万円(前年度 155 億 2,506 万円)、予算現額 153 億 3,077 万円に対する執行率は 89.6%で、前年度と比べると 17 億 8,938 万円、11.5%の減となっている。この主な理由は、前年度は廃棄物発電特別会計の廃止に伴い、北九州市環境保全基金に 18 億円を積み立てたため、環境保全費が 18 億 5,828 万円減少したことによる。

主な事業として、工場管理運営費 33 億 702 万円、家庭系一般廃棄物及び再資源化物の収集・運搬経費 27 億 5,671 万円、焼却工場施設整備経費 4 億 3,701 万円、3R・環境活動推進経費 3 億 5,928 万円及び地球温暖化対策推進経費 3 億 562 万円が執行されている。

保健環境研究所費 6,825 万円及び環境施設建設費 1,485 万円の計 8,310 万円が、関係者との協議に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 15 億 1,199 万円、予算現額に対する割合は 9.9%で、この主なものは環境保全費 10 億 9,508 万円及びごみ処理費 2 億 6,087 万円である。

カ 労 働 費

決算額は 4 億 5,650 万円(前年度 4 億 7,633 万円)、予算現額 4 億 8,732 万円に対する執行率は 93.7%で、前年度と比べると 1,982 万円、4.2%の減となっている。これは、労働諸費が北九州ゆめみらいワーク事業の委託内容の見直しなどにより 1,982 万円減少したことによる。

主な事業として、若年者就業促進事業経費 8,675 万円が執行されている。

なお、不用額は 3,082 万円、予算現額に対する割合は 6.3%である。

キ 農 林 水 産 業 費

決算額は 19 億 1,573 万円(前年度 20 億 3,232 万円)、予算現額 21 億 2,045 万円に対する執行率は 90.3%で、前年度と比べると 1 億 1,659 万円、5.7%の減となっている。この主な

理由は、農地費が農業用施設財産維持管理事業で、農業用施設に係る工事の事業量の減などにより 5,804 万円、漁港建設費が、水産物供給基盤整備事業（補助）で施工箇所が減などにより 4,231 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、漁港整備費 3 億 959 万円が執行されている。

なお、不用額は 2 億 472 万円、予算現額に対する割合は 9.7%で、この主なものは、農地費 6,291 万円、農業振興費 3,883 万円、水産業振興費 3,798 万円及び漁港建設費 3,463 万円である。

ク 産業経済費

決算額は 402 億 1,594 万円（前年度 454 億 9,151 万円）、予算現額 602 億 6,080 万円に対する執行率は 66.7%で、前年度と比べると 52 億 7,557 万円、11.6%の減となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の減などにより 55 億 6,071 万円減少したことによる。

主な事業として、中小企業融資 289 億 8,410 万円、公立大学法人北九州市立大学運営事業費 24 億 7,125 万円、企業立地促進経費 14 億 4,745 万円、学術研究拠点推進事業経費・学術研究都市管理運営事業経費 11 億 8,685 万円、商店街活性化経費 4 億 7,674 万円、学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業 2 億 8,675 万円及び新産業育成経費 2 億 176 万円が執行されている。

観光費 2,500 万円が、関係者との調整に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 200 億 1,986 万円、予算現額に対する割合は 33.2%で、この主なものは、中小企業融資の必要預託額が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費 194 億 9,388 万円である。

ケ 土木費

決算額は 451 億 4,009 万円（前年度 473 億 3,686 万円）、予算現額 626 億 1,342 万円に対する執行率は 72.1%で、前年度と比べると 21 億 9,677 万円、4.6%の減となっている。この主な理由は、再開発事業費が小倉駅南口東地区市街地再開発事業の進捗により 8 億 9,067 万円、公園建設費が皿倉山リニューアル事業等の進捗により 5 億 7,013 万円、それぞれ増加したものの、街路事業費が折尾地区鉄道連続立体交差事業の事業量の減などにより 31 億 4,901 万円、土地区画整理費が城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業が前年度に完了したことなどにより 6 億 5,040 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、主要な道路の整備 64 億 2,558 万円、折尾地区総合整備事業 54 億 9,111 万円、中心市街地の道路の整備 28 億 170 万円及び河川改修の推進 24 億 7,288 万円が執行されている。当年度において、美原町 8 号線、日明渡船場線（日明工区）、室町大門線及び大門木町線（大手町工区）が完成している。

街路事業費 95 億 1,937 万円、道路新設改良費 17 億 5,156 万円、河川改良費 15 億 624 万円、道路維持費 14 億 6,638 万円及び公園建設費 11 億 8,072 万円など計 165 億 1,542 万円が、先行工事に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 9 億 5,791 万円、予算現額に対する割合は 1.5%で、この主なものは、道路維持費 1 億 9,882 万円、道路新設改良費 1 億 8,527 万円及び都市計画総務費 1 億 1,823 万円である。

コ 港湾費

決算額は 95 億 8,830 万円(前年度 50 億 5,271 万円)、予算現額 131 億 5,658 万円に対する執行率は 72.9%で、前年度と比べると 45 億 3,559 万円、89.8%の増となっている。この主な理由は、港湾建設費が響灘東地区処分場整備事業の進捗などにより 44 億 6,496 万円増加したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業 49 億 9,428 万円が執行されている。当年度において、砂津緑地（西緑地）が完成している。

港湾建設費 31 億 549 万円及び埋立整備費 1,700 万円の計 31 億 2,249 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 4 億 4,580 万円、予算現額に対する割合は 3.4%で、この主なものは、港湾建設費 2 億 7,937 万円である。

サ 建築行政費

決算額は 102 億 2,859 万円(前年度 95 億 8,791 万円)、予算現額 119 億 6,000 万円に対する執行率は 85.5%で、前年度と比べると 6 億 4,068 万円、6.7%の増となっている。この主な理由は、建築総務費が住まい向上リフォーム促進事業が前年度終了したことなどにより 1 億 8,731 万円減少したものの、住宅管理費が市営住宅浴室天井長寿命化事業などにより 4 億 694 万円、公営住宅建設費が市営住宅整備事業の建替団地戸数の増により 1 億 8,561 万円、既設住宅改善費が市営住宅計画保全事業（外壁等長寿命化）の事業量の増により 1 億 8,224 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業 71 億 2,992 万円、市営住宅耐震改修経費 5 億 8,370 万円などが執行されている。

既設住宅改善費 9 億 903 万円、公営住宅建設費 4,718 万円、改良住宅建設費 2,000 万円及び建築指導費 907 万円の計 9 億 8,528 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 7 億 4,614 万円、予算現額に対する割合は 6.2%で、この主なものは、公営住宅建設費 4 億 262 万円、建築指導費 1 億 2,149 万円である。

シ 消 防 費

決算額は118億4,872万円(前年度116億1,063万円)、予算現額122億9,932万円に対する執行率は96.3%で、前年度と比べると2億3,809万円、2.1%の増となっている。この主な理由は、消防施設費が常備消防車両の更新などにより1億6,822万円、常備消防費が消防航空隊操縦士資格取得に係る経費などにより5,754万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備12億84万円、非常備消防施設整備1億9,394万円、被災地復興支援経費4,380万円及び緊急通報システム4,300万円が執行されている。当年度において、小倉北消防団第9分団本部及び八幡西消防団第10分団本部が完成している。

消防施設費3億375万円が、先行工事に日時を要したなどのため、翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は1億4,685万円、予算現額に対する割合は1.2%で、この主なものは、危機管理費5,495万円、常備消防費3,343万円、非常備消防費2,812万円及び消防施設費2,736万円である。

ス 教 育 費

決算額は732億2,767万円(前年度286億8,387万円)、予算現額818億8,092万円に対する執行率は89.4%で、前年度と比べると445億4,379万円、155.3%の増となっている。この主な理由は、学校整備費(小学校費)がひびきの小学校新設事業の前年度の完了などにより、16億4,885万円減少したものの、職員費が当年度から県費負担教職員の給与負担等の権限が指定都市に移譲されたことにより459億5,618万円、図書館費が小倉南図書館新築工事の進捗などにより8億1,611万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、権限移譲に伴う給与等関連事業467億3,818万円、学校施設老朽化対策事業28億7,259万円、小中学校等空調設備整備事業21億1,479万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校)18億6,869万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費11億1,298万円及び小倉南図書館整備推進事業7億9,372万円が執行されている。当年度において、小倉南図書館が完成している。

学校整備費(小学校費)43億9,857万円、学校整備費(中学校費)8億1,611万円、学校整備費(特別支援学校費)5億975万円及び図書館費8,056万円の計58億499万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は28億4,826万円、予算現額に対する割合は3.5%で、この主なものは、職員費11億9,319万円、学校整備費(小学校費)3億5,482万円、学校整備費(中学校費)3億3,541万円などである。

セ 災 害 復 旧 費

決算額は1億5,195万円(前年度5,867万円)、予算現額2億5,033万円に対する執行率は

60.7%で、前年度と比べると9,328万円、159.0%の増となっている。この主な理由は、一般土木施設災害復旧費が6,353万円、農林施設災害復旧費が2,994万円、それぞれ増加したことによる。

一般土木施設災害復旧費1,960万円が関係機関との協議に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は7,878万円、予算現額に対する割合は31.5%で、この主なものは、一般土木施設災害復旧費5,615万円及び農林施設災害復旧費2,236万円である。

ソ 諸支出金

決算額は825億2,344万円(前年度797億4,568万円)、予算現額840億5,185万円に対する執行率は98.2%で、前年度と比べると27億7,775万円、3.5%の増となっている。この主な理由は、財政調整基金積立金が24億3,300万円、公債償還特別会計繰出金が2億6,642万円、病院事業公営企業費が1億9,797万円、それぞれ増加したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金666億4,897万円、下水道事業公営企業費65億984万円、病院事業公営企業費34億8,811万円、財政調整基金積立金31億4,300万円、都市高速鉄道等整備基金積立金14億4,900万円及び公債償還基金積立金10億3,800万円である。

なお、不用額は15億2,841万円、予算現額に対する割合は1.8%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金12億7,627万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表9のとおりである。

義務的経費は3,110億8,624万円(前年度2,613億4,463万円)で、前年度と比べると497億4,161万円、19.0%増加している。これは、人件費が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により増加したことなどによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は56.7%(前年度51.1%)となっている。

投資的経費は663億3,486万円(前年度730億2,120万円)で、前年度と比べると66億8,634万円、9.2%減少している。これは、普通建設事業費において、スタジアム整備事業が前年度に完了したことなどによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は12.1%(前年度14.3%)となっている。

その他の経費のうち、貸付金は303億8,997万円(前年度358億7,882万円)で前年度と比べると54億8,885万円、15.3%減少している。これは、中小企業融資の金融機関への預託金が減少したことなどによる。

表9 性質別決算状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 29 年 度 | | 28 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 増 減 | 比 率 |
| 義 務 的 経 費 | 311,086,238 | 56.7 | 261,344,625 | 51.1 | 49,741,613 | 119.0 |
| 人 件 費 | 110,643,489 | 20.2 | 64,243,478 | 12.6 | 46,400,011 | 172.2 |
| 扶 助 費 | 134,194,471 | 24.4 | 131,130,370 | 25.6 | 3,064,101 | 102.3 |
| 公 債 費 | 66,248,278 | 12.1 | 65,970,777 | 12.9 | 277,501 | 100.4 |
| 投 資 的 経 費 | 66,334,861 | 12.1 | 73,021,204 | 14.3 | △ 6,686,343 | 90.8 |
| 普通建設事業費 | 66,183,569 | 12.1 | 72,963,377 | 14.3 | △ 6,779,808 | 90.7 |
| 災害復旧事業費 | 151,292 | 0.0 | 57,827 | 0.0 | 93,465 | 261.6 |
| そ の 他 の 経 費 | 171,438,462 | 31.2 | 176,607,822 | 34.6 | △ 5,169,360 | 97.1 |
| 積 立 金 | 6,160,069 | 1.1 | 5,197,872 | 1.0 | 962,197 | 118.5 |
| 投資及び出資金 | 1,193,256 | 0.2 | 1,105,885 | 0.2 | 87,371 | 107.9 |
| 貸 付 金 | 30,389,972 | 5.5 | 35,878,819 | 7.0 | △ 5,488,847 | 84.7 |
| 繰 出 金 | 44,731,608 | 8.2 | 46,722,807 | 9.2 | △ 1,991,199 | 95.7 |
| 物 件 費 | 53,954,487 | 9.8 | 53,300,914 | 10.4 | 653,573 | 101.2 |
| 維持補修費 | 7,047,759 | 1.3 | 7,028,463 | 1.4 | 19,296 | 100.3 |
| 補 助 費 等 | 27,961,311 | 5.1 | 27,373,062 | 5.4 | 588,249 | 102.1 |
| 計 | 548,859,561 | 100.0 | 510,973,651 | 100.0 | 37,885,910 | 107.4 |

資料 財政局

特 別 会 計

1 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など 21 会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

| | | |
|----|----|--------------------------|
| 歳 | 入 | 5,549 億 4,016 万 5,046 円 |
| 歳 | 出 | 5,370 億 6,775 万 4,575 円 |
| 歳入 | 歳出 | 差引残額 178 億 7,241 万 471 円 |

前年度と比べると、歳入は 161 億 2,151 万円、2.8%の減(前年度 14.8%の減)、歳出は 176 億 4,641 万円、3.2%の減(前年度 15.4%の減)となっている。

なお、競輪、競艇特別会計は、平成 30 年度から地方公営企業法の規定の全部を適用することとなったため、平成 30 年 3 月 31 日をもって出納を閉鎖し決算を行っている。

2 収支状況

表10 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

| 会 計 名 | 歳 入 | 歳 出 | 形式収支 | 翌年度に繰り越すべき財源 | 実質収支 | 単年度収支 |
|--------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|-------------------|------------------|
| 国民健康保険 | 128,704,674 | 122,800,997 | 5,903,677 | 0 | 5,903,677 | 2,146,858 |
| 食肉センター | 389,216 | 285,394 | 103,822 | 0 | 103,822 | 14,011 |
| 卸売市場 | 877,299 | 696,857 | 180,442 | 60 | 180,382 | △ 940 |
| 渡 船 | 411,276 | 323,830 | 87,446 | 0 | 87,446 | 21,294 |
| 競 輪、競艇 | 123,028,241 | 120,037,976 | 2,990,265 | 398,000 | 2,592,265 | 175,589 |
| 土地区画整理 | 1,722,226 | 1,489,481 | 232,745 | 59,997 | 172,748 | △ 32,245 |
| 土地区画整理事業清算 | 3,540 | 963 | 2,576 | 0 | 2,576 | △ 700 |
| 港湾整備 | 5,683,937 | 4,205,830 | 1,478,107 | 809 | 1,477,298 | 466,066 |
| 公債償還 | 173,743,009 | 173,743,009 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅新築資金等貸付 | 260,497 | 12,725 | 247,772 | 0 | 247,772 | 5,760 |
| 土地取得 | 2,061,129 | 2,061,016 | 113 | 113 | 0 | 0 |
| 駐 車 場 | 523,456 | 309,564 | 213,891 | 0 | 213,891 | 46,632 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 728,077 | 305,371 | 422,706 | 0 | 422,706 | 62,565 |
| 産業用地整備 | 1,581,024 | 297,410 | 1,283,614 | 0 | 1,283,614 | 65,423 |
| 漁業集落排水 | 44,493 | 27,503 | 16,989 | 0 | 16,989 | △ 1,347 |
| 介護保険 | 94,828,742 | 92,296,227 | 2,532,516 | 0 | 2,532,516 | △ 116,964 |
| 空港関連用地整備 | 24,021 | 1,239 | 22,782 | 0 | 22,782 | △ 1,239 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 4,122,743 | 2,571,574 | 1,551,169 | 116,795 | 1,434,374 | △ 1,232,989 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634,482 | 634,482 | 0 | 0 | 0 | △ 100 |
| 後期高齢者医療 | 15,360,422 | 14,896,602 | 463,820 | 0 | 463,820 | △ 124,617 |
| 市民太陽光発電所 | 207,661 | 69,703 | 137,958 | 0 | 137,958 | 18,185 |
| 計 | 554,940,165 | 537,067,755 | 17,872,410 | 575,774 | 17,296,636 | 1,511,241 |

特別会計決算の収支状況は、表 10 のとおりである。

特別会計全体の形式収支は 178 億 7,241 万円の黒字(前年度 163 億 4,751 万円の黒字)、実質収支は 172 億 9,664 万円の黒字(前年度 157 億 8,540 万円の黒字)、単年度収支は 15 億 1,124 万円の黒字(前年度 27 億 3,734 万円の黒字)となっている。

3 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

| | |
|-----------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 5,709 億 1,102 万 4,000 円 |
| 調 定 額 | 5,671 億 1,337 万 2,131 円 |
| 収 入 済 額 | 5,549 億 4,016 万 5,046 円 |
| 不 納 欠 損 額 | 11 億 3,716 万 6,535 円 |
| 収 入 未 済 額 | 111 億 32 万 6,794 円 |

(1) 決算状況

特別会計全体の収入済額は、前年度と比べると 161 億 2,151 万円、2.8%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 170 億 2,117 万円、前年度末に廃止した廃棄物発電特別会計が 48 億 3,648 万円、それぞれ減少したことによる。

各会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が 42.4%の増となっているが、これは、不動産売払収入が増加したことによる。また、漁業集落排水特別会計が 65.8%の減、渡船特別会計が 44.2%の減となっているが、これはそれぞれ、機能保全事業に係る県支出金及び市債が減少したこと、新船建造事業に係る国庫支出金及び市債が減少したことによる。

収入率は 97.9%(前年度 98.7%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など 11 会計が 100%、次いで漁業集落排水特別会計が 99.6%などとなっているが、土地区画整理事業清算特別会計は 27.1%、また、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は 46.5%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は 52.7%と前年度と同様に低い状況にある。

不納欠損額は、特別会計全体で 11 億 3,717 万円、調定額に対する割合は 0.2%(前年度 9 億 9,545 万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が 8 億 4,289 万円と全体の 74.1%を占めている。

収入未済額は、特別会計全体で 111 億 33 万円、調定額に対する割合は 2.0%(前年度 67 億 6,794 万円、1.2%)となっており、前年度に比べ増加している。収入未済額の主なものは、競輪、競艇特別会計 48 億 869 万円と国民健康保険特別会計 44 億 7,993 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 5,463 万円、介護保険特別会計 5 億 7,470 万円などとなっている。

なお、競輪、競艇特別会計の収入未済額のうち 48 億 669 万円は、3 月末で出納を閉鎖したことに伴うものである。

(2) 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 666 億 4,897 万円のほか、介護保険特別会計など 11 会計に合計 317 億 4,975 万円(前年度 338 億 9,906 万円)が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 138 億 198 万円、国民健康保険特別会計 129 億 7,009 万円、後期高齢者医療特別会計 36 億 9,509 万円などとなっている。

この 11 会計への繰入金を前年度と比べると、21 億 4,932 万円、6.3%の減となっている。この主な理由は、介護保険特別会計分が 10 億 9,280 万円増加したものの、国民健康保険特別会計が 32 億 1,950 万円減少したことによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から 328 億 7,474 万円、介護保険特別会計に介護給付準備基金から 1 億 484 万円がそれぞれ繰り入れられている。

(3) 市債発行状況

特別会計における市債発行は、5 会計で行われており、当年度の発行額は合計 555 億 2,210 万円(前年度 10 会計、744 億 5,690 万円)で、公債償還特別会計 527 億 9,500 万円、港湾整備特別会計 10 億 9,400 万円、土地取得特別会計 10 億 2,320 万円などが主なものである。これを前年度と比べると、189 億 3,480 万円、25.4%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 176 億 5,300 万円減少したことによる。

市債元利償還額は、17 会計で合計 585 億 1,364 万円(前年度 17 会計、801 億 6,033 万円)となっている。

なお、当年度末での市債の合計残高は、16 会計で合計 674 億 7,025 万円(前年度 16 会計、700 億 6,291 万円)である。

4 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

| | |
|-------------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 5,709 億 1,102 万 4,000 円 |
| 支 出 済 額 | 5,370 億 6,775 万 4,575 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 15 億 8,807 万 7,000 円 |
| 不 用 額 | 322 億 5,519 万 2,425 円 |

(1) 決算状況

特別会計全体の支出済額は、前年度と比べると 176 億 4,641 万円、3.2%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 170 億 2,117 万円、前年度末に廃止した廃棄物発電特別会計分が 48 億 3,648 万円、それぞれ減少したことによる。

予算現額に対する執行率は 94.1%(前年度 95.9%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計がほぼ 100.0%で最も高く、最も低いのは空港関連用地整備特別会計の 38.7%となっている。

翌年度繰越額は15億8,808万円(前年度8億5,101万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計5億3,200万円、競輪、競艇特別会計3億9,800万円、土地取得特別会計2億4,841万円、港湾整備特別会計2億981万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は322億5,519万円で、予算現額の5.6%(前年度231億6,481万円、4.0%)となっている。これを会計別にみると、国民健康保険特別会計98億3,900万円、競輪、競艇特別会計82億902万円、介護保険特別会計69億2,136万円などとなっている。

(2) 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は35億9,482万円(前年度39億6,713万円)で、競輪、競艇特別会計から35億円、母子父子寡婦福祉資金特別会計から6,598万円などが主なものである。

公債償還特別会計から公債償還基金に358億9,122万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に4億9,527万円などをそれぞれ積み立てている。

(3) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税については、21会計のうち港湾整備特別会計など7会計が納付している。納付税額の総額は1億5,004万円で、この主なものは、港湾整備特別会計が8,425万円、競輪、競艇特別会計が3,469万円、駐車場特別会計が1,303万円となっている。

5 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------------|------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 国民健康保険料 | 22,215,778 | 16,938,942 | 841,737 | 4,456,313 | 17,738,137 | △799,195 | △4.51 |
| 2 使用料及び手数料 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 | 125.00 |
| 3 国庫支出金 | 28,108,123 | 28,108,123 | 0 | 0 | 29,444,016 | △1,335,893 | △4.54 |
| 4 療養給付費交付金 | 1,306,373 | 1,306,373 | 0 | 0 | 2,076,775 | △770,403 | △37.10 |
| 5 前期高齢者交付金 | 31,081,843 | 31,081,843 | 0 | 0 | 28,916,218 | 2,165,625 | 7.49 |
| 6 県支出金 | 5,795,949 | 5,795,949 | 0 | 0 | 5,552,308 | 243,641 | 4.39 |
| 7 共同事業交付金 | 28,518,284 | 28,518,284 | 0 | 0 | 30,771,350 | △2,253,065 | △7.32 |
| 8 繰入金 | 12,970,090 | 12,970,090 | 0 | 0 | 16,189,590 | △3,219,500 | △19.89 |
| 9 繰越金 | 3,756,819 | 3,756,819 | 0 | 0 | 377,651 | 3,379,167 | 894.78 |
| 10 諸収入 | 253,023 | 228,248 | 1,157 | 23,617 | 238,133 | △9,885 | △4.15 |
| 計 | 134,006,285 | 128,704,674 | 842,894 | 4,479,930 | 131,304,180 | △2,599,506 | △1.98 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|------------|-----------|----------------|------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 総務費 | 1,806,501 | 1,685,437 | 0 | 121,064 | 1,695,417 | △9,980 | △0.59 |
| 2 保険給付費 | 79,395,860 | 74,021,285 | 0 | 5,374,575 | 77,116,060 | △3,094,775 | △4.01 |
| 3 後期高齢者支援金 | 12,255,815 | 12,220,020 | 0 | 35,795 | 12,566,105 | △346,085 | △2.75 |
| 4 前期高齢者納付金 | 44,826 | 44,824 | 0 | 2 | 9,107 | 35,717 | 392.20 |
| 5 老人保健拠出金 | 260 | 259 | 0 | 1 | 408 | △148 | △36.36 |
| 6 介護納付金 | 4,343,553 | 4,304,948 | 0 | 38,605 | 4,296,678 | 8,270 | 0.19 |
| 7 共同事業拠出金 | 32,780,451 | 28,991,191 | 0 | 3,789,260 | 30,421,015 | △1,429,824 | △4.70 |
| 8 保健事業費 | 920,235 | 783,717 | 0 | 136,518 | 792,785 | △9,068 | △1.14 |
| 9 諸支出金 | 756,409 | 749,315 | 0 | 7,094 | 649,787 | 99,528 | 15.32 |
| 10 予備費 | 336,090 | 0 | 0 | 336,090 | 0 | 0 | — |
| 計 | 132,640,000 | 122,800,997 | 0 | 9,839,003 | 127,547,361 | △4,746,364 | △3.72 |

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,287億467万円(収入率96.0%)で、前年度と比べると25億9,951万円、2.0%の減となっている。この主な理由は、繰越金が33億7,917万円増加したものの、繰入金が32億1,950万円、共同事業交付金が22億5,307万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は169億3,894万円である。収入未済額は44億5,631万円(前年度48億5,989万円)、不納欠損額は8億4,174万円(前年度7億2,210万円)である。収入率は76.2%(前年度76.1%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分93.1%(前年度92.8%)、滞納繰越分14.6%(前年度14.3%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金129億7,009万円(前年度161億8,959万円)が含まれている。

歳出決算額は1,228億100万円(執行率92.6%)で、前年度と比べると47億4,636万円、3.7%の減となっている。この主な理由は、保険給付費が30億9,477万円、共同事業拠出金が14億2,982万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費740億2,129万円(前年度771億1,606万円)である。

不用額は98億3,900万円、予算現額に対する割合は7.4%で、この主な理由は、保険給付費において被保険者数及び一人当たり給付費が見込みを下回ったことによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分7,940万円である。

歳入歳出差引残額は59億368万円(前年度37億5,682万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億1,760万円である。

国民健康保険の加入状況は、世帯数140,663世帯、被保険者数216,222人で、前年度と比べると世帯数で4.2%の減、被保険者数で5.7%の減となっている。

医療費総額は875億5,805万円、前年度と比べると3.9%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、404,945円となっており、一人当たりの受診件数は12.2件で、前年度と比べると医療費は1.9%の増、受診件数は0.9%の増となっている。

参考資料

< 国民健康保険の状況 >

| 区 分 | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|----------------|------------|------------|------------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 保険加入世帯数(世帯) | 140,663 | 146,865 | △6,202 | △4.22 |
| 被保険者数(人) | 216,222 | 229,244 | △13,022 | △5.68 |
| 医療費総額(千円) | 87,558,054 | 91,106,598 | △3,548,544 | △3.89 |
| 一人当たり年額の医療費(円) | 404,945 | 397,422 | 7,523 | 1.89 |
| 一人当たりの受診件数(件) | 12.15 | 12.04 | 0.11 | 0.91 |

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 89,316 | 89,316 | 0 | 0 | 89,045 | 271 | 0.30 |
| 2 繰入金 | 180,167 | 180,167 | 0 | 0 | 180,839 | △672 | △0.37 |
| 3 繰越金 | 89,811 | 89,811 | 0 | 0 | 67,360 | 22,451 | 33.33 |
| 4 諸収入 | 29,922 | 29,922 | 0 | 0 | 36,606 | △6,684 | △18.26 |
| ○市債 | — | — | — | — | 30,000 | △30,000 | △100.00 |
| 計 | 389,216 | 389,216 | 0 | 0 | 403,850 | △14,634 | △3.62 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|---------|------------|------------|--------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 食肉センター費 | 306,800 | 285,394 | 0 | 21,406 | 314,039 | △28,645 | △9.12 |
| 1 食肉センター費 | 274,027 | 253,678 | 0 | 20,349 | 282,271 | △28,593 | △10.13 |
| 2 繰出金 | 32,773 | 31,716 | 0 | 1,057 | 31,768 | △52 | △0.16 |
| 2 予備費 | 200 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 | — |
| 計 | 307,000 | 285,394 | 0 | 21,606 | 314,039 | △28,645 | △9.12 |

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億8,922万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,463万円、3.6%の減となっている。この主な理由は、繰越金が2,245万円増加したものの、市債が3,000万円、諸収入が668万円、それぞれ減少したことによる。

使用料は8,932万円で、前年度と比べると27万円増加している。この主な理由は、牛の搬入頭数が増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億8,017万円(前年度1億8,084万円)が含まれている。

歳出決算額は2億8,539万円(執行率93.0%)で、前年度と比べると2,864万円、9.1%の減となっている。この主な理由は、大規模改修工事が前年度で完了したことに伴い食肉センター管理費が2,859万円減少したことによる。

不用額は2,161万円、予算現額に対する割合は7.0%で、この主な理由は、食肉センター管理費における修繕料の抑制によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,172万円である。

歳入歳出差引残額は1億382万円(前年度8,981万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、6億949万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は21,106頭で、前年度と比べると0.4%の減であるが、取扱金額は4,447万円で、前年度と比べると1.9%の増となっている。

参考資料
 <と畜状況>

| 区 分 | | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|-----|---------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 牛 | と畜頭数(頭) | 7,109 | 6,658 | 451 | 6.77 |
| | 取扱金額(円) | 25,083,684 | 23,519,916 | 1,563,768 | 6.65 |
| 豚 | と畜頭数(頭) | 13,989 | 14,520 | △531 | △3.66 |
| | 取扱金額(円) | 19,360,776 | 20,095,680 | △734,904 | △3.66 |
| その他 | と畜頭数(頭) | 8 | 8 | 0 | 0.00 |
| | 取扱金額(円) | 21,762 | 19,624 | 2,138 | 10.89 |
| 計 | と畜頭数(頭) | 21,106 | 21,186 | △80 | △0.38 |
| | 取扱金額(円) | 44,466,222 | 43,635,220 | 831,002 | 1.90 |

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 462,377 | 454,369 | 691 | 7,318 | 449,883 | 4,486 | 1.00 |
| 2 繰入金 | 15,979 | 15,979 | 0 | 0 | 3,611 | 12,368 | 342.51 |
| 3 繰越金 | 181,322 | 181,322 | 0 | 0 | 163,563 | 17,759 | 10.86 |
| 4 諸収入 | 139,987 | 131,629 | 128 | 8,230 | 135,753 | △4,124 | △3.04 |
| 5 市債 | 94,000 | 94,000 | 0 | 0 | 140,000 | △46,000 | △32.86 |
| 計 | 893,666 | 877,299 | 819 | 15,548 | 892,810 | △15,511 | △1.74 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------|---------|------------|------------|--------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 卸売市場費 | 873,700 | 696,857 | 83,060 | 93,783 | 711,488 | △14,631 | △2.06 |
| 1 卸売市場費 | 824,172 | 655,213 | 83,060 | 85,899 | 656,675 | △1,462 | △0.22 |
| 2 繰出金 | 49,528 | 41,643 | 0 | 7,885 | 54,813 | △13,169 | △24.03 |
| 2 予備費 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 875,700 | 696,857 | 83,060 | 95,783 | 711,488 | △14,631 | △2.06 |

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は8億7,730万円(収入率98.2%)で、前年度と比べると1,551万円、1.7%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1,776万円、一般会計からの繰入金金が1,237万円増加したものの、市債が4,600万円減少したことによる。

収入未済額は1,555万円(前年度1,752万円)で、この内訳は、諸収入である雑入823万円、使用料及び手数料である卸売市場使用料732万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,598万円(前年度361万円)、市債9,400万円(前年度1億4,000万円)が含まれている。

歳出決算額は6億9,686万円(執行率79.6%)で、前年度と比べると1,463万円、2.1%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が1,317万円減少したことによる。

不用額は9,578万円、予算現額に対する割合は10.9%で、この主な理由は、大規模緊急改良工事の入札残や光熱水費の減によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4,164万円である。

歳入歳出差引残額は1億8,044万円(前年度1億8,132万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、14億2,389万円である。

卸売市場における取扱量は、青果169,060t、水産物14,693t、売上高は、青果399億4,004万円、水産物144億5,733万円で、青果及び水産物の売上高の合計は前年度と比べると1.3%の減となっている。

この要因は、水産物が取扱量、売上高ともに減少したことに加え、青果が取扱量は微増したものの、単価安の影響により売上高が減少したことによる。

参考資料
＜取扱実績＞

| 区 分 | | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|---------|-----|------------|------------|----------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 取扱量(t) | 青果 | 169,060 | 167,039 | 2,021 | 1.21 |
| | 水産物 | 14,693 | 15,774 | △1,081 | △6.85 |
| | 計 | 183,752 | 182,812 | 940 | 0.51 |
| 売上高(千円) | 青果 | 39,940,039 | 40,248,048 | △308,009 | △0.77 |
| | 水産物 | 14,457,329 | 14,881,028 | △423,699 | △2.85 |
| | 計 | 54,397,368 | 55,129,076 | △731,708 | △1.33 |

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 60,813 | 60,813 | 0 | 0 | 65,919 | △5,107 | △7.75 |
| 2 国庫支出金 | 883 | 883 | 0 | 0 | 29,250 | △28,367 | △96.98 |
| 3 財産収入 | 1,714 | 1,714 | 0 | 0 | 1,714 | 0 | 0.00 |
| 4 繰入金 | 253,448 | 253,448 | 0 | 0 | 240,936 | 12,512 | 5.19 |
| 5 繰越金 | 66,152 | 66,152 | 0 | 0 | 64,185 | 1,967 | 3.06 |
| 6 諸収入 | 28,266 | 28,266 | 0 | 0 | 1,767 | 26,499 | ... |
| ○市債 | — | — | — | — | 333,000 | △333,000 | △100.00 |
| 計 | 411,276 | 411,276 | 0 | 0 | 736,771 | △325,496 | △44.18 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------|---------|------------|------------|--------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 渡船事業費 | 342,728 | 323,830 | 0 | 18,898 | 670,619 | △346,789 | △51.71 |
| 1 渡船事業費 | 333,386 | 319,589 | 0 | 13,797 | 667,621 | △348,032 | △52.13 |
| 2 繰出金 | 9,342 | 4,241 | 0 | 5,101 | 2,999 | 1,243 | 41.44 |
| 2 予備費 | 200 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 | — |
| 計 | 342,928 | 323,830 | 0 | 19,098 | 670,619 | △346,789 | △51.71 |

この会計は、若戸航路と小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は4億1,128万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億2,550万円、44.2%の減となっている。この主な理由は、新船建造事業の前年度での終了に伴い市債が3億3,300万円、国庫支出金が2,837万円、それぞれ減少したことによる。

使用料及び手数料のうち、渡船使用料は6,069万円で、前年度と比べると510万円、7.8%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億5,345万円(前年度2億4,094万円)が含まれている。

歳出決算額は3億2,383万円(執行率94.4%)で、前年度と比べると3億4,679万円、51.7%の減となっている。この主な理由は、新船建造事業の前年度での終了に伴い渡船事業費が3億4,803万円減少したことによる。

不用額は1,910万円、予算現額に対する割合は5.6%で、この主な理由は、船舶修繕料等の執行残によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分424万円である。

歳入歳出差引残額は8,745万円(前年度6,615万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億9,500万円である。

利用人員は、若戸航路 498,114 人、小倉航路 68,643 人、合計 566,757 人で、前年度と比べると小倉航路、若戸航路ともに減少し、全体としては 6.1%の減となっている。

参考資料
 <利用状況>

| 区 分 | | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|---|------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 利用人員(人) | 若戸航路 | 498,114 | 532,598 | △34,484 | △6.47 |
| | 小倉航路 | 68,643 | 70,957 | △2,314 | △3.26 |
| | 計 | 566,757 | 603,555 | △36,798 | △6.10 |
| 渡船使用料収入(千円) <small>※若戸航路チャータークルージング料は含まず</small> | | 59,144 | 63,307 | △4,163 | △6.58 |

注 若戸航路は、平成29年10月の台風21号の影響により戸畑棧橋が一部水没したため、10日間（うち8日間は終日）運休した。

(5) 競輪、競艇特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 項 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | | 平成30年4月・ 5月収入済額 |
|----------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------------|------------|---------|--------------------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) | |
| 1 競輪事業収入 | 26,285,287 | 25,126,258 | 0 | 1,159,029 | 28,275,499 | △3,149,241 | △11.14 | 1,157,706 |
| 1 車券発売金 | 25,784,295 | 24,900,810 | 0 | 883,485 | 27,772,310 | △2,871,500 | △10.34 | 883,485 |
| 2 勝者投票収入 | 9 | 9 | 0 | 0 | 11 | △2 | △14.68 | 0 |
| 3 諸収入 | 500,983 | 225,439 | 0 | 275,544 | 503,178 | △277,739 | △55.20 | 274,220 |
| 2 競艇事業収入 | 98,665,460 | 95,015,797 | 0 | 3,649,663 | 84,413,321 | 10,602,476 | 12.56 | 3,648,989 |
| 1 舟券発売金 | 77,826,541 | 75,689,630 | 0 | 2,136,911 | 67,414,349 | 8,275,281 | 12.28 | 2,136,911 |
| 2 勝舟投票収入 | 4 | 4 | 0 | 0 | 5 | △1 | △23.40 | 0 |
| 3 諸収入 | 20,838,915 | 19,326,163 | 0 | 1,512,752 | 16,998,967 | 2,327,196 | 13.69 | 1,512,078 |
| 3 財産収入 | 25,510 | 25,510 | 0 | 0 | 26,752 | △1,242 | △4.64 | 0 |
| 1 財産運用収入 | 25,510 | 25,510 | 0 | 0 | 26,752 | △1,242 | △4.64 | 0 |
| 2 財産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| 4 繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,200,000 | △2,200,000 | △100.00 | 0 |
| 5 繰越金 | 2,860,676 | 2,860,676 | 0 | 0 | 1,080,076 | 1,780,601 | 164.86 | 0 |
| 計 | 127,836,933 | 123,028,241 | 0 | 4,808,692 | 115,995,648 | 7,032,593 | 6.06 | 4,806,694 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | | 平成30年4月・ 5月支出済額 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|-----------|----------------|------------|--------|--------------------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) | |
| 1 競輪事業費 | 26,171,746 | 24,407,131 | 0 | 1,764,615 | 27,567,652 | △3,160,522 | △11.46 | 1,131,884 |
| 2 競艇事業費 | 97,775,722 | 91,004,776 | 398,000 | 6,372,946 | 83,155,657 | 7,849,119 | 9.44 | 4,492,419 |
| 3 諸支出金 | 4,677,532 | 4,626,069 | 0 | 51,463 | 2,411,662 | 2,214,407 | 91.82 | 0 |
| 1 繰出金 | 4,651,522 | 4,600,559 | 0 | 50,963 | 2,384,910 | 2,215,649 | 92.90 | 0 |
| 2 競輪競艇整備積 立金 | 26,010 | 25,510 | 0 | 500 | 26,752 | △1,242 | △4.64 | 0 |
| 4 予備費 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 0 | — | 0 |
| 計 | 128,645,000 | 120,037,976 | 398,000 | 8,209,024 | 113,134,971 | 6,903,005 | 6.10 | 5,624,303 |

この会計は、市の財政に資するため設けられた、小倉競輪、若松競艇の公営競技事業を運営するために設置されている。

なお、本会計は平成30年度から地方公営企業法の規定の全部を適用することとなったため、平成30年3月31日をもって出納を閉鎖し決算を行っている。

歳入決算額は1,230億2,824万円(収入率96.2%)で、前年度と比べると70億3,259万円、6.1%の増となっている。この主な理由は、競輪事業収入が開催日数の減により発売金収入が減少したことや3月末で出納を閉鎖したことにより3月開催分の発売金収入の一部が収入未済となったため31億4,924万円減少したものの、競艇事業収入がSG競走の開催による発売金収入の増などにより106億248万円増加したことによる。

収入未済額は48億869万円（前年度174万円）で、このうち3月末で出納を閉鎖したことにより収入未済となった4月・5月の収入分は48億669万円である。

歳出決算額は1,200億3,798万円（執行率93.3%）で、前年度と比べると69億300万円、6.1%の増となっている。この主な理由は、競輪事業費のうち競輪開催費が30億4,617万円減少したものの、競艇事業費のうちの競艇開催費が77億3,113万円増加したことや、一般会計への繰出金が25億円増加したことによる。

競艇事業費3億9,800万円が、若松競艇場施設整備事業において、関係者との調整に日時を要したことにより翌年度繰越しとなっている。

不用額は82億902万円、予算現額に対する割合は6.4%で、この主な理由は、3月末で出納を閉鎖したことなどによるものである。

なお、諸支出金のうち一般会計への繰出金は35億円（前年度10億円）、公債償還特別会計への繰出金は11億56万円（前年度13億8,491万円）、競輪競艇整備積立金は2,551万円（前年度2,675万円）となっている。

歳入歳出差引残額は29億9,027万円（前年度28億6,068万円）で、この残額は、競輪、競艇事業について平成30年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による公営競技事業会計へ引き継いでいる。

当年度末での市債の残高は、164億5,282万円である。

競輪事業は、小倉競輪場で14回、73日、競艇事業は、若松競艇場で12回、170日開催されている。入場者数は、競輪事業43,766人、競艇事業182,646人、合計226,412人で、前年度と比べると1.7%の増となっている。発売金額については、競輪事業と競艇事業の合計で、前年度と比べると5.7%の増となっている。

参考資料
 <開催状況等>

| 区 分 | | | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|--------------|------|----|----------------------|----------------------|------------|--------|
| | | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 開催状況 | 競輪事業 | 回数 | 14 (内ミッドナイト競輪4回) | 18 (内ミッドナイト競輪6回) | △4 | △22.22 |
| | | 日数 | 73 (内ミッドナイト競輪24日) | 94 (内ミッドナイト競輪36日) | △21 | △22.34 |
| | 競艇事業 | 回数 | 12 | 12 | 0 | 0.00 |
| | | 日数 | 170 | 168 | 2 | 1.19 |
| 入場者数 (人) | 競輪事業 | | 43,766 | 57,803 | △14,037 | △24.28 |
| | 競艇事業 | | 182,646 | 164,787 | 17,859 | 10.84 |
| | 計 | | 226,412 | 222,590 | 3,822 | 1.72 |
| 発売金額 (千円) | 競輪事業 | | 24,900,810 | 27,772,310 | △2,871,500 | △10.34 |
| | 競艇事業 | | 75,689,630 | 67,414,349 | 8,275,281 | 12.28 |
| | 計 | | 100,590,440 | 95,186,659 | 5,403,781 | 5.68 |

<発売金額内訳>

決算額

(単位：千円)

| 区 分 | | 29年度(A) | | 28年度(B) | | 対前年度比較 | |
|------|--------|---------|------------|---------|------------|------------|--------|
| | | 日数 | 金額 | 日数 | 金額 | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 競輪事業 | 競輪祭 | 4 | 8,613,850 | 4 | 8,139,480 | 474,370 | 5.83 |
| | その他 | 69 | 16,286,960 | 90 | 19,632,830 | △3,345,870 | △17.04 |
| | 計 | 73 | 24,900,810 | 94 | 27,772,310 | △2,871,500 | △10.34 |
| 競艇事業 | S G 競走 | 6 | 11,034,400 | 0 | 0 | 11,034,400 | — |
| | G I 競走 | 12 | 11,859,828 | 6 | 6,015,266 | 5,844,562 | 97.16 |
| | その他 | 152 | 52,795,403 | 162 | 61,399,083 | △8,603,681 | △14.01 |
| | 計 | 170 | 75,689,630 | 168 | 67,414,349 | 8,275,281 | 12.28 |

実績額 (4月・5月收入分を含む)

(単位：千円)

| 区 分 | | 29年度(A) | | 28年度(B) | | 対前年度比較 | |
|------|--------|---------|------------|---------|------------|------------|--------|
| | | 日数 | 金額 | 日数 | 金額 | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 競輪事業 | 競輪祭 | 4 | 8,613,850 | 4 | 8,139,480 | 474,370 | 5.83 |
| | その他 | 69 | 17,170,445 | 90 | 19,632,830 | △2,462,385 | △12.54 |
| | 計 | 73 | 25,784,295 | 94 | 27,772,310 | △1,988,015 | △7.16 |
| 競艇事業 | S G 競走 | 6 | 11,034,400 | 0 | 0 | 11,034,400 | — |
| | G I 競走 | 12 | 11,859,828 | 6 | 6,015,266 | 5,844,562 | 97.16 |
| | その他 | 152 | 54,932,313 | 162 | 61,399,083 | △6,466,770 | △10.53 |
| | 計 | 170 | 77,826,541 | 168 | 67,414,349 | 10,412,192 | 15.45 |

(6) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 2,859 | 2,859 | 0 | 0 | 2,774 | 84 | 3.04 |
| 2 国庫支出金 | 449,473 | 449,473 | 0 | 0 | 413,059 | 36,414 | 8.82 |
| 3 財産収入 | 5,366 | 5,366 | 0 | 0 | 4,910 | 456 | 9.30 |
| 4 繰入金 | 508,528 | 508,528 | 0 | 0 | 586,540 | △78,012 | △13.30 |
| 5 繰越金 | 239,831 | 239,831 | 0 | 0 | 328,347 | △88,516 | △26.96 |
| 6 市債 | 515,900 | 515,900 | 0 | 0 | 513,100 | 2,800 | 0.55 |
| 7 分担金及び負担金 | 269 | 269 | 0 | 0 | — | 269 | — |
| ○諸収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | △1 | △100.00 |
| 計 | 1,722,226 | 1,722,226 | 0 | 0 | 1,848,730 | △126,504 | △6.84 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|-----------|------------|------------|---------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地区画整理事業費 | 2,283,437 | 1,489,481 | 532,000 | 261,956 | 1,608,899 | △119,418 | △7.42 |
| 1 土地区画整理事業費 | 1,895,681 | 1,128,661 | 532,000 | 235,020 | 1,066,257 | 62,404 | 5.85 |
| 2 繰出金 | 387,756 | 360,820 | 0 | 26,936 | 542,642 | △181,822 | △33.51 |
| 計 | 2,283,437 | 1,489,481 | 532,000 | 261,956 | 1,608,899 | △119,418 | △7.42 |

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は17億2,223万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億2,650万円、6.8%の減となっている。この主な理由は、土地区画整理事業費の増加に伴い国庫補助金が3,641万円増加したものの、前年度からの繰越金が8,852万円、一般会計からの繰入金が7,801万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金5億853万円(前年度5億8,654万円)、市債5億1,590万円(前年度5億1,310万円)が含まれている。

歳出決算額は14億8,948万円(執行率65.2%)で、前年度と比べると1億1,942万円、7.4%の減となっている。この主な理由は、家屋移転補償費の増などにより土地区画整理事業費が6,240万円増加したものの、公債償還特別会計への繰出金が1億8,182万円減少したことによる。

区画整理事業費5億3,200万円が、折尾土地区画整理事業において、地元調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は2億6,196万円、予算現額に対する割合は11.5%で、この主な理由は、補償交渉に不測の日数を要したことにより当年度の補償、補填及び賠償金の執行が減少したことなどによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 3 億 6,082 万円である。歳入歳出差引残額は 2 億 3,275 万円(前年度 2 億 3,983 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、55 億 7,170 万円である。

対象地区は折尾地区のみで、当年度は家屋移転補償や宅地整備工事等を実施し、当年度末の進捗率は事業費ベースで 40.4%となっている。

(7) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------|--------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 清算徴収金 | 9,805 | 263 | 116 | 9,426 | 271 | △8 | △2.92 |
| 2 繰越金 | 3,277 | 3,277 | 0 | 0 | 3,921 | △645 | △16.44 |
| 3 諸収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 13,082 | 3,540 | 116 | 9,426 | 4,192 | △653 | △15.57 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|-------|------------|------------|-----|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地区画整理事業清算費 | 1,100 | 963 | 0 | 137 | 916 | 48 | 5.20 |
| 1 土地区画整理事業清算費 | 300 | 163 | 0 | 137 | 116 | 48 | 41.15 |
| 2 繰出金 | 800 | 800 | 0 | 0 | 800 | 0 | 0.00 |
| 計 | 1,100 | 963 | 0 | 137 | 916 | 48 | 5.20 |

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は354万円(収入率27.1%)で、前年度と比べると65万円、15.6%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が減少したことによる。収入率については、臨戸訪問等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は943万円(前年度981万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は96万円(執行率87.6%)で、前年度と比べると5万円、5.2%の増となっている。これは、清算総務費が5万円増加したことによる。

なお、歳出における繰出金は、一般会計への繰出し分80万円である。

歳入歳出差引残額は258万円(前年度328万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区のみである。

(8) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 2,611,085 | 2,574,154 | 0 | 36,931 | 2,477,340 | 96,814 | 3.91 |
| 2 財産収入 | 935,588 | 896,250 | 39,337 | 0 | 253,232 | 643,018 | 253.92 |
| 3 繰入金 | 24,719 | 24,719 | 0 | 0 | 518,004 | △493,285 | △95.23 |
| 4 繰越金 | 1,011,508 | 1,011,508 | 0 | 0 | 694,605 | 316,903 | 45.62 |
| 5 諸収入 | 101,734 | 83,021 | 2,099 | 16,614 | 123,285 | △40,264 | △32.66 |
| 6 市債 | 1,094,000 | 1,094,000 | 0 | 0 | 1,147,000 | △53,000 | △4.62 |
| 7 国庫支出金 | 284 | 284 | 0 | 0 | — | 284 | — |
| 計 | 5,778,918 | 5,683,937 | 41,437 | 53,545 | 5,213,466 | 470,470 | 9.02 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|------------|------------|---------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 港湾整備事業費 | 5,031,276 | 4,205,830 | 209,809 | 615,637 | 4,201,958 | 3,871 | 0.09 |
| 1 機能施設事業費 | 2,341,922 | 1,588,441 | 209,809 | 543,672 | 1,426,236 | 162,205 | 11.37 |
| 2 繰出金 | 2,310,955 | 2,238,990 | 0 | 71,965 | 2,771,577 | △532,586 | △19.22 |
| 3 基金積立金 | 378,399 | 378,399 | 0 | 0 | 150 | 378,249 | ... |
| ○災害復旧費 | — | — | — | — | 3,996 | △3,996 | △100.00 |
| 2 予備費 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 5,036,276 | 4,205,830 | 209,809 | 620,637 | 4,201,958 | 3,871 | 0.09 |

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は56億8,394万円(収入率98.4%)で、前年度と比べると4億7,047万円、9.0%の増となっている。この主な理由は、財産収入が6億4,302万円増加したことによる。

収入未済額は5,354万円(前年度9,529万円)で、この内訳は、使用料及び手数料である機能施設事業使用料3,693万円、諸収入である延滞金1,654万円などである。

繰入金は2,472万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものである。

なお、歳入には市債10億9,400万円(前年度11億4,700万円)が含まれている。

歳出決算額は42億583万円(執行率83.5%)で、前年度と比べると387万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が5億3,259万円減少したものの、基金積立金が3億7,825万円、機能施設事業費が1億6,220万円増加したことによる。

機能施設事業費のうち、維持費1億4,581万円が公共上屋長期維持保全事業において、また太刀浦埠頭費6,400万円が太刀浦埠頭用地整備事業において、それぞれ関係者との調整に

日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

不用額は6億2,064万円、予算現額に対する割合は12.3%で、この主な理由は、公有財産購入費の執行残や施設維持工事の減少に伴う機能施設事業費の減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分22億3,899万円である。

歳入歳出差引残額は14億7,811万円(前年度10億1,151万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、242億3,201万円である。

(9) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------------|-------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 繰入金 | 120,948,009 | 120,948,009 | 0 | 0 | 120,316,175 | 631,834 | 0.53 |
| 2 市債 | 52,795,000 | 52,795,000 | 0 | 0 | 70,448,000 | △17,653,000 | △25.06 |
| 計 | 173,743,009 | 173,743,009 | 0 | 0 | 190,764,175 | △17,021,166 | △8.92 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------------|------------|-----------|----------------|--------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 公債費 | 173,900,858 | 171,696,867 | 0 | 2,203,991 | 187,765,672 | △ 16,068,805 | △8.56 |
| 2 繰出金 | 2,046,142 | 2,046,142 | 0 | 0 | 2,998,503 | △952,361 | △31.76 |
| 計 | 175,947,000 | 173,743,009 | 0 | 2,203,991 | 190,764,175 | △ 17,021,166 | △8.92 |

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,737億4,301万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率98.7%)で、前年度と比べると170億2,117万円、8.9%の減となっている。この主な理由は、市債の償還額が減少したことによる。

歳入における繰入金は、1,209億4,801万円(前年度1,203億1,617万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金666億4,897万円(前年度663億8,255万円)、特別会計からの繰入金69億3,662万円(前年度88億9,680万円)、下水道事業会計からの繰入金142億9,547万円(前年度154億3,918万円)及び公債償還基金からの繰入金328億7,474万円(前年度295億3,079万円)、上水道事業会計からの繰入金8,273万円(前年度806万円)、病院事業会計からの繰入金1億948万円(前年度5,880万円)となっている。

市債(借換債)は527億9,500万円で、前年度と比べると25.1%の減となっている。

歳出における公債費は、元金1,209億9,440万円(前年度1,386億9,938万円)、利子143億7,669万円(前年度159億5,851万円)、計1,353億7,109万円(前年度1,546億5,789万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子644億7,876万円、特別会計に係る元金及び利子585億1,364万円、下水道事業会計に係る元金及び利子121億8,655万円等となっている。

このほか、一時借入金利子が1,104万円、公債諸費が4億2,351万円、公債償還基金積立金が358億9,122万円となっている。

不用額は22億399万円、予算現額に対する割合は1.3%で、この主な理由は、利率の低下による利子の減少によるものである。

参考資料
 <元利償還額>

(単位：千円)

| 区 分 | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 元 金 | 120,994,400 | 138,699,376 | △17,704,975 | △12.77 |
| 利 子 | 14,376,695 | 15,958,509 | △1,581,815 | △9.91 |
| 計 | 135,371,095 | 154,657,885 | △19,286,790 | △12.47 |

注 上水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計分を含む。

(10) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 県支出金 | 3,465 | 3,465 | 0 | 0 | 6,643 | △3,178 | △47.84 |
| 2 繰越金 | 242,012 | 242,012 | 0 | 0 | 237,004 | 5,008 | 2.11 |
| 3 諸収入 | 315,199 | 15,020 | 9,502 | 290,676 | 20,137 | △5,118 | △25.41 |
| 計 | 560,676 | 260,497 | 9,502 | 290,676 | 263,785 | △3,288 | △1.25 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------------|--------|------------|------------|-------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 住宅新築資金等貸付事業費 | 19,000 | 12,725 | 0 | 6,275 | 21,773 | △9,047 | △41.55 |
| 1 住宅新築資金等貸付事業費 | 3,312 | 1,127 | 0 | 2,185 | 1,262 | △135 | △10.71 |
| 2 繰出金 | 15,688 | 11,599 | 0 | 4,089 | 20,511 | △8,912 | △43.45 |
| 計 | 19,000 | 12,725 | 0 | 6,275 | 21,773 | △9,047 | △41.55 |

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億6,050万円(収入率46.5%)で、前年度と比べると329万円、1.2%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が501万円増加したものの、諸収入である貸付金元利収入が512万円、県支出金が318万円、それぞれ減少したことによる。

貸付金元利収入は1,502万円(前年度2,014万円)、収入未済額は2億9,068万円(前年度3億746万円)、不納欠損額は950万円(前年度1,503万円)となっている。収入率は4.8%(前年度5.9%)で、区分別にみると、現年度分82.1%(前年度82.0%)、過年度分2.8%(前年度2.9%)となっている。

歳出決算額は1,273万円(執行率67.0%)で、前年度と比べると905万円、41.6%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が891万円減少したことによる。

不用額は627万円、予算現額に対する割合は33.0%で、この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が当初の見込みを下回ったためである。

歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,160万円である。

歳入歳出差引残額は2億4,777万円(前年度2億4,201万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1,543万円である。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、199件、3億205万円(前年度218件、3億2,605

万円)となっている。

参考資料

<貸付の状況>

| 区 分 | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 年度末貸付残件数(件) | 199 | 218 | △19 | △8.72 |
| 住宅新築資金 | 57 | 63 | △6 | △9.52 |
| 住宅改修資金等 | 118 | 122 | △4 | △3.28 |
| 宅地取得資金 | 24 | 33 | △9 | △27.27 |
| 年度末貸付残額(千円) | 302,051 | 326,046 | △23,995 | △7.36 |
| 住宅新築資金 | 127,770 | 134,690 | △6,920 | △5.14 |
| 住宅改修資金等 | 141,260 | 152,833 | △11,573 | △7.57 |
| 宅地取得資金 | 33,020 | 38,523 | △5,503 | △14.28 |

<償還の状況>

(単位：千円)

| 区 分 | | 調定額 | 収入額 | 収入率 | 収入未済額 | 不納欠損額 |
|-----------|-----|---------|--------|--------|---------|-------|
| 住宅新築資金貸付金 | | 126,212 | 7,317 | 5.80% | 118,894 | 0 |
| 住宅改修資金貸付金 | | 133,792 | 1,915 | 1.43% | 124,179 | 7,698 |
| 宅地取得資金貸付金 | | 36,154 | 5,632 | 15.58% | 30,522 | 0 |
| 住宅改築資金貸付金 | | 19,042 | 156 | 0.82% | 17,082 | 1,804 |
| 合計 | | 315,199 | 15,020 | 4.77% | 290,676 | 9,502 |
| 内訳 | 現年度 | 7,738 | 6,356 | 82.13% | 1,382 | 0 |
| | 過年度 | 307,461 | 8,664 | 2.82% | 289,294 | 9,502 |

(11) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 1,036,065 | 1,036,065 | 0 | 0 | 782,100 | 253,965 | 32.47 |
| 2 繰入金 | 1,865 | 1,865 | 0 | 0 | 16,244 | △14,379 | △88.52 |
| 3 市債 | 1,023,200 | 1,023,200 | 0 | 0 | 1,564,400 | △541,200 | △34.59 |
| ○繰越金 | — | — | — | — | 84 | △84 | △100.00 |
| 計 | 2,061,129 | 2,061,129 | 0 | 0 | 2,362,828 | △301,699 | △12.77 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|------------|------------|-----------|----------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地先行取得費 | 4,619,000 | 2,061,016 | 248,413 | 2,309,571 | 2,362,828 | △301,812 | △12.77 |
| 1 土地先行取得費 | 3,325,000 | 1,150,658 | 248,413 | 1,925,929 | 1,565,079 | △ 414,422 | △26.48 |
| 2 繰出金 | 1,294,000 | 910,359 | 0 | 383,641 | 797,748 | 112,610 | 14.12 |
| 計 | 4,619,000 | 2,061,016 | 248,413 | 2,309,571 | 2,362,828 | △301,812 | △12.77 |

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得事業債を財源としている。

歳入決算額は20億6,113万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3億170万円、12.8%の減となっている。この主な理由は、財産収入が2億5,396万円増加したものの、市債が5億4,120万円減少したことによる。

なお、歳入には、一般会計からの繰入金186万円(前年度1,624万円)が含まれている。

歳出決算額は20億6,102万円(執行率44.6%)で、前年度と比べると3億181万円、12.8%の減となっている。この主な理由は、土地先行取得費が4億1,442万円減少したことによる。

不用額は23億957万円、予算現額に対する割合は50.0%で、この主な理由は、土地先行取得費において、用地交渉等に日時を要し、契約に至らなかったこと、及び一般会計で直接、用地取得を行ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分9億985万円及び一般会計への繰出し分51万円の計9億1,036万円である。

当年度末での市債の残高は、28億2,190万円である。

現在、都市計画街路事業、門司港レトロ第2期事業及び折尾地区総合整備事業の3事業を

実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の 4,834 m²、11 億 5,066 万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が 11,114 m²、22 億 5,283 万円、門司港レトロ第 2 期事業が 2,274 m²、5 億 8,356 万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

| 区 分 | | 都市計画街路事業 | 門司港レトロ 第2期事業 | 折尾地区総合 整備事業 | 計 |
|-------|-------------------------|-----------|-----------------|----------------|-----------|
| 28年度末 | 土地保有額(千円) | 1,775,838 | 583,558 | 362,401 | 2,721,796 |
| | 土地保有面積(m ²) | 12,459 | 2,274 | 313 | 15,046 |
| 29年度中 | 土地取得額(千円) | 1,150,658 | 0 | 0 | 1,150,658 |
| | 土地取得面積(m ²) | 4,834 | 0 | 0 | 4,834 |
| | 土地処分額(千円) | 673,664 | 0 | 362,401 | 1,036,065 |
| | 土地処分面積(m ²) | 6,179 | 0 | 313 | 6,492 |
| 29年度末 | 土地保有額(千円) | 2,252,831 | 583,558 | 0 | 2,836,389 |
| | 土地保有面積(m ²) | 11,114 | 2,274 | 0 | 13,388 |

(12) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 350,441 | 350,441 | 0 | 0 | 353,313 | △2,872 | △0.81 |
| 2 繰越金 | 167,260 | 167,260 | 0 | 0 | 159,157 | 8,103 | 5.09 |
| 3 諸収入 | 5,755 | 5,755 | 0 | 0 | 7,279 | △1,523 | △20.93 |
| 計 | 523,456 | 523,456 | 0 | 0 | 519,749 | 3,707 | 0.71 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------|---------|------------|------------|--------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 駐車場事業費 | 357,500 | 309,564 | 0 | 47,936 | 352,489 | △42,924 | △12.18 |
| 1 駐車場事業費 | 187,237 | 179,303 | 0 | 7,934 | 190,234 | △10,931 | △5.75 |
| 2 繰出金 | 170,263 | 130,261 | 0 | 40,002 | 162,254 | △31,993 | △19.72 |
| 2 予備費 | 500 | 0 | 0 | 500 | 0 | 0 | — |
| 計 | 358,000 | 309,564 | 0 | 48,436 | 352,489 | △42,924 | △12.18 |

この会計は、5市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は5億2,346万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると371万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が810万円増加したことによる。

使用料及び手数料である駐車場使用料は3億5,044万円(前年度3億5,331万円)である。

歳出決算額は3億956万円(執行率86.5%)で、前年度と比べると4,292万円、12.2%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が3,199万円減少したことによる。

不用額は4,844万円、予算現額に対する割合は13.5%で、この主な理由は、一般会計への繰出金4,000万円の未執行によるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億3,026万円である。

歳入歳出差引残額は2億1,389万円(前年度1億6,726万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、4億379万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、5駐車場で合計983,978台(前年度997,376台)となっており、前年度と比べると13,398台、1.3%の減となっている。この主な理由は、勝山公園地下駐車場がわずかに増加したものの、その他の駐車場が全て減少したことによる。

参考資料
 <利用状況>

| 区 分 | | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|---------|-------------|-------------|------------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 天 神 島 (収容台数310台) | 利用台数(台) | 105,182 | 110,865 | △5,683 | △5.13 |
| | 使用料(円) | 59,748,970 | 63,560,460 | △3,811,490 | △6.00 |
| 中 央 町 (収容台数130台) | 利用台数(台) | 37,687 | 38,899 | △1,212 | △3.12 |
| | 使用料(円) | 15,176,750 | 16,345,970 | △1,169,220 | △7.15 |
| 室 町 (収容台数197台) | 利用台数(台) | 40,366 | 42,718 | △2,352 | △5.51 |
| | 使用料(円) | 26,234,060 | 28,239,050 | △2,004,990 | △7.10 |
| 勝山公園地下 (収容台数500台) | 利用台数(台) | 273,346 | 271,369 | 1,977 | 0.73 |
| | 使用料(円) | 132,983,690 | 130,587,200 | 2,396,490 | 1.84 |
| 黒 崎 駅 西 (収容台数637台) | 利用台数(台) | 527,397 | 533,525 | △6,128 | △1.15 |
| | 使用料(円) | 116,248,825 | 114,531,675 | 1,717,150 | 1.50 |
| 計 (収容台数1,774台) | 利用台数(台) | 983,978 | 997,376 | △13,398 | △1.34 |
| | 使用料(円) | 350,392,295 | 353,264,355 | △2,872,060 | △0.81 |

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

(13) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 繰入金 | 23,152 | 23,152 | 0 | 0 | 25,359 | △2,207 | △8.70 |
| 2 繰越金 | 360,141 | 360,141 | 0 | 0 | 501,580 | △141,439 | △28.20 |
| 3 諸収入 | 999,563 | 344,785 | 153 | 654,626 | 385,699 | △40,915 | △10.61 |
| ○市債 | — | — | — | — | 19,200 | △19,200 | △100.00 |
| 計 | 1,382,856 | 728,077 | 153 | 654,626 | 931,838 | △203,761 | △21.87 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|---------|------------|------------|---------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費 | 577,400 | 305,371 | 0 | 272,029 | 571,697 | △266,326 | △46.59 |
| 1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費 | 378,811 | 106,783 | 0 | 272,028 | 114,241 | △7,458 | △6.53 |
| 2 繰出金 | 198,589 | 198,588 | 0 | 1 | 457,456 | △258,868 | △56.59 |
| 計 | 577,400 | 305,371 | 0 | 272,029 | 571,697 | △266,326 | △46.59 |

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は7億2,808万円(収入率52.7%)で、前年度と比べると2億376万円、21.9%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億4,144万円、諸収入である貸付金元利収入が4,091万円、それぞれ減少したことによる。

貸付金元利収入は3億4,478万円(前年度3億8,570万円)、収入未済額は6億5,463万円(前年度6億5,130万円)で、収入率は34.5%(前年度37.2%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,315万円(前年度2,536万円)が含まれている。

歳出決算額は3億537万円(執行率52.9%)で、前年度と比べると2億6,633万円、46.6%の減となっている。この主な理由は、繰出金が2億5,887万円減少したことによる。

不用額は2億7,203万円、予算現額に対する割合は47.1%で、この主な理由は、修学資金等の貸付金額が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億3,261万円及び一般会計への繰出し分6,598万円の計1億9,859万円である。

歳入歳出差引残額は4億2,271万円(前年度3億6,014万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、19億5,649万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は171件、8,003万円で、当年度末の貸付残額は24億8,806万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は6件、252万円で、当年度末の貸付残額は561万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は3件、127万円で、当年度末の貸付残額は1億520万円となっている。

母子福祉資金の償還額は3億2,948万円(前年度3億6,889万円)、収入率は34.2%(前年度36.9%)、父子福祉資金の償還額は8万円(前年度25万円)、収入率は20.0%(前年度83.3%)で、寡婦福祉資金の償還額は1,522万円(前年度1,656万円)、収入率は42.7%(前年度44.4%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると2.7%の減となっている。

参考資料

<貸付の状況>

| 区 分 | | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|-------------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 母子福祉 資 金 | 当年度貸付件数(件) | 171 | 228 | △57 | △25.00 |
| | 当年度貸付額(千円) | 80,034 | 97,988 | △17,954 | △18.32 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 2,488,064 | 2,737,517 | △249,452 | △9.11 |
| 父子福祉 資 金 | 当年度貸付件数(件) | 6 | 4 | 2 | 50.00 |
| | 当年度貸付額(千円) | 2,515 | 1,221 | 1,294 | 105.98 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 5,611 | 3,177 | 2,434 | 76.61 |
| 寡婦福祉 資 金 | 当年度貸付件数(件) | 3 | 2 | 1 | 50.00 |
| | 当年度貸付額(千円) | 1,266 | 1,188 | 78 | 6.57 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 105,202 | 119,159 | △13,957 | △11.71 |
| 計 | 当年度貸付件数(件) | 180 | 234 | △54 | △23.08 |
| | 当年度貸付額(千円) | 83,815 | 100,397 | △16,582 | △16.52 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 2,598,878 | 2,859,852 | △260,975 | △9.13 |

<償還の状況>

| 区 分 | | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
|-------------|----------|---------|-----------|-----------|
| 母子福祉 資 金 | 調定額(千円) | 963,504 | 999,380 | 1,019,081 |
| | 収入済額(千円) | 329,481 | 368,891 | 384,941 |
| | 収入率(%) | 34.20 | 36.91 | 37.77 |
| 父子福祉 資 金 | 調定額(千円) | 406 | 300 | 100 |
| | 収入済額(千円) | 81 | 250 | 100 |
| | 収入率(%) | 19.97 | 83.33 | 100.00 |
| 寡婦福祉 資 金 | 調定額(千円) | 35,652 | 37,324 | 41,643 |
| | 収入済額(千円) | 15,223 | 16,559 | 20,382 |
| | 収入率(%) | 42.70 | 44.36 | 48.94 |
| 計 | 調定額(千円) | 999,563 | 1,037,004 | 1,060,824 |
| | 収入済額(千円) | 344,785 | 385,699 | 405,423 |
| | 収入率(%) | 34.49 | 37.19 | 38.22 |

(14) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 362,833 | 362,833 | 0 | 0 | 13,486 | 349,347 | ・・・ |
| 2 繰越金 | 1,218,191 | 1,218,191 | 0 | 0 | 1,552,631 | △334,440 | △21.54 |
| 計 | 1,581,024 | 1,581,024 | 0 | 0 | 1,566,118 | 14,907 | 0.95 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|---------|------------|------------|---------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 産業用地整備事業費 | 632,000 | 297,410 | 0 | 334,590 | 347,927 | △ 50,516 | △14.52 |
| 1 産業用地整備事業費 | 579,392 | 281,733 | 0 | 297,659 | 11,994 | 269,739 | ・・・ |
| 2 繰出金 | 52,608 | 15,678 | 0 | 36,930 | 335,933 | △320,255 | △95.33 |
| 計 | 632,000 | 297,410 | 0 | 334,590 | 347,927 | △ 50,516 | △14.52 |

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は15億8,102万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,491万円、1.0%の増となっている。これは、前年度からの繰越金が3億3,444万円減少したものの、財産収入が3億4,935万円増加したことによる。

歳出決算額は2億9,741万円(執行率47.1%)で、前年度と比べると5,052万円、14.5%の減となっている。これは、産業用地整備事業費が2億6,974万円増加したものの、公債償還特別会計への繰出金が3億2,026万円減少したことによる。

不用額は3億3,459万円、予算現額に対する割合は52.9%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことに伴う造成等道路整備工事の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,568万円である。

歳入歳出差引残額は12億8,361万円(前年度12億1,819万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、35億9,200万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク、牧山工業団地及び北九州学術研究都市の5地区で事業を実施している。

参考資料
 <売却実績>

| 区 分 | | 29年度 | 28年度 | 未売却地 |
|-----------------|-----------------------|-------|------|--------|
| 北九州臨空産業団地 | 売却件数 | 1 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 3,212 | 0 | 21,392 |
| 北九州空港跡地 産業団地 | 売却件数 | 0 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 0 | 0 | 97,502 |
| サイエンスパーク | 売却件数 | 1 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 5,073 | 0 | 76,925 |
| 牧山工業団地 | 売却件数 | 1 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 460 | 0 | 0 |
| 北九州学術研究都市 | 売却件数 | 0 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 0 | 0 | 7,426 |

- 注1 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。
 2 北九州空港跡地産業団地の未売却地については、このうち約76,000m²が整備中である。
 3 サイエンスパークの未売却地については、このうち34,941m²が特別会計分である。

(15) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|--------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 分担金及び負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2 使用料及び手数料 | 3,086 | 3,086 | 0 | 0 | 3,028 | 58 | 1.92 |
| 3 繰入金 | 23,046 | 23,046 | 0 | 0 | 23,103 | △57 | △0.25 |
| 4 繰越金 | 18,336 | 18,336 | 0 | 0 | 15,568 | 2,768 | 17.78 |
| 5 諸収入 | 197 | 24 | 0 | 172 | 29 | △4 | △15.28 |
| ○県支出金 | — | — | — | — | 44,450 | △44,450 | △100.00 |
| ○市債 | — | — | — | — | 44,000 | △44,000 | △100.00 |
| 計 | 44,665 | 44,493 | 0 | 172 | 130,178 | △85,685 | △65.82 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|--------|------------|------------|-------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 漁業集落排水費 | 32,200 | 27,503 | 0 | 4,697 | 111,842 | △84,339 | △75.41 |
| 1 漁業集落排水費 | 21,160 | 17,220 | 0 | 3,940 | 101,602 | △84,382 | △83.05 |
| 2 繰出金 | 11,040 | 10,284 | 0 | 756 | 10,240 | 44 | 0.43 |
| 2 予備費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 33,200 | 27,503 | 0 | 5,697 | 111,842 | △84,339 | △75.41 |

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,449万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると8,569万円、65.8%の減となっている。この主な理由は、機能保全事業の終了により、県支出金が4,445万円、市債が4,400万円、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は17万円(前年度20万円)で、全て貸付金である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,305万円(前年度2,310万円)が含まれている。

歳出決算額は2,750万円(執行率82.8%)で、前年度と比べると8,434万円、75.4%の減となっている。この主な理由は、機能保全事業の終了により漁業集落排水費が8,438万円減少したことによる。

不用額は570万円、予算現額に対する割合は17.2%で、この主な理由は、施設の緊急修繕がなかったことなどによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,028万円である。

歳入歳出差引残額は1,699万円(前年度1,834万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、2億835万円である。

当年度末の供用戸数は、125戸となっている。

(16) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------------------------|------------|------------|-----------|-----------|----------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 介護保険料 | 18,665,038 | 17,932,532 | 194,561 | 566,708 | 17,659,119 | 273,412 | 1.55 |
| 2 使用料及び手数料 | 9,048 | 9,048 | 0 | 0 | 7,511 | 1,537 | 20.46 |
| 3 国庫支出金 | 22,713,888 | 22,713,888 | 0 | 0 | 21,575,815 | 1,138,073 | 5.27 |
| 4 支払基金交付金 | 24,287,914 | 24,287,914 | 0 | 0 | 23,790,852 | 497,062 | 2.09 |
| 5 県支出金 | 12,956,515 | 12,956,515 | 0 | 0 | 12,482,668 | 473,846 | 3.80 |
| 6 財産収入 | 563 | 563 | 0 | 0 | 575 | △12 | △2.09 |
| 7 寄附金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 8 繰入金 | 13,906,805 | 13,906,805 | 0 | 0 | 12,709,163 | 1,197,642 | 9.42 |
| 9 繰越金 | 2,420,022 | 2,420,022 | 0 | 0 | 2,454,011 | △33,989 | △1.39 |
| 10 諸収入 | 55,819 | 47,647 | 176 | 7,995 | 38,627 | 9,021 | 23.35 |
| 11 市債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入 | 553,808 | 553,808 | 0 | 0 | 738,031 | △184,223 | △24.96 |
| 計 | 95,569,420 | 94,828,742 | 194,737 | 574,703 | 91,456,373 | 3,372,369 | 3.69 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|----------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 総務費 | 2,349,920 | 2,247,476 | 0 | 102,444 | 2,209,127 | 38,349 | 1.74 |
| 2 保険給付費 | 90,405,998 | 84,687,836 | 0 | 5,718,162 | 83,367,405 | 1,320,431 | 1.58 |
| 3 地域支援事業費 | 4,941,562 | 4,103,059 | 0 | 838,503 | 2,005,180 | 2,097,879 | 104.62 |
| 4 財政安定化基金拠出金 | 10 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | — |
| 5 基金積立金 | 500,567 | 495,274 | 0 | 5,293 | 332,590 | 162,683 | 48.91 |
| 6 諸支出金 | 392,476 | 380,392 | 0 | 12,084 | 384,017 | △3,624 | △0.94 |
| 7 予備費 | 200,000 | 0 | 0 | 200,000 | 0 | 0 | — |
| 8 介護予防ケアマネジメント 事業費 | 427,050 | 382,189 | 0 | 44,861 | 508,573 | △126,384 | △24.85 |
| 計 | 99,217,583 | 92,296,227 | 0 | 6,921,356 | 88,806,893 | 3,489,333 | 3.93 |

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は948億2,874万円(収入率99.2%)で、前年度と比べると33億7,237万円、3.7%の増となっている。この主な理由は、繰入金が11億9,764万円、国庫支出金が11億3,807万円、支払基金交付金が4億9,706万円、県支出金が4億7,385万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は179億3,253万円である。収入未済額は5億6,671万円(前年度5億7,747万円)、不納欠損額は1億9,456万円(前年度2億651万円)である。収入率は96.1%

(前年度 95.9%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 98.6%(前年度 98.5%)、滞納繰越分 16.5%(前年度 19.1%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 138 億 198 万円(前年度 127 億 917 万円)が含まれている。

歳出決算額は 922 億 9,623 万円(執行率 93.0%)で、前年度と比べると 34 億 8,933 万円、3.9%の増となっている。この主な理由は、介護サービスや介護予防・生活支援サービスの利用が増えたことなどにより、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費が 20 億 6,751 万円、保険給付費のうち介護サービス等給付費が 13 億 2,568 万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうち介護サービス等給付費は、846 億 2,854 万円(前年度 833 億 286 万円)である。

不用額は 69 億 2,136 万円、予算現額に対する割合は 7.0%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用等が見込みを下回ったことによるものである。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金 4 億 9,527 万円(前年度 3 億 3,259 万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は 25 億 3,252 万円(前年度 26 億 4,948 万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上の者)数は 288,098 人(前年度 285,103 人)で、前年度と比べると 2,995 人、1.1%の増となっている。また、要支援・要介護認定者数は 64,545 人(前年度 63,042 人)で、前年度と比べると 1,503 人、2.4%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

| 区 分 | 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|--------------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 第 1 号 被 保 険 者 数(人) | 288,098 | 285,103 | 2,995 | 1.05 |
| 要支援・要介護認定者数(人) | 64,545 | 63,042 | 1,503 | 2.38 |

(17) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|--------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2 繰越金 | 24,021 | 24,021 | 0 | 0 | 24,465 | △444 | △1.82 |
| 3 諸収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | △100 | △100.00 |
| 計 | 24,021 | 24,021 | 0 | 0 | 24,566 | △545 | △2.22 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|-------|------------|------------|-------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 空港関連用地整備事業費 | 3,200 | 1,239 | 0 | 1,961 | 545 | 694 | 127.53 |
| 1 空港関連用地整備事業費 | 3,060 | 1,156 | 0 | 1,904 | 461 | 694 | 150.59 |
| 2 繰出金 | 140 | 83 | 0 | 57 | 83 | 0 | 0.00 |
| 計 | 3,200 | 1,239 | 0 | 1,961 | 545 | 694 | 127.53 |

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は2,402万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると54万円、2.2%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が減少したことによる。

歳出決算額は124万円(執行率38.7%)で、前年度と比べると69万円の増となっている。この主な理由は、空港関連用地整備事業費が増加したことによる。

不用額は196万円、予算現額に対する割合は61.3%で、この主な理由は、土地売却がなかったため、売却に伴う測量等を行わなかったことによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8万円である。

歳入歳出差引残額は2,278万円(前年度2,402万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

当年度の用地の売却はなかった。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

| 区 分 | 29年度 | 28年度以前 | 計 |
|--------------|------|---------|---------|
| 件 数 (件) | 0 | 13 | 13 |
| 面 積 (㎡) | 0 | 22,280 | 22,280 |
| 売 却 率 (%) | 0 | 84.1 | 84.1 |
| 売 却 収 入 (千円) | 0 | 768,818 | 768,818 |

(18) 学術研究都市土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|------------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 246 | 246 | 0 | 0 | 317 | △70 | △22.18 |
| 2 財産収入 | 1,095,183 | 1,095,183 | 0 | 0 | 2,663,629 | △1,568,446 | △58.88 |
| 3 繰入金 | 276,409 | 276,409 | 0 | 0 | 351,954 | △75,545 | △21.46 |
| 4 繰越金 | 2,750,363 | 2,750,363 | 0 | 0 | 2,463,252 | 287,111 | 11.66 |
| 5 諸収入 | 542 | 542 | 0 | 0 | 73,756 | △73,214 | △99.27 |
| ○国庫支出金 | — | — | — | — | 294,845 | △294,845 | △100.00 |
| ○市債 | — | — | — | — | 218,200 | △218,200 | △100.00 |
| 計 | 4,122,743 | 4,122,743 | 0 | 0 | 6,065,952 | △1,943,209 | △32.03 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|-----------|------------|------------|--------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地区画整理事業費 | 2,786,000 | 2,571,574 | 116,795 | 97,631 | 3,315,589 | △744,015 | △22.44 |
| 1 土地区画整理事業費 | 908,880 | 730,192 | 116,795 | 61,893 | 1,322,882 | △592,690 | △44.80 |
| 2 繰出金 | 1,877,120 | 1,841,382 | 0 | 35,738 | 1,992,707 | △151,325 | △7.59 |
| 計 | 2,786,000 | 2,571,574 | 116,795 | 97,631 | 3,315,589 | △744,015 | △22.44 |

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されている。

歳入決算額は41億2,274万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると19億4,321万円、32.0%の減となっている。この主な理由は、財産収入である不動産売払収入が15億6,845万円、国庫支出金が2億9,485万円、市債が2億1,820万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億7,641万円(前年度3億5,195万円)が含まれている。

歳出決算額は25億7,157万円(執行率92.3%)で、前年度と比べると7億4,401万円、22.4%の減となっている。この主な理由は、事業量の減により土地区画整理事業費が5億9,269万円、公債償還特別会計への繰出金が1億5,133万円減少したことによる。

土地区画整理事業費1億1,680万円が、北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業において、関係機関との協議等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は、9,763万円、予算現額に対する割合は3.5%で、この主な理由は、当年度予算で予定していた補償契約が地権者との交渉の結果前年度末の締結となったため、当年度の補償、補填及び賠償金の執行が減少したことや、公債償還特別会計への繰出金が減少したこ

となどによるものである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 18 億 4,138 万円である。
歳入歳出差引残額は 15 億 5,117 万円(前年度 27 億 5,036 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、89 億 3,178 万円である。

当年度は、照明灯設置工事、法面整備工事、管理道路整備工事などが行われ、当年度末の進捗率は事業費ベースで 98.1%となっている。

(19) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|---------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 634,382 | 634,382 | 0 | 0 | 445,536 | 188,846 | 42.39 |
| 2 繰越金 | 100 | 100 | 0 | 0 | — | 100 | — |
| ○諸収入 | — | — | — | — | 100 | △100 | △100.00 |
| 計 | 634,482 | 634,482 | 0 | 0 | 445,636 | 188,846 | 42.38 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------------|---------|------------|------------|-----|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 臨海部産業用地貸付事業費 | 634,600 | 634,482 | 0 | 118 | 445,536 | 188,946 | 42.41 |
| 1 臨海部産業用地貸付事業費 | 634,600 | 634,482 | 0 | 118 | 445,536 | 188,946 | 42.41 |
| 計 | 634,600 | 634,482 | 0 | 118 | 445,536 | 188,946 | 42.41 |

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は6億3,448万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億8,885万円、42.4%の増となっている。この主な理由は、土地売払収入が1億9,300万円増加したことによる。

歳出決算額は6億3,448万円(執行率ほぼ100.0%)で、前年度と比べると1億8,895万円、42.4%の増となっている。これは、一般会計借入金の償還金が1億8,895万円増加したことによる。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

| 区 分 | 29年度 | 28年度以前 | 計 |
|----------|---------|---------|---------|
| 件 数 (件) | △ 1 | 23 | 22 |
| 貸付面積 (㎡) | △ 9,797 | 472,841 | 463,044 |

(20) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------------|------------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 11,319,163 | 11,072,957 | 47,508 | 213,006 | 10,729,972 | 342,986 | 3.20 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 33.33 |
| 3 繰入金 | 3,695,088 | 3,695,088 | 0 | 0 | 3,571,715 | 123,373 | 3.45 |
| 4 繰越金 | 588,437 | 588,437 | 0 | 0 | 794,227 | △205,790 | △25.91 |
| 5 諸収入 | 3,940 | 3,939 | 0 | 2 | 1,140 | 2,798 | 245.36 |
| 計 | 15,606,629 | 15,360,422 | 47,508 | 213,008 | 15,097,055 | 263,367 | 1.74 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------------------|------------|------------|------------|---------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 総務費 | 493,323 | 378,628 | 0 | 114,695 | 423,671 | △45,043 | △10.63 |
| 2 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 15,308,027 | 14,503,289 | 0 | 804,738 | 14,071,153 | 432,136 | 3.07 |
| 3 諸支出金 | 19,650 | 14,685 | 0 | 4,965 | 13,795 | 891 | 6.46 |
| 4 予備費 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 15,871,000 | 14,896,602 | 0 | 974,398 | 14,508,619 | 387,984 | 2.67 |

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は153億6,042万円(収入率98.4%)で、前年度と比べると2億6,337万円、1.7%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が2億579万円減少したものの、後期高齢者医療保険料が3億4,299万円、一般会計からの繰入金が1億2,337万円、それぞれ増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は110億7,296万円である。収入未済額は2億1,301万円(前年度2億1,786万円)、不納欠損額は4,751万円(前年度5,107万円)である。収入率は97.8%(前年度97.7%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.2%(前年度99.2%)、滞納繰越分25.7%(前年度26.9%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金36億9,509万円(前年度35億7,172万円)が含まれている。

歳出決算額は148億9,660万円(執行率93.9%)で、前年度と比べると3億8,798万円、2.7%の増となっている。この主な理由は、総務費が4,504万円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が4億3,214万円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 145 億 329 万円(前年度 140 億 7,115 万円)である。

不用額は 9 億 7,440 万円、予算現額に対する割合は 6.1%で、この主な理由は、広域連合提示の保険料負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出差引残額は 4 億 6,382 万円(前年度 5 億 8,844 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者(75 歳以上の者及び 65 歳以上で一定の障害がある者)数は、145,726 人(前年度 142,681 人)で、前年度と比べると 3,045 人、2.1%の増となっている。

(21) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 発電収入 | 87,716 | 87,716 | 0 | 0 | 76,866 | 10,850 | 14.12 |
| 2 繰越金 | 119,773 | 119,773 | 0 | 0 | 116,062 | 3,711 | 3.20 |
| 3 諸収入 | 172 | 172 | 0 | 0 | 4,365 | △4,193 | △96.06 |
| 計 | 207,661 | 207,661 | 0 | 0 | 197,293 | 10,367 | 5.25 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 28年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|--------|------------|------------|--------|----------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 市民太陽光発電所事業費 | 74,600 | 69,703 | 0 | 4,897 | 77,521 | △7,818 | △10.08 |
| 1 市民太陽光発電所事業費 | 17,491 | 14,670 | 0 | 2,821 | 20,400 | △5,730 | △28.09 |
| 2 繰出金 | 57,109 | 55,033 | 0 | 2,076 | 57,121 | △2,088 | △3.66 |
| 2 予備費 | 7,000 | 0 | 0 | 7,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 81,600 | 69,703 | 0 | 11,897 | 77,521 | △7,818 | △10.08 |

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億766万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると1,037万円、5.3%の増となっている。この主な理由は、発電収入が1,085万円増加したことによる。

歳出決算額は6,970万円（前年度7,752万円）で、前年度と比べると782万円、10.1%の減となっている。この主な理由は、発電所管理費が573万円減少したことによる。

不用額は1,190万円、予算現額に対する割合は14.6%で、この主な理由は、発電所の維持管理に係る経費の削減を行ったことによる。

歳出における繰出金は、市民還元事業費となる一般会計への繰出し分2,753万円及び公債償還特別会計への繰出し分2,751万円の計5,503万円である。

歳入歳出差引残額は1億3,796万円（前年度1億1,977万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は5億円である。

当年度の売電収入は8,772万円である。

参考資料

< 施設の状況 >

| | |
|-----------|-----------------------|
| 建設年月 | 平成25年8月 |
| 発電開始年月 | 平成25年9月 |
| 敷地面積 | 2.3ha |
| 発電形式 | 多結晶シリコン太陽電池 6,650枚 |
| 発電出力 (kW) | 1,500程度 |

< 売電収入の状況 >

(単位：千円)

| 29年度(A) | 28年度(B) | 対前年度比較 | |
|---------|---------|---------|--------|
| | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 87,716 | 76,866 | 10,850 | 14.12 |

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆1,072億311万円、支出額は1兆859億2,732万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替え等を行っている。支払利子に係る当年度の延べ借入額（日々の借入残額の年間累計額）は1兆7,511億7,000万円（前年度1兆2,416億7,000万円）で、金融機関からの一時借入れは6,720億円、企業会計からの繰替えは476億円、基金からの繰替えは5,140億円、その他は5,175億7,000万円である。

当年度において、金融機関からの一時借入れは、平成29年4月、5月、12月、平成30年2月、3月に行われており、一時借入金残高最高額は平成29年4月28日～30日の209億円である。

なお、当年度の一時借入金限度額は850億円である。

借入金に係る金融機関等に対する支払利子は1,104万円で、前年度と比べると433万円の増となっている。この主な理由は、前年度に比べ年度当初の資金が少なかったことなどにより延借入額が増加したことによるものである。

一方、歳計現金等の剰余資金の資金運用による受取利子は36万円で、前年度と比べると29万円の減となっている。これは、前年度に比べ市場金利の大幅な低下などの影響を受けて運用利率が低下したことなどによるものである。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表11のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.4%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は112.7%である。

表11 経常収支比率の推移

(単位：%)

| 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 95.6 (110.1) | 96.9 (111.5) | 95.7 (108.6) | 99.6 (111.2) | 99.4 (112.7) |

資料 財政局（速報値）

注1 この比率は普通会計で算出

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

3 ()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いた場合の比率である。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表 12 のとおりである。当年度の財政力指数は 0.728 となっている。

表12 財政力指数の推移

| 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0.695 | 0.706 | 0.720 | 0.730 | 0.728 |

資料 財政局

注1 この指数は普通会計で算出

$$2 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3か年の平均値}$$

4 市債現在高

市債の状況は、表 13 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 697 億 450 万円、償還額は元金 531 億 1,427 万円、利子 113 億 6,449 万円である。また、特別会計の市債発行高は 555 億 2,210 万円、償還額は元金 581 億 1,476 万円、利子 3 億 9,888 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,028 億 6,997 万円、特別会計 674 億 7,025 万円、合計 1 兆 1,703 億 4,022 万円(前年度 1 兆 1,563 億 4,264 万円)で、前年度と比べると 139 億 9,758 万円、1.2%の増となっている。当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 3,263 億 8,738 万円で、臨時財政対策債を除く現在高は 8,439 億 5,284 万円となっており、前年度と比べると 172 億 6,907 万円の減となっている。また、当年度末の公債償還基金現在高は、1,434 億 7,977 万円(前年度 1,395 億 2,215 万円)で、前年度と比べると 39 億 5,762 万円、2.8%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は 12.2%である。

表13 市債の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 対前年度比率 | | |
|-----------------------|------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|-------|
| | | | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| 当市債 年発行 度高 | 一般会計 | 99,985 | 64,451 | 69,705 | 145.3 | 64.5 | 108.2 |
| | 特別会計 | 86,323 | 74,457 | 55,522 | 125.1 | 86.3 | 74.6 |
| | 計 | 186,308 | 138,908 | 125,227 | 135.2 | 74.6 | 90.2 |
| 当年度 債還額 | 一般会計 | 66,574 | 61,105 | 64,479 | 96.2 | 91.8 | 105.5 |
| | 元金 | 53,658 | 48,616 | 53,114 | | | |
| | 利子 | 12,916 | 12,489 | 11,364 | | | |
| | 特別会計 | 113,623 | 80,160 | 58,514 | 145.0 | 70.5 | 73.0 |
| | 元金 | 112,468 | 79,588 | 58,115 | | | |
| | 利子 | 1,156 | 572 | 399 | | | |
| | 計 | 180,197 | 141,265 | 122,992 | 122.1 | 78.4 | 87.1 |
| 当市債 年度 現在 末高 | 一般会計 | 1,049,500 | 1,086,280 | 1,102,870 | 104.6 | 103.5 | 101.5 |
| | 特別会計 | 96,139 | 70,063 | 67,470 | 78.6 | 72.9 | 96.3 |
| | 計 | 1,145,639 | 1,156,343 | 1,170,340 | 101.8 | 100.9 | 101.2 |
| 実質公債費比率 | | 12.6 | 13.7 | 12.2 | | | |

資料 財政局 (速報値)

注1 実質公債費比率 公債償還に要する一般財源に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出等の準元利償還金を加えて算定した指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度から公債費から控除される特定財源の算定方法が変更になっている(この比率が18%以上になると起債に総務大臣との協議が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が、35%以上になると財政再生計画の策定が必要となる)

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計478億5,992万円、特別会計78億7,153万円、合計557億3,145万円(前年度547億9,089万円)で、前年度と比べると9億4,056万円、1.7%の増となっており、一般会計36億3,207万円の減、特別会計45億7,263万円の増となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で263事項(事業)146億5,582万円、特別会計で8事項(事業)16億8,001万円、合計163億3,583万円である。

表14 債務負担行為の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 28年度末現在高 | 29年度負担額 | 29年度支出額 | 29年度末現在高 |
|--------------------|----------|---------|---------|----------|
| 一 般 会 計 | 51,492 | 11,023 | 14,656 | 47,860 |
| 特 別 会 計 | 3,299 | 6,253 | 1,680 | 7,872 |
| 国民健康保険 | — | 26 | 0 | 26 |
| 渡 船 | 312 | 0 | 104 | 208 |
| 競 輪、競 艇 | 2,065 | 6,290 | 1,503 | 6,852 |
| 土地区画整理 | 330 | △271 | 59 | 0 |
| 港 湾 整 備 | 32 | 0 | 7 | 25 |
| 土 地 取 得 | 451 | 0 | 0 | 451 |
| 介 護 保 険 | 6 | 203 | 1 | 208 |
| 後 期 高 齡 者 医 療 | — | 5 | 0 | 5 |
| 市 民 太 陽 光 発 電 所 | 103 | 0 | 6 | 97 |
| 計 | 54,791 | 17,276 | 16,336 | 55,731 |

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表15のとおりである。

表15 財産の増減状況

| 区 分 | | | 単位 | 28年度末 現在高 | 29年度中の増減高 | | 29年度末 現在高 |
|------------------|-------------|---------|----------------|--------------|------------|-------------|--------------|
| | | | | | 増 | 減 | |
| 公 有 財 産 | 土地 | 行政財産 | m ² | 22,322,469 | 307,825 | 535,669 | 22,094,625 |
| | | 普通財産 | m ² | 7,795,560 | 364,154 | 420,679 | 7,739,035 |
| | 建物 | 行政財産 | m ² | 4,691,700 | 23,622 | 29,713 | 4,685,609 |
| | | 普通財産 | m ² | 313,371 | 2,278 | 20,326 | 295,323 |
| | 山林 | 面積 | m ² | 6,903,000 | 0 | 4,000 | 6,899,000 |
| | | 立木(推定量) | m ³ | 153,458 | 0 | 995 | 152,463 |
| | 動産 | 船舶 | 隻 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| | | 浮棧橋 | 個 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| | | 航空機 | 機 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 物権 | 地上権等 | m ² | 687,146 | 0 | 0 | 687,146 |
| | 無体財産権 | 件 | 116 | 7 | 1 | 122 | |
| | 有価証券 | 千円 | 699,120 | 0 | 0 | 699,120 | |
| | 出資による権利 | 千円 | 70,306,779 | 5,000 | 50 | 70,311,729 | |
| | 不動産の信託の受益権 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 物品 | | | 点 | 4,946 | 426 | 599 | 4,773 |
| 債権 | | | 千円 | 30,690,866 | 731,157 | 2,693,137 | 28,728,886 |
| 基金 | | | | 206,873,982 | 42,963,965 | 40,873,057 | 208,964,890 |
| | 財政調整基金 | | 12,675,876 | 3,143,000 | 2,900,000 | 12,918,876 | |
| | 土地開発基金 | | 13,333,000 | 0 | 0 | 13,333,000 | |
| | 都市高速鉄道等整備基金 | | 11,773,285 | 1,449,000 | 2,000,000 | 11,222,285 | |
| | 公債償還基金 | 千円 | 139,522,154 | 36,929,220 | 32,971,600 | 143,479,774 | |
| | 地域福祉振興基金 | | 2,296,805 | 0 | 0 | 2,296,805 | |
| | 競輪競艇整備積立金 | | 14,800,000 | 52,262 | 2,200,000 | 12,652,262 | |
| | 介護給付準備基金 | | 5,020,722 | 495,274 | 104,839 | 5,411,157 | |
| | その他の基金 | | 7,452,140 | 895,209 | 696,618 | 7,650,731 | |

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

ア 行 政 財 産

増加は、大里公園 47,044 m²、港湾空港局行政財産(響町一丁目) 15,614 m²[以上用途変更]、天然記念物平尾台 6,865 m²[買収]等

減少は、北九州学術研究都市施設 71,537 m²[錯誤修正※]、港湾空港局行政財産(響町三丁

目 2 3)60,366 m²、小池学園 14,403 m²[以上用途廃止]等

※錯誤修正は、全市的な公有財産台帳整備に伴い、登記情報等との整合を図るための修正である（以下同じ）。

イ 普通財産

増加は、北九州学術研究都市施設 71,537 m²[錯誤修正※]、港湾空港局普通財産(響町三丁目 2 3)60,366 m²、(私立)小池学園 14,470 m²[以上用途廃止]等

減少は、港湾空港局普通財産(新門司 2 期埋立地 H) 36,513 m²、港湾空港局普通財産(響灘 C 地区 I) 31,424 m²[以上売却]、産業経済局普通財産(門司競輪場) 34,456 m²[用途変更]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、到津の森公園 3,636 m² [錯誤修正※]、後楽団地 3,296 m²、小倉南図書館 2,464 m² [以上新築]等

減少は、後楽団地 1,989 m²、寿命第四団地 1,875 m²、上の鴻団地 1,540 m² [以上解体]等

イ 普通財産

増加は、若松競艇場・特別観覧施設 2,145 m²[新築]等

減少は、門司競輪場 19,333 m²[解体]等

(3) 出資による権利

増加は、株式会社北九州輸入促進センター出資金 500 万円

減少は、高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金 5 万円

2 債 権

増加は、奨学資金貸付金 3 億 1,061 万円、母子福祉資金貸付金 8,003 万円[以上貸付]、生活保護費返還金 2 億 7,270 万円[履行延期]等

減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金 11 億 9,319 万円、奨学資金貸付金 4 億 9,904 万円、母子福祉資金貸付金 3 億 3,287 万円[以上調定]等

3 基 金

増加は、公債償還基金 369 億 2,922 万円、財政調整基金 31 億 4,300 万円、都市高速鉄道等整備基金 14 億 4,900 万円 [以上積立]等

減少は、公債償還基金 329 億 7,160 万円 [取崩]等

む す び

平成 29 年度決算においては、一般会計と特別会計の合計は、前年度と比べると歳入は 221 億円増の 1 兆 1,072 億円、歳出は 202 億円増の 1 兆 859 億円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると 383 億円増の 5,523 億円となっている。この増の主な理由は、諸収入や特別会計からの繰入金が増加したものの、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、県民税所得割臨時交付金、地方交付税、国庫支出金、市債などが増加したことによる。また、歳出は、前年度と比べると 379 億円増の 5,489 億円となっている。この増の主な理由は、総務費、産業経済費がそれぞれ減少したものの、教育費、港湾費がそれぞれ増加したことによる。

歳入決算の財源内訳をみると、自主財源比率は、前年度を 4.3 ポイント下回る 43.9%となっている。

歳出決算の性質別内訳をみると、投資的経費比率は、スタジアム整備事業の完了などに伴い普通建設事業費が減少したことにより、前年度を 2.2 ポイント下回る 12.1%となった。また、義務的経費比率は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い人件費が増加するとともに、幼稚園や保育所等に対する施設型給付事業費の増などにより扶助費が増加し、また、公債費も増加したことから前年度を 5.6 ポイント上回る 56.7%となっている。

収支状況をみると、形式収支は 34 億円、実質収支は 17 億円、それぞれ黒字となっている。なお、単年度収支は前年度の 1 億円の赤字から 4 億円の黒字となっている。

次に、特別会計（21 会計）においては、前年度と比べると歳入は 161 億円減の 5,549 億円、歳出は 176 億円減の 5,371 億円となっている。この減の主な理由は、競輪、競艇特別会計が舟券発売額の増などにより歳入、歳出ともに増加したものの、市債償還費の減などにより公債償還特別会計が歳入、歳出ともに減少したこと、前年度末に廃棄物発電特別会計を廃止したことなどによる。

収支状況をみると、形式収支は、公債償還及び臨海部産業用地貸付の 2 特別会計が収支同額であり、残り 19 会計は黒字で、特別会計全体では 179 億円の黒字となっている。また、実質収支は、公債償還、土地取得、臨海部産業用地貸付の 3 特別会計が収支同額であり、残り 18 会計は黒字で、特別会計全体では 173 億円の黒字となっている。なお、単年度収支は、9 特別会計が赤字であるが、特別会計全体では 15 億円の黒字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると 4 億円減の 46 億円となっている。その主なものは、市税の 26 億円である。また、特別会計では、前年度と比べ 43 億円増の 111 億円となっており、その主なものは、競輪、競艇特別会計 48 億円、国民健康保険特別会計 45 億円

ある。ただし、競輪、競艇特別会計が3月末で出納を閉鎖したことに伴う収入未済額の増の影響を除けば、特別会計の収入未済額は前年度と比べ減少している。不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ7千万円減の5億円となっており、その主なものは、市税の3億円である。また、特別会計では、前年度と比べ1億4千万円増の11億円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の8億円である。

一般会計から特別会計に対する繰入金については、公債償還特別会計を除き、国民健康保険など11特別会計合計で317億円となっており、前年度と比べ21億円の減となっている。また、特別会計から一般会計への繰入金については、競輪競艇など5特別会計で36億円となっており、前年度と比べ24億円の増(前年度末に廃止した廃棄物発電特別会計を除く。)となっている。

当年度の市債残高をみると、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べ140億円増の1兆1,703億円となっている。この増の主な理由は臨時財政対策債が313億円増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度と比べ173億円減の8,440億円となっている。

なお、将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度と比べ9億円増の557億円となっている。

以上、決算における財政運営状況に関する指標についてみると、財政力指数は前年度の0.730から0.728へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の99.6%から99.4%となり、いずれもほぼ横ばいである。また、実質公債費比率は前年度の13.7%から12.2%へ低下している。

なお、将来に向けた財政運営の健全性を示す将来負担比率は、前年度の187.9%から175.6%へ12.3ポイント改善している。

わが国の景気は、企業収益が改善基調を維持するなかで、設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかに拡大している。また本市を取り巻く地域経済は、輸出及び生産が高水準で推移するなかで、設備投資が増加し、個人消費は緩やかに持ち直しており、全体としては緩やかに拡大している。

このような状況のもと、「元気発進！北九州」プランに掲げた施策を進め、少子高齢化、人口減少という社会状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくために、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、行財政改革を着実に進めることによって、より一層の「選択と集中」を行い、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努められたい。また、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成を目指して取り組むことで、国内外に向け本市の発信力を高められたい。

<健全な行財政運営について>

本市のまちづくりの基本方針である「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、その裏付けとなるしっかりとした財政基盤が必要である。

本市では、これまで、行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取組を進めてきた。当年

度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成 26 年 2 月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「平成 29 年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、広告収入の確保などによる歳入の確保や、職員数の削減、事業内容等の見直しなどによる歳出の削減に取り組んでいる。この取組による当年度の収支改善（一般会計、一般財源ベース）は、当初目標を 1 億円上回る 10 億円となっている。

本市においては、市税などの自主財源が少なく財政基盤が脆弱なことから、今後とも財政健全化の確保のため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく計画を着実に実施し、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進することにより、活力ある本市の実現に向けた基盤構築に努められたい。

<歳入の確保について>

本市が今後とも、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくためには、健全な財政運営の確立が求められる。そのためにはまず、安定した財源の確保が必要であり、特に自主財源の確保が重要となる。将来にわたり安定した市税収入を確保するためには、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた施策を着実に実施して、雇用機会の増加や地域経済の活性化などを図って、税源の涵養を推進する必要がある。

また、歳入の確保においては、収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。本市においては、「北九州市債権管理推進本部」を設置し、一貫して収入率の向上に取り組んでいる。当年度においては、「平成 29 年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、債権ごとに目標収入率を定めるなど、収入未済額の縮減と収入率の向上を目標として債権回収に取り組んだ。その結果、市税については、前年度から 0.3 ポイント上回り、本市発足以来最高となる 98.2%という高い収入率を達成し、一定の成果を収めている。また、収入未済額は、前年度と比べて市税が 4 億 5 千万円、国民健康保険料が 4 億円、それぞれ縮減したものの、なお多額の収入未済額が残っている。今後とも、平成 29 年 6 月に制定した「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

さらに、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」（平成 28 年 2 月策定）の基本方針に基づいて、「公の施設に係る受益と負担のあり方」を平成 29 年 12 月に策定し、平成 31 年度から使用料等が改定される。引き続き、公の施設におけるサービスを持続的に提供していくため、収入の確保に努められたい。

また、競輪、競艇における事業経営の成果として、一般会計へ前年度を 25 億円上回る 35 億円の繰出しを行っている。今後も引き続き一般会計へ寄与するように期待する。

このほか、財産売払い等による収入の確保など、今後とも更なる収入の確保にも努められたい。

<歳出の見直しについて>

健全な財政運営の確立のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した

効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、事業の実施にあたっては、民営化・民間委託等の推進など歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

また、本市が保有する公共施設について、将来的に大規模改修や更新のための多額な費用が必要になると予想される。真に必要な公共施設を安全に保有し続けるために、公共施設マネジメントを着実に推進されたい。

＜特別会計の経営改善について＞

特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる6特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、競輪競艇、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター、卸売市場の2特別会計については、と畜頭数は微減で、水産物の取扱量は引き続き減少傾向が続いているものの、青果の取扱量は微増している。全国的な飼養頭数・戸数の減少や少子高齢化、消費者ニーズの多様化など各事業を取り巻く環境が大きく変化する中、平成29年度には、それぞれ「北九州市立食肉センター事業経営計画」、「北九州市卸売市場経営展望」を策定している。今後は、各計画に基づく事業の活性化及び健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、利用者数は若戸航路、小倉航路ともに前年度に比べ減少しており、依然厳しい状況にある。このような中、小倉航路については、平成29年度に「航路改善計画」を策定しており、今後はこの計画に基づく事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。また、若戸航路については、周辺の交通環境の変化を注視しつつ、引き続き効率的な事業運営に努められたい。

競輪、競艇特別会計については、競輪事業が開催日数の減により発売金収入が減少したものの、競艇事業がSG競走の開催等により発売金収入は増加しており、一般会計へ35億円の繰出しを行った。今後は、地方公営企業法の規定を全て適用した地方公営企業として更なる経営強化を図り、安定的かつ継続的に収益を確保し、なお一層、市財政に貢献されたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度と比べ増加したことに加え、土地売却収入が大幅に増加したため、単年度収支は黒字を維持している。今後も、新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、利用台数、使用料ともに前年度に比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、収入が減少する見込みである一方、大規模な改修を含む維持管理費の増加が予想されることから、平成29年度に「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」を策定している。今後は、各駐車場のあり方について具体的な検討を進めるとともに、引き続き市が管理する施設については、適切な維持管理に努められたい。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

＜チェック機能（内部統制）の強化について＞

チェック機能（内部統制）の強化については、これまでも要望してきたところであるが、当年度においても、事務処理等で不適切な事案が発覚し、市民の信頼を損ねることとなっている。

これまで、チェックシートの作成や業務マニュアルの整備などの業務の総点検、事務改善会議の開催などの全庁的な取組を進めてきた。また平成27年度からは、業務において予測されるリスクやリスク回避のための方策をまとめたリスクマネジメントシートを作成し、業務において活用されている。各職場において、事務事業を進める上でいま一度基本に立ち返り、法令等の遵守はもちろん、これら対策についてもしっかりと実行されたい。

また、内部統制については平成29年6月に地方自治法が改正され、平成32年4月の施行に向けて都道府県知事及び指定都市の市長は内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなければならないとされている。本市においても市民の信頼性向上のため、業務の適正な執行が確保されるよう、確固たる内部統制の確立を目指し、今後とも全庁的な取組のより一層の強化を要望する。

平成 29 年度北九州市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度北九州市土地開発基金運用状況
- (2) 平成 29 年度北九州市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

2 審査の方法

審査は各基金の運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

3 審査の期間

平成 30 年 5 月 16 日から 8 月 8 日まで

4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の結果は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金の額は133億3,300万円で、当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度2,801万円）、売払い22,245㎡、3億8,704万円（前年度0円）となっている。

売払いは、学術・研究都市整備事業用地2億7,647万円（18,303㎡）、都市計画道路戸畑枝光線整備事業用地8,255万円（2,765㎡）、松ヶ江南小学校用地取得事業用地2,801万円（1,177㎡）である。

当年度末における基金の現在高は、土地115億2,358万円（683,265㎡）、預金18億942万円の合計133億3,300万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息28万円、土地の貸付けによる収益1,299万円の計1,327万円である。

なお、基金の運用から生じた収益1,327万円は、一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

| 区 分 | 平成28年度末 現 在 高 | 29年度中の運用額 | | 平成29年度末 現 在 高 |
|-----|-----------------------------|--------------|-------------------------|-----------------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 預 金 | 1,422,386 | 7,156,737 | 6,769,698 | 1,809,425 |
| 土 地 | (705,510.34㎡) 11,910,614 | (0.00㎡) 0 | (22,245.13㎡) 387,039 | (683,265.21㎡) 11,523,575 |
| 計 | 13,333,000 | 7,156,737 | 7,156,737 | 13,333,000 |

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給対象者に対して、当該療養費の自己負担限度額を超える額の支払に必要な資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

当年度における運用状況は、前年度に続いて、貸付及び償還ともなく、当年度末における基金の現在高は1,000万円である。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 28 年 度 末 現 在 高 | 29年度中の運用額 | | 平成 29 年 度 末 現 在 高 |
|-------|----------------------|-----------|---|----------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 預 金 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |

平成 29 年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 査 資 料

| | | |
|------|--------------|-----|
| 第1表 | 歳入歳出総括 | 92 |
| 第2表 | 各会計歳入状況 | 94 |
| 第3表 | 一般会計歳入款別状況 | 96 |
| 第4表 | 各会計歳入年度比較 | 98 |
| 第5表 | 一般会計歳入款別年度比較 | 100 |
| 第6表 | 市税税目別収入状況 | 102 |
| 第7表 | 各会計歳出状況 | 104 |
| 第8表 | 一般会計歳出款別状況 | 106 |
| 第9表 | 各会計歳出年度比較 | 108 |
| 第10表 | 一般会計歳出款別年度比較 | 110 |
| 第11表 | 一般会計歳出節別状況 | 112 |
| 第12表 | 一般会計歳出節別年度比較 | 114 |

第1表 歳入歳出総括

| 会 計 | 歳 入 | | |
|--------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| | 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳入額 |
| 一 般 会 計 | 552,262,944,907 | 3,594,816,367 | 548,668,128,540 |
| 特 別 会 計 | 554,940,165,046 | 105,360,055,654 | 449,580,109,392 |
| 国民健康保険 | 128,704,674,105 | 12,970,090,000 | 115,734,584,105 |
| 食肉センター | 389,215,950 | 180,167,000 | 209,048,950 |
| 卸売市場 | 877,299,065 | 15,979,000 | 861,320,065 |
| 渡 船 | 411,275,811 | 253,448,000 | 157,827,811 |
| 競 輪 、 競 艇 | 123,028,240,941 | 0 | 123,028,240,941 |
| 土地区画整理 | 1,722,226,348 | 508,528,000 | 1,213,698,348 |
| 土地区画整理事業清算 | 3,539,576 | 0 | 3,539,576 |
| 港 湾 整 備 | 5,683,936,597 | 24,719,000 | 5,659,217,597 |
| 公 債 償 還 | 173,743,009,002 | 73,585,588,980 | 100,157,420,022 |
| 住宅新築資金等貸付 | 260,497,164 | 0 | 260,497,164 |
| 土 地 取 得 | 2,061,129,311 | 1,864,674 | 2,059,264,637 |
| 駐 車 場 | 523,455,744 | 0 | 523,455,744 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 728,077,435 | 23,152,000 | 704,925,435 |
| 産業用地整備 | 1,581,024,080 | 0 | 1,581,024,080 |
| 漁業集落排水 | 44,492,682 | 23,046,000 | 21,446,682 |
| 介 護 保 険 | 94,828,742,209 | 13,801,976,000 | 81,026,766,209 |
| 空港関連用地整備 | 24,021,120 | 0 | 24,021,120 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 4,122,742,930 | 276,409,000 | 3,846,333,930 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634,482,090 | 0 | 634,482,090 |
| 後期高齢者医療 | 15,360,422,143 | 3,695,088,000 | 11,665,334,143 |
| 市民太陽光発電所 | 207,660,743 | 0 | 207,660,743 |
| 合 計 | 1,107,203,109,953 | 108,954,872,021 | 998,248,237,932 |

注 重複計算控除額は、歳入では他会計からの繰入金を、歳出では他会計への繰出金を計上した。

(単位：円)

| 歳 | | 出 | | 差 引 過 不 足 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|--|
| 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳出額 | 総 計 額 | 純 計 額 | |
| 548,859,560,617 | 98,398,716,809 | 450,460,843,808 | 3,403,384,290 | 98,207,284,732 | |
| 537,067,754,575 | 10,556,155,212 | 526,511,599,363 | 17,872,410,471 | △ 76,931,489,971 | |
| 122,800,996,787 | 79,400,000 | 122,721,596,787 | 5,903,677,318 | △ 6,987,012,682 | |
| 285,394,221 | 31,715,997 | 253,678,224 | 103,821,729 | △ 44,629,274 | |
| 696,856,595 | 41,643,457 | 655,213,138 | 180,442,470 | 206,106,927 | |
| 323,830,023 | 4,241,147 | 319,588,876 | 87,445,788 | △ 161,761,065 | |
| 120,037,975,679 | 4,600,559,209 | 115,437,416,470 | 2,990,265,262 | 7,590,824,471 | |
| 1,489,481,111 | 360,819,919 | 1,128,661,192 | 232,745,237 | 85,037,156 | |
| 963,308 | 800,000 | 163,308 | 2,576,268 | 3,376,268 | |
| 4,205,829,803 | 2,238,990,101 | 1,966,839,702 | 1,478,106,794 | 3,692,377,895 | |
| 173,743,009,002 | 24,719,000 | 173,718,290,002 | 0 | △ 73,560,869,980 | |
| 12,725,319 | 11,598,613 | 1,126,706 | 247,771,845 | 259,370,458 | |
| 2,061,016,311 | 910,358,598 | 1,150,657,713 | 113,000 | 908,606,924 | |
| 309,564,403 | 130,261,086 | 179,303,317 | 213,891,341 | 344,152,427 | |
| 305,371,223 | 198,588,047 | 106,783,176 | 422,706,212 | 598,142,259 | |
| 297,410,385 | 15,677,670 | 281,732,715 | 1,283,613,695 | 1,299,291,365 | |
| 27,503,298 | 10,283,658 | 17,219,640 | 16,989,384 | 4,227,042 | |
| 92,296,226,571 | 0 | 92,296,226,571 | 2,532,515,638 | △ 11,269,460,362 | |
| 1,238,970 | 83,370 | 1,155,600 | 22,782,150 | 22,865,520 | |
| 2,571,574,080 | 1,841,382,191 | 730,191,889 | 1,551,168,850 | 3,116,142,041 | |
| 634,482,090 | 0 | 634,482,090 | 0 | 0 | |
| 14,896,602,340 | 0 | 14,896,602,340 | 463,819,803 | △ 3,231,268,197 | |
| 69,703,056 | 55,033,149 | 14,669,907 | 137,957,687 | 192,990,836 | |
| 1,085,927,315,192 | 108,954,872,021 | 976,972,443,171 | 21,275,794,761 | 21,275,794,761 | |

第2表 各会計歳入状況

| 会 計 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | |
|--------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 金 額 | 金 額 | 予算現額に 対する割合 |
| 一 般 会 計 | 619,583,924,680 | 557,275,312,712 | 89.9 |
| 特 別 会 計 | 570,911,024,000 | 567,113,372,131 | 99.3 |
| 国民健康保険 | 132,640,000,000 | 134,006,284,855 | 101.0 |
| 食肉センター | 307,000,000 | 389,215,950 | 126.8 |
| 卸売市場 | 875,700,000 | 893,665,796 | 102.1 |
| 渡 船 | 342,928,000 | 411,275,811 | 119.9 |
| 競 輪 、 競 艇 | 128,645,000,000 | 127,836,932,940 | 99.4 |
| 土地区画整理 | 2,283,437,000 | 1,722,226,348 | 75.4 |
| 土地区画整理事業清算 | 1,100,000 | 13,081,795 | … |
| 港湾整備 | 5,036,276,000 | 5,778,918,024 | 114.7 |
| 公債償還 | 175,947,000,000 | 173,743,009,002 | 98.7 |
| 住宅新築資金等貸付 | 19,000,000 | 560,675,957 | … |
| 土地取得 | 4,619,000,000 | 2,061,129,311 | 44.6 |
| 駐 車 場 | 358,000,000 | 523,455,744 | 146.2 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 577,400,000 | 1,382,855,798 | 239.5 |
| 産業用地整備 | 632,000,000 | 1,581,024,080 | 250.2 |
| 漁業集落排水 | 33,200,000 | 44,665,082 | 134.5 |
| 介護保険 | 99,217,583,000 | 95,569,419,832 | 96.3 |
| 空港関連用地整備 | 3,200,000 | 24,021,120 | 750.7 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 2,786,000,000 | 4,122,742,930 | 148.0 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634,600,000 | 634,482,090 | 100.0 |
| 後期高齢者医療 | 15,871,000,000 | 15,606,628,923 | 98.3 |
| 市民太陽光発電所 | 81,600,000 | 207,660,743 | 254.5 |
| 合 計 | 1,190,494,948,680 | 1,124,388,684,843 | 94.4 |

(単位：円、%)

| 収 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|-------------------|----------------|------------------|---------------|------------------|----------------|------------------|
| 金 額 | 予算現額に 対する割合 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 調 定 額 に 対する割合 |
| 552,262,944,907 | 89.1 | 99.1 | 455,023,193 | 0.1 | 4,573,837,578 | 0.8 |
| 554,940,165,046 | 97.2 | 97.9 | 1,137,166,535 | 0.2 | 11,100,326,794 | 2.0 |
| 128,704,674,105 | 97.0 | 96.0 | 842,894,419 | 0.6 | 4,479,930,185 | 3.3 |
| 389,215,950 | 126.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 877,299,065 | 100.2 | 98.2 | 819,047 | 0.1 | 15,547,684 | 1.7 |
| 411,275,811 | 119.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 123,028,240,941 | 95.6 | 96.2 | 0 | 0 | 4,808,691,999 | 3.8 |
| 1,722,226,348 | 75.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,539,576 | 321.8 | 27.1 | 116,061 | 0.9 | 9,426,158 | 72.1 |
| 5,683,936,597 | 112.9 | 98.4 | 41,436,582 | 0.7 | 53,544,845 | 0.9 |
| 173,743,009,002 | 98.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 260,497,164 | … | 46.5 | 9,502,403 | 1.7 | 290,676,390 | 51.8 |
| 2,061,129,311 | 44.6 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 523,455,744 | 146.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 728,077,435 | 126.1 | 52.7 | 152,600 | 0.0 | 654,625,763 | 47.3 |
| 1,581,024,080 | 250.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 44,492,682 | 134.0 | 99.6 | 0 | 0 | 172,400 | 0.4 |
| 94,828,742,209 | 95.6 | 99.2 | 194,737,223 | 0.2 | 574,703,270 | 0.6 |
| 24,021,120 | 750.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4,122,742,930 | 148.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 634,482,090 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15,360,422,143 | 96.8 | 98.4 | 47,508,200 | 0.3 | 213,008,100 | 1.4 |
| 207,660,743 | 254.5 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,107,203,109,953 | 93.0 | 98.5 | 1,592,189,728 | 0.1 | 15,674,164,372 | 1.4 |

第3表 一般会計歳入款別状況

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 調 定 額 | | | 収 |
|--------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------|-----------------|
| | 金 額 | 構 成 率 | 金 額 | 構 成 率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 |
| 1 市 税 | 158,484,300,000 | 25.6 | 160,337,783,578 | 28.8 | 101.2 | 157,450,403,333 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 3,171,000,000 | 0.5 | 3,133,199,613 | 0.6 | 98.8 | 3,133,199,613 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 211,000,000 | 0.0 | 211,756,000 | 0.0 | 100.4 | 211,756,000 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 342,000,000 | 0.1 | 548,045,000 | 0.1 | 160.2 | 548,045,000 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 348,000,000 | 0.1 | 580,034,000 | 0.1 | 166.7 | 580,034,000 |
| 6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 153,000,000 | 0.0 | 128,847,000 | 0.0 | 84.2 | 128,847,000 |
| 7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金 | 15,155,000,000 | 2.4 | 14,710,038,000 | 2.6 | 97.1 | 14,710,038,000 |
| 8 地 方 消 費 税 交 付 金 | 16,936,000,000 | 2.7 | 17,552,829,000 | 3.1 | 103.6 | 17,552,829,000 |
| 9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 46,000,000 | 0.0 | 45,999,135 | 0.0 | 100.0 | 45,999,135 |
| 10 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 779,000,000 | 0.1 | 1,035,997,695 | 0.2 | 133.0 | 1,035,997,695 |
| 11 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 6,505,000,000 | 1.0 | 5,525,333,686 | 1.0 | 84.9 | 5,525,333,686 |
| 12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 25,000,000 | 0.0 | 26,788,000 | 0.0 | 107.2 | 26,788,000 |
| 13 地 方 特 例 交 付 金 | 570,000,000 | 0.1 | 745,728,000 | 0.1 | 130.8 | 745,728,000 |
| 14 地 方 交 付 税 | 61,491,984,000 | 9.9 | 61,726,768,000 | 11.1 | 100.4 | 61,726,768,000 |
| 15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 420,000,000 | 0.1 | 439,743,000 | 0.1 | 104.7 | 439,743,000 |
| 16 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,069,159,000 | 0.8 | 5,113,788,765 | 0.9 | 100.9 | 4,936,159,368 |
| 17 使 用 料 及 び 手 数 料 | 16,622,566,000 | 2.7 | 16,671,976,779 | 3.0 | 100.3 | 16,242,997,985 |
| 18 国 庫 支 出 金 | 125,821,985,000 | 20.3 | 108,610,462,446 | 19.5 | 86.3 | 108,610,462,446 |
| 19 県 支 出 金 | 27,562,954,000 | 4.4 | 24,879,189,570 | 4.5 | 90.3 | 24,879,189,570 |
| 20 財 産 収 入 | 7,485,429,000 | 1.2 | 6,515,290,903 | 1.2 | 87.0 | 6,500,683,406 |
| 21 寄 附 金 | 742,824,000 | 0.1 | 730,594,157 | 0.1 | 98.4 | 730,594,157 |
| 22 繰 入 金 | 10,997,909,000 | 1.8 | 5,960,070,787 | 1.1 | 54.2 | 5,960,070,787 |
| 23 繰 越 金 | 3,028,736,680 | 0.5 | 3,028,736,276 | 0.5 | 100.0 | 3,028,736,276 |
| 24 諸 収 入 | 67,972,278,000 | 11.0 | 49,311,813,322 | 8.8 | 72.5 | 47,808,041,450 |
| 25 市 債 | 89,642,800,000 | 14.5 | 69,704,500,000 | 12.5 | 77.8 | 69,704,500,000 |
| 計 | 619,583,924,680 | 100.0 | 557,275,312,712 | 100.0 | 89.9 | 552,262,944,907 |

(単位：円、%)

| 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|---------|--------------------|------------------|-------------|---------|------------------|---------------|---------|------------------|
| 構 成 比 率 | 予 算 現 額 に 対 する 割 合 | 調 定 額 に 対 する 割 合 | 金 額 | 構 成 比 率 | 調 定 額 に 対 する 割 合 | 金 額 | 構 成 比 率 | 調 定 額 に 対 する 割 合 |
| 28.5 | 99.3 | 98.2 | 306,666,615 | 67.4 | 0.2 | 2,596,563,324 | 56.8 | 1.6 |
| 0.6 | 98.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 100.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 160.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 166.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 84.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2.7 | 97.1 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3.2 | 103.6 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.2 | 133.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1.0 | 84.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 107.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 130.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11.2 | 100.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 104.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.9 | 97.4 | 96.5 | 18,044,527 | 4.0 | 0.4 | 159,883,268 | 3.5 | 3.1 |
| 2.9 | 97.7 | 97.4 | 25,792,480 | 5.7 | 0.2 | 403,407,081 | 8.8 | 2.4 |
| 19.7 | 86.3 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4.5 | 90.3 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1.2 | 86.8 | 99.8 | 0 | 0 | 0 | 14,607,497 | 0.3 | 0.2 |
| 0.1 | 98.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1.1 | 54.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.5 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8.7 | 70.3 | 97.0 | 104,519,571 | 23.0 | 0.2 | 1,399,376,408 | 30.6 | 2.8 |
| 12.6 | 77.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 100.0 | 89.1 | 99.1 | 455,023,193 | 100.0 | 0.1 | 4,573,837,578 | 100.0 | 0.8 |

第4表 各会計歳入年度比較

| 会 計 | 収 入 済 額 | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 29 年 度 | 28 年 度 | 27 年 度 |
| 一 般 会 計 | 552,262,944,907 | 514,002,387,331 | 544,334,816,723 |
| 特 別 会 計 | 554,940,165,046 | 571,061,677,387 | 670,251,028,294 |
| 国民健康保険 | 128,704,674,105 | 131,304,180,054 | 133,816,295,249 |
| 食肉センター | 389,215,950 | 403,849,937 | 508,983,875 |
| 卸売市場 | 877,299,065 | 892,809,967 | 962,007,913 |
| 渡 船 | 411,275,811 | 736,771,394 | 366,419,140 |
| 競 輪、競 艇 | 123,028,240,941 | 115,995,647,513 | 107,931,732,759 |
| 土 地 区 画 整 理 | 1,722,226,348 | 1,848,730,217 | 1,448,666,282 |
| 土地区画整理事業清算 | 3,539,576 | 4,192,271 | 4,817,034 |
| 港 湾 整 備 | 5,683,936,597 | 5,213,466,120 | 6,068,538,122 |
| 公 債 償 還 | 173,743,009,002 | 190,764,174,540 | 254,020,179,609 |
| 住宅新築資金等貸付 | 260,497,164 | 263,784,812 | 269,697,793 |
| 土 地 取 得 | 2,061,129,311 | 2,362,827,857 | 942,748,337 |
| 駐 車 場 | 523,455,744 | 519,748,556 | 475,099,450 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 728,077,435 | 931,838,350 | 1,260,974,114 |
| 産 業 用 地 整 備 | 1,581,024,080 | 1,566,117,502 | 2,645,883,751 |
| 廃 棄 物 発 電 | — | 4,836,484,964 | 4,722,668,692 |
| 漁 業 集 落 排 水 | 44,492,682 | 130,178,087 | 142,473,383 |
| 介 護 保 険 | 94,828,742,209 | 91,456,372,940 | 89,507,922,064 |
| 空港関連用地整備 | 24,021,120 | 24,565,650 | 25,949,890 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 4,122,742,930 | 6,065,951,676 | 5,532,505,141 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634,482,090 | 445,636,277 | 429,576,704 |
| 後期高齢者医療 | 15,360,422,143 | 15,097,055,257 | 15,113,356,294 |
| 市民太陽光発電所 | 207,660,743 | 197,293,446 | 176,535,533 |
| 埋 立 地 造 成 | — | — | 43,877,997,165 |
| 合 計 | 1,107,203,109,953 | 1,085,064,064,718 | 1,214,585,845,017 |

注 埋立地造成特別会計は、平成27年7月に設置され、同年度末に廃止された。
 廃棄物発電特別会計は、平成28年度末に廃止された。

(単位：円、%)

| 対前年度比率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|--------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| 29/28 | 28/27 | 27/26 | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
| 107.4 | 94.4 | 104.9 | 89.1 | 85.4 | 87.8 | 99.1 | 98.9 | 99.0 |
| 97.2 | 85.2 | 117.5 | 97.2 | 98.7 | 98.5 | 97.9 | 98.7 | 98.8 |
| 98.0 | 98.1 | 113.7 | 97.0 | 97.1 | 98.6 | 96.0 | 95.9 | 95.8 |
| 96.4 | 79.3 | 90.8 | 126.8 | 110.6 | 103.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 98.3 | 92.8 | 106.2 | 100.2 | 107.7 | 107.9 | 98.2 | 98.0 | 97.6 |
| 55.8 | 201.1 | 96.6 | 119.9 | 105.1 | 52.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 106.1 | 107.5 | 90.3 | 95.6 | 98.9 | 94.3 | 96.2 | 100.0 | 100.0 |
| 93.2 | 127.6 | 86.2 | 75.4 | 82.9 | 60.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 84.4 | 87.0 | 116.3 | 321.8 | 381.1 | 437.9 | 27.1 | 30.0 | 32.3 |
| 109.0 | 85.9 | 50.5 | 112.9 | 112.3 | 104.1 | 98.4 | 98.2 | 98.5 |
| 91.1 | 75.1 | 127.7 | 98.7 | 98.5 | 98.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 98.8 | 97.8 | 98.2 | … | 879.3 | 642.1 | 46.5 | 45.0 | 43.5 |
| 87.2 | 250.6 | 148.4 | 44.6 | 57.1 | 33.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.7 | 109.4 | 108.0 | 146.2 | 129.6 | 120.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 78.1 | 73.9 | 84.0 | 126.1 | 104.1 | 123.5 | 52.7 | 58.9 | 65.8 |
| 101.0 | 59.2 | 74.6 | 250.2 | 231.7 | 189.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| — | 102.4 | 109.2 | — | 99.2 | 228.9 | — | 100.0 | 100.0 |
| 34.2 | 91.4 | 306.5 | 134.0 | 113.0 | 107.4 | 99.6 | 99.8 | 99.8 |
| 103.7 | 102.2 | 102.8 | 95.6 | 97.7 | 99.4 | 99.2 | 99.2 | 99.1 |
| 97.8 | 94.7 | 99.7 | 750.7 | 744.4 | 720.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 68.0 | 109.6 | 112.5 | 148.0 | 174.2 | 130.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 142.4 | 103.7 | 58.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 101.7 | 99.9 | 101.4 | 96.8 | 100.7 | 97.8 | 98.4 | 98.3 | 98.3 |
| 105.3 | 111.8 | 128.4 | 254.5 | 236.6 | 241.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| — | — | — | — | — | 98.1 | — | — | 100.0 |
| 102.0 | 89.3 | 111.5 | 93.0 | 91.9 | 93.4 | 98.5 | 98.8 | 98.9 |

第5表 一般会計歳入款別年度比較

| 区 分 | 収 入 済 額 | | | 対 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 29 年 度 | 28 年 度 | 27 年 度 | 29/28 |
| 1 市 税 | 157,450,403,333 | 156,126,760,939 | 156,577,588,777 | 100.8 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 3,133,199,613 | 3,122,818,009 | 3,304,690,735 | 100.3 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 211,756,000 | 115,329,000 | 223,900,000 | 183.6 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 548,045,000 | 376,747,000 | 635,753,000 | 145.5 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 580,034,000 | 250,595,000 | 592,843,000 | 231.5 |
| 6 分離課税所得割交付金 | 128,847,000 | — | — | — |
| 7 県民税所得割臨時交付金 | 14,710,038,000 | — | — | — |
| 8 地方消費税交付金 | 17,552,829,000 | 17,289,617,000 | 19,490,243,000 | 101.5 |
| 9 ゴルフ場利用税交付金 | 45,999,135 | 46,449,445 | 47,936,630 | 99.0 |
| 10 自動車取得税交付金 | 1,035,997,695 | 749,392,806 | 675,259,950 | 138.2 |
| 11 軽油引取税交付金 | 5,525,333,686 | 6,316,779,173 | 6,416,389,496 | 87.5 |
| 12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 26,788,000 | 26,161,000 | 25,495,000 | 102.4 |
| 13 地方特例交付金 | 745,728,000 | 527,712,000 | 494,263,000 | 141.3 |
| 14 地 方 交 付 税 | 61,726,768,000 | 50,506,798,000 | 50,727,229,000 | 122.2 |
| 15 交通安全対策特別交付金 | 439,743,000 | 453,945,000 | 470,245,000 | 96.9 |
| 16 分担金及び負担金 | 4,936,159,368 | 4,829,276,762 | 4,867,800,885 | 102.2 |
| 17 使用料及び手数料 | 16,242,997,985 | 16,239,453,838 | 16,238,595,451 | 100.0 |
| 18 国 庫 支 出 金 | 108,610,462,446 | 97,969,314,210 | 94,295,374,698 | 110.9 |
| 19 県 支 出 金 | 24,879,189,570 | 24,084,421,502 | 23,547,800,849 | 103.3 |
| 20 財 産 収 入 | 6,500,683,406 | 5,278,144,211 | 6,305,515,228 | 123.2 |
| 21 寄 附 金 | 730,594,157 | 524,805,945 | 517,243,635 | 139.2 |
| 22 繰 入 金 | 5,960,070,787 | 8,506,666,700 | 1,245,082,993 | 70.1 |
| 23 繰 越 金 | 3,028,736,276 | 3,484,344,819 | 4,768,707,196 | 86.9 |
| 24 諸 収 入 | 47,808,041,450 | 52,725,854,972 | 52,882,159,200 | 90.7 |
| 25 市 債 | 69,704,500,000 | 64,451,000,000 | 99,984,700,000 | 108.2 |
| 計 | 552,262,944,907 | 514,002,387,331 | 544,334,816,723 | 107.4 |

(単位：円、%)

| 前年度比率 | | 構成比率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 28/27 | 27/26 | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
| 99.7 | 99.4 | 28.5 | 30.4 | 28.8 | 99.3 | 99.2 | 99.9 | 98.2 | 97.9 | 97.8 |
| 94.5 | 104.4 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 98.8 | 96.7 | 101.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 51.5 | 85.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.4 | 38.4 | 63.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 59.3 | 76.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 160.2 | 81.7 | 267.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 42.3 | 127.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 166.7 | 40.2 | 149.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| — | — | 0.0 | — | — | 84.2 | — | — | 100.0 | — | — |
| — | — | 2.7 | — | — | 97.1 | — | — | 100.0 | — | — |
| 88.7 | 165.4 | 3.2 | 3.4 | 3.6 | 103.6 | 100.6 | 108.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 96.9 | 97.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 98.8 | 97.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 111.0 | 150.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 133.0 | 113.0 | 102.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 98.4 | 101.5 | 1.0 | 1.2 | 1.2 | 84.9 | 99.2 | 95.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 102.6 | 100.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 107.2 | 104.6 | 102.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 106.8 | 104.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 130.8 | 103.5 | 105.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 99.6 | 96.4 | 11.2 | 9.8 | 9.3 | 100.4 | 100.8 | 101.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 96.5 | 109.7 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 104.7 | 105.6 | 102.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 99.2 | 85.6 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 97.4 | 92.4 | 93.3 | 96.5 | 96.1 | 96.0 |
| 100.0 | 101.7 | 2.9 | 3.2 | 3.0 | 97.7 | 96.2 | 96.3 | 97.4 | 97.5 | 97.4 |
| 103.9 | 98.3 | 19.7 | 19.1 | 17.3 | 86.3 | 83.3 | 87.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 102.3 | 110.5 | 4.5 | 4.7 | 4.3 | 90.3 | 90.0 | 84.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 83.7 | 137.3 | 1.2 | 1.0 | 1.2 | 86.8 | 82.8 | 95.5 | 99.8 | 99.4 | 99.5 |
| 101.5 | 117.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 98.4 | 86.9 | 105.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 683.2 | 37.0 | 1.1 | 1.7 | 0.2 | 54.2 | 60.2 | 20.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 73.1 | 141.1 | 0.5 | 0.7 | 0.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 99.7 | 81.4 | 8.7 | 10.3 | 9.7 | 70.3 | 60.0 | 58.2 | 97.0 | 97.0 | 97.4 |
| 64.5 | 145.3 | 12.6 | 12.5 | 18.4 | 77.8 | 75.6 | 85.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 94.4 | 104.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 89.1 | 85.4 | 87.8 | 99.1 | 98.9 | 99.0 |

第6表 市税税目別収入状況

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 | | |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 市 民 税 | 60,315,000,000 | 60,921,704,295 | 59,169,166,101 | 531,413,674 | 59,700,579,775 |
| 固 定 資 産 税 | 69,204,000,000 | 70,306,358,521 | 68,576,460,574 | 526,461,428 | 69,102,922,002 |
| 軽 自 動 車 税 | 1,838,300,000 | 1,908,304,679 | 1,752,680,568 | 42,494,701 | 1,795,175,269 |
| 市 た ば こ 税 | 7,496,000,000 | 7,189,066,205 | 7,189,068,550 | 0 | 7,189,068,550 |
| 鉦 産 税 | 27,000,000 | 29,325,300 | 29,325,300 | 0 | 29,325,300 |
| 特別土地保有税 | 5,000,000 | 71,642,206 | 0 | 140,970 | 140,970 |
| 入 湯 税 | 24,000,000 | 28,497,850 | 28,497,850 | 0 | 28,497,850 |
| 事 業 所 税 | 7,187,000,000 | 7,173,165,489 | 7,124,734,080 | 25,371,524 | 7,150,105,604 |
| 都 市 計 画 税 | 11,819,000,000 | 12,078,212,033 | 11,710,493,318 | 112,587,695 | 11,823,081,013 |
| 環 境 未 来 税 | 569,000,000 | 631,507,000 | 631,507,000 | 0 | 631,507,000 |
| 計 | 158,484,300,000 | 160,337,783,578 | 156,211,933,341 | 1,238,469,992 | 157,450,403,333 |

(単位：円、%)

| 額 | | | 不納欠損額 | 収入未済額 | | | 還付未済額 |
|-------|------------|-----------|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 調定額に対する割合 | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 | |
| 37.9 | 99.0 | 98.0 | 148,481,021 | 484,489,634 | 600,352,181 | 1,084,841,815 | 12,198,316 |
| 43.9 | 99.9 | 98.3 | 120,909,710 | 443,936,108 | 641,373,887 | 1,085,309,995 | 2,783,186 |
| 1.1 | 97.7 | 94.1 | 8,193,483 | 51,870,480 | 53,399,380 | 105,269,860 | 333,933 |
| 4.6 | 95.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,345 |
| 0.0 | 108.6 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 2.8 | 0.2 | 2,336,289 | 0 | 69,164,947 | 69,164,947 | 0 |
| 0.0 | 118.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4.5 | 99.5 | 99.7 | 0 | 18,070,820 | 4,989,065 | 23,059,885 | 0 |
| 7.5 | 100.0 | 97.9 | 26,746,112 | 97,179,105 | 131,737,717 | 228,916,822 | 531,914 |
| 0.4 | 111.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 100.0 | 99.3 | 98.2 | 306,666,615 | 1,095,546,147 | 1,501,017,177 | 2,596,563,324 | 15,849,694 |

第7表 各会計歳出状況

| 会 計 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | |
|--------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 金 額 | 金 額 | 予算現額に 対する割合 |
| 一 般 会 計 | 619,583,924,680 | 548,859,560,617 | 88.6 |
| 特 別 会 計 | 570,911,024,000 | 537,067,754,575 | 94.1 |
| 国民健康保険 | 132,640,000,000 | 122,800,996,787 | 92.6 |
| 食肉センター | 307,000,000 | 285,394,221 | 93.0 |
| 卸売市場 | 875,700,000 | 696,856,595 | 79.6 |
| 渡 船 | 342,928,000 | 323,830,023 | 94.4 |
| 競 輪 、 競 艇 | 128,645,000,000 | 120,037,975,679 | 93.3 |
| 土地区画整理 | 2,283,437,000 | 1,489,481,111 | 65.2 |
| 土地区画整理事業清算 | 1,100,000 | 963,308 | 87.6 |
| 港湾整備 | 5,036,276,000 | 4,205,829,803 | 83.5 |
| 公債償還 | 175,947,000,000 | 173,743,009,002 | 98.7 |
| 住宅新築資金等貸付 | 19,000,000 | 12,725,319 | 67.0 |
| 土地取得 | 4,619,000,000 | 2,061,016,311 | 44.6 |
| 駐 車 場 | 358,000,000 | 309,564,403 | 86.5 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 577,400,000 | 305,371,223 | 52.9 |
| 産業用地整備 | 632,000,000 | 297,410,385 | 47.1 |
| 漁業集落排水 | 33,200,000 | 27,503,298 | 82.8 |
| 介護保険 | 99,217,583,000 | 92,296,226,571 | 93.0 |
| 空港関連用地整備 | 3,200,000 | 1,238,970 | 38.7 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 2,786,000,000 | 2,571,574,080 | 92.3 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634,600,000 | 634,482,090 | 100.0 |
| 後期高齢者医療 | 15,871,000,000 | 14,896,602,340 | 93.9 |
| 市民太陽光発電所 | 81,600,000 | 69,703,056 | 85.4 |
| 合 計 | 1,190,494,948,680 | 1,085,927,315,192 | 91.2 |

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | | | 不用額 | |
|-------------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 | 予算現額に 対する割合 | 金額 | 予算現額に 対する割合 |
| 0 | 28,933,402,000 | 399,095,752 | 29,332,497,752 | 4.7 | 41,391,866,311 | 6.7 |
| 0 | 1,588,077,000 | 0 | 1,588,077,000 | 0.3 | 32,255,192,425 | 5.6 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,839,003,213 | 7.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,605,779 | 7.0 |
| 0 | 83,060,000 | 0 | 83,060,000 | 9.5 | 95,783,405 | 10.9 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,097,977 | 5.6 |
| 0 | 398,000,000 | 0 | 398,000,000 | 0.3 | 8,209,024,321 | 6.4 |
| 0 | 532,000,000 | 0 | 532,000,000 | 23.3 | 261,955,889 | 11.5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 136,692 | 12.4 |
| 0 | 209,809,000 | 0 | 209,809,000 | 4.2 | 620,637,197 | 12.3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,203,990,998 | 1.3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,274,681 | 33.0 |
| 0 | 248,413,000 | 0 | 248,413,000 | 5.4 | 2,309,570,689 | 50.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 48,435,597 | 13.5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 272,028,777 | 47.1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 334,589,615 | 52.9 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,696,702 | 17.2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,921,356,429 | 7.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,961,030 | 61.3 |
| 0 | 116,795,000 | 0 | 116,795,000 | 4.2 | 97,630,920 | 3.5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 117,910 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 974,397,660 | 6.1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,896,944 | 14.6 |
| 0 | 30,521,479,000 | 399,095,752 | 30,920,574,752 | 2.6 | 73,647,058,736 | 6.2 |

第8表 一般会計歳出款別状況

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に 対する割合 |
| 1 議 会 費 | 1,718,209,000 | 0.3 | 1,624,350,039 | 0.3 | 94.5 |
| 2 総 務 費 | 42,714,479,000 | 6.9 | 40,081,724,038 | 7.3 | 93.8 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 162,232,773,000 | 26.2 | 154,497,540,892 | 28.1 | 95.2 |
| 4 子 ど も 家 庭 費 | 68,303,507,000 | 11.0 | 63,623,338,231 | 11.6 | 93.1 |
| 5 環 境 費 | 15,330,773,000 | 2.5 | 13,735,680,669 | 2.5 | 89.6 |
| 6 労 働 費 | 487,320,000 | 0.1 | 456,501,342 | 0.1 | 93.7 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 2,120,451,000 | 0.3 | 1,915,731,201 | 0.3 | 90.3 |
| 8 産 業 経 済 費 | 60,260,799,000 | 9.7 | 40,215,942,529 | 7.3 | 66.7 |
| 9 土 木 費 | 62,613,418,000 | 10.1 | 45,140,093,668 | 8.2 | 72.1 |
| 10 港 湾 費 | 13,156,584,680 | 2.1 | 9,588,300,079 | 1.7 | 72.9 |
| 11 建 築 行 政 費 | 11,960,003,000 | 1.9 | 10,228,589,610 | 1.9 | 85.5 |
| 12 消 防 費 | 12,299,318,000 | 2.0 | 11,848,715,874 | 2.2 | 96.3 |
| 13 教 育 費 | 81,880,917,000 | 13.2 | 73,227,666,537 | 13.3 | 89.4 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 250,326,000 | 0.0 | 151,950,567 | 0.0 | 60.7 |
| 15 諸 支 出 金 | 84,051,847,000 | 13.6 | 82,523,435,341 | 15.0 | 98.2 |
| 16 予 備 費 | 203,200,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 619,583,924,680 | 100.0 | 548,859,560,617 | 100.0 | 88.6 |

(単位：円、%)

| 継 続 費 通次繰越 | 翌 年 度 繰 越 額 | | | | | 不 用 額 | | |
|---------------|----------------|-------------|----------------|----------|----------------|----------------|----------|----------------|
| | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 | 構成 比率 | 予算現額に 対する割合 | 金 額 | 構成 比率 | 予算現額に 対する割合 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 93,858,961 | 0.2 | 5.5 |
| 0 | 333,335,000 | 113,040,760 | 446,375,760 | 1.5 | 1.0 | 2,186,379,202 | 5.3 | 5.1 |
| 0 | 1,219,437,000 | 0 | 1,219,437,000 | 4.2 | 0.8 | 6,515,795,108 | 15.7 | 4.0 |
| 0 | 807,068,000 | 0 | 807,068,000 | 2.8 | 1.2 | 3,873,100,769 | 9.4 | 5.7 |
| 0 | 83,100,000 | 0 | 83,100,000 | 0.3 | 0.5 | 1,511,992,331 | 3.7 | 9.9 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,818,658 | 0.1 | 6.3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 204,719,799 | 0.5 | 9.7 |
| 0 | 25,000,000 | 0 | 25,000,000 | 0.1 | 0.0 | 20,019,856,471 | 48.4 | 33.2 |
| 0 | 16,291,831,000 | 223,584,992 | 16,515,415,992 | 56.3 | 26.4 | 957,908,340 | 2.3 | 1.5 |
| 0 | 3,122,485,000 | 0 | 3,122,485,000 | 10.6 | 23.7 | 445,799,601 | 1.1 | 3.4 |
| 0 | 985,278,000 | 0 | 985,278,000 | 3.4 | 8.2 | 746,135,390 | 1.8 | 6.2 |
| 0 | 241,281,000 | 62,470,000 | 303,751,000 | 1.0 | 2.5 | 146,851,126 | 0.4 | 1.2 |
| 0 | 5,804,987,000 | 0 | 5,804,987,000 | 19.8 | 7.1 | 2,848,263,463 | 6.9 | 3.5 |
| 0 | 19,600,000 | 0 | 19,600,000 | 0.1 | 7.8 | 78,775,433 | 0.2 | 31.5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,528,411,659 | 3.7 | 1.8 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 203,200,000 | 0.5 | 100.0 |
| 0 | 28,933,402,000 | 399,095,752 | 29,332,497,752 | 100.0 | 4.7 | 41,391,866,311 | 100.0 | 6.7 |

第9表 各会計歳出年度比較

| 会 計 | 支 出 濟 額 | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 29 年 度 | 28 年 度 | 27 年 度 |
| 一 般 会 計 | 548,859,560,617 | 510,973,651,055 | 540,850,471,904 |
| 特 別 会 計 | 537,067,754,575 | 554,714,167,773 | 656,027,190,374 |
| 国民健康保険 | 122,800,996,787 | 127,547,361,171 | 133,438,643,823 |
| 食肉センター | 285,394,221 | 314,038,882 | 441,623,502 |
| 卸売市場 | 696,856,595 | 711,487,804 | 798,444,562 |
| 渡 船 | 323,830,023 | 670,619,142 | 302,234,112 |
| 競 輪、競 艇 | 120,037,975,679 | 113,134,971,094 | 106,851,657,017 |
| 土地区画整理 | 1,489,481,111 | 1,608,899,111 | 1,120,319,500 |
| 土地区画整理事業清算 | 963,308 | 915,695 | 895,677 |
| 港 湾 整 備 | 4,205,829,803 | 4,201,958,330 | 5,373,933,179 |
| 公 債 償 還 | 173,743,009,002 | 190,764,174,540 | 254,020,179,609 |
| 住宅新築資金等貸付 | 12,725,319 | 21,772,584 | 32,693,449 |
| 土 地 取 得 | 2,061,016,311 | 2,362,827,857 | 942,664,337 |
| 駐 車 場 | 309,564,403 | 352,488,760 | 315,942,209 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 305,371,223 | 571,697,439 | 759,394,047 |
| 産 業 用 地 整 備 | 297,410,385 | 347,926,566 | 1,093,252,576 |
| 廃 棄 物 発 電 | — | 4,836,484,964 | 1,787,160,009 |
| 漁 業 集 落 排 水 | 27,503,298 | 111,841,885 | 126,905,061 |
| 介 護 保 險 | 92,296,226,571 | 88,806,893,387 | 86,863,333,191 |
| 空港関連用地整備 | 1,238,970 | 544,530 | 1,484,588 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 2,571,574,080 | 3,315,588,914 | 3,069,253,376 |
| 臨海部産業用地貸付 | 634,482,090 | 445,535,877 | 429,576,704 |
| 後期高齢者医療 | 14,896,602,340 | 14,508,618,546 | 14,319,129,355 |
| 市民太陽光発電所 | 69,703,056 | 77,520,695 | 60,473,326 |
| 埋立地造成 | — | — | 43,877,997,165 |
| 合 計 | 1,085,927,315,192 | 1,065,687,818,828 | 1,196,877,662,278 |

注 埋立地造成特別会計は、平成27年7月に設置され、同年度末に廃止された。
 廃棄物発電特別会計は、平成28年度末に廃止された。

(単位：円、%)

| 対前年度比率 | | | 予算現額に対する割合 | | |
|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| 29/28 | 28/27 | 27/26 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
| 107.4 | 94.5 | 105.2 | 88.6 | 84.9 | 87.2 |
| 96.8 | 84.6 | 118.2 | 94.1 | 95.9 | 96.4 |
| 96.3 | 95.6 | 114.3 | 92.6 | 94.3 | 98.4 |
| 90.9 | 71.1 | 86.1 | 93.0 | 86.0 | 89.9 |
| 97.9 | 89.1 | 109.8 | 79.6 | 85.8 | 89.6 |
| 48.3 | 221.9 | 91.6 | 94.4 | 95.6 | 43.0 |
| 106.1 | 105.9 | 89.8 | 93.3 | 96.5 | 93.3 |
| 92.6 | 143.6 | 84.3 | 65.2 | 72.2 | 47.0 |
| 105.2 | 102.2 | 104.1 | 87.6 | 83.2 | 81.4 |
| 100.1 | 78.2 | 46.4 | 83.5 | 90.5 | 92.2 |
| 91.1 | 75.1 | 127.7 | 98.7 | 98.5 | 98.6 |
| 58.4 | 66.6 | 77.2 | 67.0 | 72.6 | 77.8 |
| 87.2 | 250.7 | 148.4 | 44.6 | 57.1 | 33.9 |
| 87.8 | 111.6 | 96.6 | 86.5 | 87.9 | 79.8 |
| 53.4 | 75.3 | 114.4 | 52.9 | 63.9 | 74.4 |
| 85.5 | 31.8 | 116.6 | 47.1 | 51.5 | 78.3 |
| — | 270.6 | 116.0 | — | 99.2 | 86.6 |
| 24.6 | 88.1 | 360.5 | 82.8 | 97.1 | 95.6 |
| 103.9 | 102.2 | 103.1 | 93.0 | 94.9 | 96.5 |
| 227.5 | 36.7 | … | 38.7 | 16.5 | 41.2 |
| 77.6 | 108.0 | 124.2 | 92.3 | 95.2 | 72.3 |
| 142.4 | 103.7 | 58.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 102.7 | 101.3 | 102.1 | 93.9 | 96.8 | 92.7 |
| 89.9 | 128.2 | 130.1 | 85.4 | 93.0 | 82.7 |
| — | — | — | — | — | 98.1 |
| 101.9 | 89.0 | 112.0 | 91.2 | 90.3 | 92.0 |

第10表 一般会計歳出款別年度比較

| 区 分 | 支 出 濟 額 | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 29 年 度 | 28 年 度 | 27 年 度 |
| 1 議 会 費 | 1,624,350,039 | 1,704,465,879 | 1,809,614,779 |
| 2 総 務 費 | 40,081,724,038 | 51,452,887,595 | 37,878,031,907 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 154,497,540,892 | 152,274,958,510 | 148,686,820,254 |
| 4 子 ど も 家 庭 費 | 63,623,338,231 | 59,939,787,885 | 56,999,358,209 |
| 5 環 境 費 | 13,735,680,669 | 15,525,059,126 | 15,108,117,315 |
| 6 労 働 費 | 456,501,342 | 476,325,145 | 1,040,593,624 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 1,915,731,201 | 2,032,316,777 | 2,248,001,575 |
| 8 産 業 経 済 費 | 40,215,942,529 | 45,491,508,145 | 52,390,638,870 |
| 9 土 木 費 | 45,140,093,668 | 47,336,858,809 | 45,330,465,367 |
| 10 港 湾 費 | 9,588,300,079 | 5,052,713,573 | 47,182,657,658 |
| 11 建 築 行 政 費 | 10,228,589,610 | 9,587,913,736 | 9,958,514,293 |
| 12 消 防 費 | 11,848,715,874 | 11,610,628,575 | 11,595,986,458 |
| 13 教 育 費 | 73,227,666,537 | 28,683,873,658 | 31,040,632,759 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 151,950,567 | 58,670,360 | 50,992,670 |
| 15 諸 支 出 金 | 82,523,435,341 | 79,745,683,282 | 79,530,046,166 |
| 16 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 548,859,560,617 | 510,973,651,055 | 540,850,471,904 |

(単位：円、%)

| 対前年度比率 | | | 構成比率 | | | 予算現額に対する割合 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|------|------|
| 29/28 | 28/27 | 27/26 | 29年度 | 28年度 | 27年度 | 29年度 | 28年度 | 27年度 |
| 95.3 | 94.2 | 108.7 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 94.5 | 95.0 | 96.5 |
| 77.9 | 135.8 | 100.6 | 7.3 | 10.1 | 7.0 | 93.8 | 94.4 | 88.3 |
| 101.5 | 102.4 | 102.0 | 28.1 | 29.8 | 27.5 | 95.2 | 93.3 | 96.4 |
| 106.1 | 105.2 | 101.0 | 11.6 | 11.7 | 10.5 | 93.1 | 93.8 | 92.4 |
| 88.5 | 102.8 | 97.1 | 2.5 | 3.0 | 2.8 | 89.6 | 84.9 | 88.7 |
| 95.8 | 45.8 | 63.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 93.7 | 94.8 | 89.3 |
| 94.3 | 90.4 | 93.9 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 90.3 | 88.5 | 82.9 |
| 88.4 | 86.8 | 87.8 | 7.3 | 8.9 | 9.7 | 66.7 | 57.2 | 59.3 |
| 95.4 | 104.4 | 90.8 | 8.2 | 9.3 | 8.4 | 72.1 | 73.4 | 75.4 |
| 189.8 | 10.7 | 830.7 | 1.7 | 1.0 | 8.7 | 72.9 | 48.9 | 95.6 |
| 106.7 | 96.3 | 75.1 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 85.5 | 78.8 | 80.5 |
| 102.1 | 100.1 | 79.2 | 2.2 | 2.3 | 2.1 | 96.3 | 97.2 | 97.0 |
| 255.3 | 92.4 | 101.3 | 13.3 | 5.6 | 5.7 | 89.4 | 79.7 | 90.0 |
| 259.0 | 115.1 | 71.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 60.7 | 88.7 | 40.2 |
| 103.5 | 100.3 | 100.6 | 15.0 | 15.6 | 14.7 | 98.2 | 96.8 | 97.6 |
| — | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 107.4 | 94.5 | 105.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 88.6 | 84.9 | 87.2 |

第11表 一般会計歳出節別状況

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 支 出 |
|-------------------|-----------------|-------|-----------------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 |
| 1 報 酬 | 6,940,112,351 | 1.1 | 6,652,813,678 |
| 2 給 料 | 47,922,234,000 | 7.7 | 47,794,365,689 |
| 3 職 員 手 当 等 | 40,777,403,000 | 6.6 | 39,508,364,976 |
| 4 共 済 費 | 18,293,211,936 | 3.0 | 17,898,392,660 |
| 5 災 害 補 償 費 | 21,392,000 | 0.0 | 14,730,005 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 10,032,000 | 0.0 | 7,874,400 |
| 7 賃 金 | 1,420,188,662 | 0.2 | 1,309,151,450 |
| 8 報 償 費 | 1,107,408,260 | 0.2 | 837,997,614 |
| 9 旅 費 | 1,224,601,178 | 0.2 | 962,682,992 |
| 10 交 際 費 | 23,997,000 | 0.0 | 12,225,434 |
| 11 需 用 費 | 9,430,317,095 | 1.5 | 8,604,472,224 |
| 12 役 務 費 | 1,577,896,259 | 0.3 | 1,278,760,727 |
| 13 委 託 料 | 66,682,528,269 | 10.8 | 57,927,443,315 |
| 14 使用料及び賃借料 | 4,140,824,372 | 0.7 | 3,738,666,102 |
| 15 工 事 請 負 費 | 62,978,172,099 | 10.2 | 41,179,198,808 |
| 16 原 材 料 費 | 32,405,746 | 0.0 | 30,209,660 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | 2,847,517,238 | 0.5 | 2,289,451,126 |
| 18 備 品 購 入 費 | 2,069,760,562 | 0.3 | 1,853,667,911 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 53,978,418,699 | 8.7 | 46,881,317,502 |
| 20 扶 助 費 | 132,039,998,000 | 21.3 | 128,089,908,905 |
| 21 貸 付 金 | 49,656,510,692 | 8.0 | 30,389,972,000 |
| 22 補償、補填及び賠償金 | 4,851,943,235 | 0.8 | 3,656,482,776 |
| 23 償還金、利子及び割引料 | 2,223,994,836 | 0.4 | 2,173,728,451 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | 1,193,257,000 | 0.2 | 1,193,256,445 |
| 25 積 立 金 | 6,225,653,290 | 1.0 | 6,160,068,872 |
| 26 寄 附 金 | — | — | — |
| 27 公 課 費 | 17,141,901 | 0.0 | 15,640,086 |
| 28 繰 出 金 | 101,693,805,000 | 16.4 | 98,398,716,809 |
| 予 備 費 | 203,200,000 | 0.0 | 0 |
| 計 | 619,583,924,680 | 100.0 | 548,859,560,617 |

(単位：円、%)

| 済 額 | | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | | |
|-------|------------|----------------|-------|------------|----------------|-------|------------|
| 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 |
| 1.2 | 95.9 | 0 | 0 | 0 | 287,298,673 | 0.7 | 4.1 |
| 8.7 | 99.7 | 0 | 0 | 0 | 127,868,311 | 0.3 | 0.3 |
| 7.2 | 96.9 | 0 | 0 | 0 | 1,269,038,024 | 3.1 | 3.1 |
| 3.3 | 97.8 | 0 | 0 | 0 | 394,819,276 | 1.0 | 2.2 |
| 0.0 | 68.9 | 0 | 0 | 0 | 6,661,995 | 0.0 | 31.1 |
| 0.0 | 78.5 | 0 | 0 | 0 | 2,157,600 | 0.0 | 21.5 |
| 0.2 | 92.2 | 0 | 0 | 0 | 111,037,212 | 0.3 | 7.8 |
| 0.2 | 75.7 | 0 | 0 | 0 | 269,410,646 | 0.7 | 24.3 |
| 0.2 | 78.6 | 1,430,000 | 0.0 | 0.1 | 260,488,186 | 0.6 | 21.3 |
| 0.0 | 50.9 | 0 | 0 | 0 | 11,771,566 | 0.0 | 49.1 |
| 1.6 | 91.2 | 3,125,000 | 0.0 | 0.0 | 822,719,871 | 2.0 | 8.7 |
| 0.2 | 81.0 | 983,000 | 0.0 | 0.1 | 298,152,532 | 0.7 | 18.9 |
| 10.6 | 86.9 | 6,383,932,711 | 21.8 | 9.6 | 2,371,152,243 | 5.7 | 3.6 |
| 0.7 | 90.3 | 2,537,000 | 0.0 | 0.1 | 399,621,270 | 1.0 | 9.7 |
| 7.5 | 65.4 | 19,769,927,916 | 67.4 | 31.4 | 2,029,045,375 | 4.9 | 3.2 |
| 0.0 | 93.2 | 0 | 0 | 0 | 2,196,086 | 0.0 | 6.8 |
| 0.4 | 80.4 | 147,325,033 | 0.5 | 5.2 | 410,741,079 | 1.0 | 14.4 |
| 0.3 | 89.6 | 2,697,000 | 0.0 | 0.1 | 213,395,651 | 0.5 | 10.3 |
| 8.5 | 86.9 | 2,070,718,000 | 7.1 | 3.8 | 5,026,383,197 | 12.1 | 9.3 |
| 23.3 | 97.0 | 0 | 0 | 0 | 3,950,089,095 | 9.5 | 3.0 |
| 5.5 | 61.2 | 0 | 0 | 0 | 19,266,538,692 | 46.5 | 38.8 |
| 0.7 | 75.4 | 949,822,092 | 3.2 | 19.6 | 245,638,367 | 0.6 | 5.1 |
| 0.4 | 97.7 | 0 | 0 | 0 | 50,266,385 | 0.1 | 2.3 |
| 0.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 555 | 0.0 | 0.0 |
| 1.1 | 98.9 | 0 | 0 | 0 | 65,584,418 | 0.2 | 1.1 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 0.0 | 91.2 | 0 | 0 | 0 | 1,501,815 | 0.0 | 8.8 |
| 17.9 | 96.8 | 0 | 0 | 0 | 3,295,088,191 | 8.0 | 3.2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 203,200,000 | 0.5 | 100.0 |
| 100.0 | 88.6 | 29,332,497,752 | 100.0 | 4.7 | 41,391,866,311 | 100.0 | 6.7 |

第12表 一般会計歳出節別年度比較

| 区 分 | 29 年 度 | | 28 年 度 | |
|------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比率 | 決 算 額 | 構成比率 |
| 1 報 酬 | 6,652,813,678 | 1.2 | 6,574,064,000 | 1.3 |
| 2 給 料 | 47,794,365,689 | 8.7 | 26,475,515,580 | 5.2 |
| 3 職 員 手 当 等 | 39,508,364,976 | 7.2 | 22,402,797,378 | 4.4 |
| 4 共 済 費 | 17,898,392,660 | 3.3 | 10,272,666,385 | 2.0 |
| 5 災 害 補 償 費 | 14,730,005 | 0.0 | 27,941,473 | 0.0 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 7,874,400 | 0.0 | 9,857,509 | 0.0 |
| 7 賃 金 | 1,309,151,450 | 0.2 | 1,375,774,082 | 0.3 |
| 8 報 償 費 | 837,997,614 | 0.2 | 933,458,933 | 0.2 |
| 9 旅 費 | 962,682,992 | 0.2 | 766,099,357 | 0.1 |
| 10 交 際 費 | 12,225,434 | 0.0 | 11,741,902 | 0.0 |
| 11 需 用 費 | 8,604,472,224 | 1.6 | 8,221,724,094 | 1.6 |
| 12 役 務 費 | 1,278,760,727 | 0.2 | 1,409,793,862 | 0.3 |
| 13 委 託 料 | 57,927,443,315 | 10.6 | 59,053,024,240 | 11.6 |
| 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 3,738,666,102 | 0.7 | 3,605,777,231 | 0.7 |
| 15 工 事 請 負 費 | 41,179,198,808 | 7.5 | 37,641,345,080 | 7.4 |
| 16 原 材 料 費 | 30,209,660 | 0.0 | 26,050,707 | 0.0 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | 2,289,451,126 | 0.4 | 11,945,306,585 | 2.3 |
| 18 備 品 購 入 費 | 1,853,667,911 | 0.3 | 1,746,930,013 | 0.3 |
| 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 46,881,317,502 | 8.5 | 46,612,179,619 | 9.1 |
| 20 扶 助 費 | 128,089,908,905 | 23.3 | 124,348,455,563 | 24.3 |
| 21 貸 付 金 | 30,389,972,000 | 5.5 | 35,878,818,700 | 7.0 |
| 22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | 3,656,482,776 | 0.7 | 3,801,543,186 | 0.7 |
| 23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 2,173,728,451 | 0.4 | 1,234,720,348 | 0.2 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | 1,193,256,445 | 0.2 | 1,105,885,000 | 0.2 |
| 25 積 立 金 | 6,160,068,872 | 1.1 | 5,197,872,735 | 1.0 |
| 26 寄 附 金 | — | — | — | — |
| 27 公 課 費 | 15,640,086 | 0.0 | 12,697,600 | 0.0 |
| 28 繰 出 金 | 98,398,716,809 | 17.9 | 100,281,609,893 | 19.6 |
| 計 | 548,859,560,617 | 100.0 | 510,973,651,055 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 対前年度比較 | |
|-----------------------|--------------|
| 増減 | 比率 |
| 78,749,678 | 101.2 |
| 21,318,850,109 | 180.5 |
| 17,105,567,598 | 176.4 |
| 7,625,726,275 | 174.2 |
| △ 13,211,468 | 52.7 |
| △ 1,983,109 | 79.9 |
| △ 66,622,632 | 95.2 |
| △ 95,461,319 | 89.8 |
| 196,583,635 | 125.7 |
| 483,532 | 104.1 |
| 382,748,130 | 104.7 |
| △ 131,033,135 | 90.7 |
| △ 1,125,580,925 | 98.1 |
| 132,888,871 | 103.7 |
| 3,537,853,728 | 109.4 |
| 4,158,953 | 116.0 |
| △ 9,655,855,459 | 19.2 |
| 106,737,898 | 106.1 |
| 269,137,883 | 100.6 |
| 3,741,453,342 | 103.0 |
| △ 5,488,846,700 | 84.7 |
| △ 145,060,410 | 96.2 |
| 939,008,103 | 176.1 |
| 87,371,445 | 107.9 |
| 962,196,137 | 118.5 |
| — | — |
| 2,942,486 | 123.2 |
| △ 1,882,893,084 | 98.1 |
| 37,885,909,562 | 107.4 |

リサイクル適性 **A**

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

